

工事名	(仮称) 第2中央生涯活動センター建築工事																																							
特記仕様書(構造関係)																																								
<p>I 建物概要</p> <p>1. 主要用途 集会場</p> <p>2. 工事場所 埼玉県熊谷市石原字上宿 1401-5, 1402-2, 1403-1, 1403-3, 1407-1, 1407-3</p> <p>3. 構造・階数等 RC造 一部S造 2階建て</p> <p>建築面積 1,822.60 m²</p> <p>延べ面積 3,046.23 m²</p> <p>床面積 2階 1,486.40 m²</p> <p>1階 1,559.83 m²</p> <p>建物高さ 13.844 m 軒高さ 13.574m</p> <p>工事種別 新築 増築 改築 移転</p> <p>増築計画 有り 無し</p> <p>構造種別 地上 RC造一部S造</p> <p>架構型式 X方向 耐震壁付ラーメン構造 Y方向 耐震壁付ラーメン構造</p> <p>耐震構造方式 耐震構造 免震構造 制振構造</p> <p>耐震安全性の分類 I類(l=1.50) II類(l=1.25) III類(l=1.00)</p>																																								
<p>④ 構造計算条件</p> <p>a. 耐震設計条件</p> <table border="1"> <tr> <td>地震荷重</td> <td>建物一次固有周期 (0.284) 秒</td> </tr> <tr> <td>地盤種別</td> <td>第(2)種地盤</td> </tr> <tr> <td>地域係数</td> <td>Z=1.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※許容応力度計算(ルート3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> </table> <p>計算ルート X方向 計算ルート Y方向</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>※許容応力度計算(ルート3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> </tr> </table> <p>設計履歴変形角 X方向 一次設計 1/3195 二次設計 1/432 Y方向 一次設計 1/5566 二次設計 1/629</p> <p>b. 耐風設計条件</p> <table border="1"> <tr> <td>基準風速(V)</td> <td>(30) m/秒</td> </tr> <tr> <td>地表面粗度区分</td> <td>I II III IV</td> </tr> </table> <p>c. 耐積雪設計条件</p> <table border="1"> <tr> <td>建設地の標高</td> <td>(35.4) m</td> </tr> <tr> <td>多雪区域の指定</td> <td>有り 無し</td> </tr> <tr> <td>設計垂直積雪量</td> <td>(30) cm</td> </tr> </table> <p>⑤ 地盤調査資料</p> <table border="1"> <tr> <td>調査内容</td> <td>標準貫入試験 土質試験 孔内水平載荷試験 平板載荷試験</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>調査位置</td> <td>構造図(S-11 ポーリング位置図)による</td> </tr> <tr> <td>走行図</td> <td></td> </tr> <tr> <td>液状化対策の検討</td> <td>有り 無し</td> </tr> </table> <p>II 建築工事仕様</p> <p>(1) 質問回答書、本特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて「埼玉県建築工事特別共通仕様書」及び「国土交通大臣官房官房監修「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(令和4年版)」(以下、「標準仕様書」という。)による。 なお、新たな版が出版され、当該基準によりがたい場合は、監督員と協議し、適用する基準等を決定する。</p> <p>(2) 標準仕様書で「特記がなければ、」以下に具体的な材料・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法規等(条例を含む)と異なる場合には、具体的な対応策について監督員と協議すること。</p> <p>(3) 特記仕様書の表記</p> <p>1) 項目は、番号に印の付いたものを適用する。 2) 特記事項は、印の付いたものを適用する。印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。 3) 印と印の付いた場合は、共に適用する。印と※の場合は、印のみを適用する。</p> <p>4) 特記事項に記載の「」内の表示番号は、埼玉県建築工事特別共通仕様書の当該項目、当該図表を示す。</p> <p>5) 製造所名は、五十音順とし「株式会社」等の記載は省略する。また()内は製品名を示す。</p> <p>6) □は「特定調達品等」を表す。</p> <p>7) 注は標準仕様書記載事項で、注意すべきものを示す。</p>		地震荷重	建物一次固有周期 (0.284) 秒	地盤種別	第(2)種地盤	地域係数	Z=1.0		※許容応力度計算(ルート3)		その他		※許容応力度計算(ルート3)		その他	基準風速(V)	(30) m/秒	地表面粗度区分	I II III IV	建設地の標高	(35.4) m	多雪区域の指定	有り 無し	設計垂直積雪量	(30) cm	調査内容	標準貫入試験 土質試験 孔内水平載荷試験 平板載荷試験			調査位置	構造図(S-11 ポーリング位置図)による	走行図		液状化対策の検討	有り 無し					
地震荷重	建物一次固有周期 (0.284) 秒																																							
地盤種別	第(2)種地盤																																							
地域係数	Z=1.0																																							
	※許容応力度計算(ルート3)																																							
	その他																																							
	※許容応力度計算(ルート3)																																							
	その他																																							
基準風速(V)	(30) m/秒																																							
地表面粗度区分	I II III IV																																							
建設地の標高	(35.4) m																																							
多雪区域の指定	有り 無し																																							
設計垂直積雪量	(30) cm																																							
調査内容	標準貫入試験 土質試験 孔内水平載荷試験 平板載荷試験																																							
調査位置	構造図(S-11 ポーリング位置図)による																																							
走行図																																								
液状化対策の検討	有り 無し																																							
章	項目	特記事項	④ 地盤工事	<p>① 支持地盤等</p> <ul style="list-style-type: none"> 杭基礎 (4.2.1) (4.3.4, 5) (4.5.5, 6) <ul style="list-style-type: none"> 支持地盤の位置及び種類(基礎底部の位置含む) 図示による() 直接地盤 (3.2.1) <ul style="list-style-type: none"> 支承地盤の位置及び種類(基礎底部の位置含む) 図示による() 試験結果(根切り底の状態の確認等) 行う(位置は協議により決定する) 長期設計支持力 (3.2.1) <ul style="list-style-type: none"> 長期設計支持力度 (350) kN/m² 地盤の載荷試験 (4.2.4) <ul style="list-style-type: none"> 箇所 載荷試験の方法 ・ 地盤工学会基準JGS 1521による 試験の位置、載荷荷重 ※図示による() 液状化対策 (4.3.3) <ul style="list-style-type: none"> 工法、施工範囲、仕様及び計画、試験等 ※図示 	<p>④ 鉄筋の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> 機械式継手(継手部に接続金具を用いた方式のもの) 工法 ※評定等を受けた工法 検査 ※評定等により定められた項目 施工 ※評定等をされた施工管理基準による 杭頭の処理 (4.3.8) (4.4.6) <ul style="list-style-type: none"> 処理する 処理方法(切断にともなう補強方法含む) 図示による() 杭頭の申請書の材料 (4.3.8) <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎のコンクリートと同調合のもの 	④ 鉄筋の定着	<p>鉄筋の定着長さ</p> <p>○ 図示による()</p> <p>機械式定着工法 通用場所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 圖示による() <p>種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 摩擦接合接合 ・ 融合グラウト固定 <p>工法</p> <ul style="list-style-type: none"> ※第三者機関の評定等を受けている工法とする 必要定着長さ <p>※評定等の評価内容による 補強形状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評定等の評価内容による かぶり厚さ <p>※評定等の評価内容による 品質確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評定等の評価内容による 検査 <p>※評定等の評価内容による 鉄筋の長さの長さ</p> <p>構造関係共通図(配筋標準図)による。これによらない箇所は図示による。</p>																																	
章	項目	特記事項	④ 地盤工事	<p>2 既製コンクリート杭地盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 寸法、総手、性能等 (種類:種類、性能及び曲げ強度区分) (4.2.2) (4.3.3) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>强度(N/mm²)</th> <th>コンクリート</th> <th>鋼管厚(mm)</th> <th>杭径(mm)</th> <th>杭長(m)</th> <th>総手数</th> <th>セット数</th> <th>長期設計支持力(kN/本)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 杭先端部形状 (4.3.3) <ul style="list-style-type: none"> 開放形 半開放形 閉そく形 施工方法 (4.2.2) (4.3.1, 4) <ul style="list-style-type: none"> セメントミルク工法 試験杭の位置 図示による() 掘削深さ 図示による() 杭の支持層への根入れ深さ 図示による() 杭の精度 水水平方向の位置ずれ寸法 杭径の1/4かつ100mm以下 杭の傾斜 1/100以内 根固め液及び杭周固定液の管理試験 ※標準仕様書4.3.4(6)(コ)による 特定埋込杭工法 (4.2.2) (4.3.1, 5) <ul style="list-style-type: none"> H3国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で$\alpha=250$を採用できる工法 H3国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式の内α、β、γが下記の値を採用できる工法 $\alpha=()$、$\beta=()$、$\gamma=()$ 		種類	强度(N/mm ²)	コンクリート	鋼管厚(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考	試験杭	上杭 中杭 下杭										本杭	上杭 中杭 下杭										<p>④ 場所打ちコンクリート杭地盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 工法 アスドリル工法(安定液 使用する 使用しない) リバース工法 オールケーシング工法(孔内の水張り 行う 行わない) 場所打ち構造コンクリート杭工法 鋼管巻き材料 SKK400 SKK490 鋼管径 板厚 長さ ※図示による() 併用する工法 ・ 杭底杭工法(安定液 使用する 使用しない) 材料その他 寸法等 	④ 場所打ちコンクリート杭地盤	<p>⑤ 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔(溶接金網含む)</p> <p>最小かぶり厚さ(目地底から算出を行う) ※図示による(構造関係共通図(配筋標準図)4(1)表4.1) 図示による()</p> <p>柱及び梁の主筋にD29以上使用 ・あり 適用場所() 主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保する 耐久性に不利な部分(抜害等を受けるおそれのある部分等) ・あり 適用場所() ・最小かぶり厚さに加える厚さ()mm</p>
	種類	强度(N/mm ²)	コンクリート	鋼管厚(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考																														
試験杭	上杭 中杭 下杭																																							
本杭	上杭 中杭 下杭																																							
章	項目	特記事項	④ 地盤工事	<p>3 鋼杭地盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 材料、寸法、総手等 (4.4.2, 3, 5) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>厚さ(mm)</th> <th>杭径(mm)</th> <th>杭長(m)</th> <th>総手数</th> <th>セット数</th> <th>長期設計支持力(kN/本)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 		種類	厚さ(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考	試験杭	上杭 中杭 下杭								本杭	上杭 中杭 下杭								<p>④ 鉄筋の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> 杭頭の処理 (4.3.8) (4.4.6) <ul style="list-style-type: none"> ・ 处理する ・ 处理方法(切断にともなう補強方法含む) 図示による() 杭頭の申請書の材料 (4.3.8) <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎のコンクリートと同調合のもの 	④ 鉄筋の定着	<p>鉄筋の定着長さ</p> <p>○ 図示による()</p> <p>機械式定着工法 通用場所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 圖示による() <p>種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 摩擦接合接合 ・ 融合グラウト固定 <p>工法</p> <ul style="list-style-type: none"> ※第三者機関の評定等を受けている工法とする 必要定着長さ <p>※評定等の評価内容による 補強形状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評定等の評価内容による かぶり厚さ <p>※評定等の評価内容による 品質確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評定等の評価内容による 検査 <p>※評定等の評価内容による 鉄筋の長さの長さ</p> <p>構造関係共通図(配筋標準図)による。これによらない箇所は図示による。</p>						
	種類	厚さ(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考																																
試験杭	上杭 中杭 下杭																																							
本杭	上杭 中杭 下杭																																							
章	項目	特記事項	④ 地盤工事	<p>4 構造計算条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 寸法、総手、性能等 (種類:種類、性能及び曲げ強度区分) (4.2.2) (4.3.3) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>强度(N/mm²)</th> <th>コンクリート</th> <th>鋼管厚(mm)</th> <th>杭径(mm)</th> <th>杭長(m)</th> <th>総手数</th> <th>セット数</th> <th>長期設計支持力(kN/本)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 		種類	强度(N/mm ²)	コンクリート	鋼管厚(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考	試験杭	上杭 中杭 下杭										本杭	上杭 中杭 下杭										<p>④ 場所打ちコンクリート杭地盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 工法 アスドリル工法(安定液 使用する 使用しない) リバース工法 オールケーシング工法(孔内の水張り 行う 行わない) 場所打ち構造コンクリート杭工法 鋼管巻き材料 SKK400 SKK490 鋼管径 板厚 長さ ※図示による() 併用する工法 ・ 杭底杭工法(安定液 使用する 使用しない) 材料その他 寸法等 	④ 場所打ちコンクリート杭地盤	<p>⑤ 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔(溶接金網含む)</p> <p>最小かぶり厚さ(目地底から算出を行う) ※図示による(構造関係共通図(配筋標準図)4(1)表4.1) 図示による()</p> <p>柱及び梁の主筋にD29以上使用 ・あり 適用場所() 主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保する 耐久性に不利な部分(抜害等を受けるおそれのある部分等) ・あり 適用場所() ・最小かぶり厚さに加える厚さ()mm</p>
	種類	强度(N/mm ²)	コンクリート	鋼管厚(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考																														
試験杭	上杭 中杭 下杭																																							
本杭	上杭 中杭 下杭																																							
章	項目	特記事項	④ 地盤工事	<p>5 構造計算条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 寸法、総手、性能等 (種類:種類、性能及び曲げ強度区分) (4.2.2) (4.3.3) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>强度(N/mm²)</th> <th>コンクリート</th> <th>鋼管厚(mm)</th> <th>杭径(mm)</th> <th>杭長(m)</th> <th>総手数</th> <th>セット数</th> <th>長期設計支持力(kN/本)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 		種類	强度(N/mm ²)	コンクリート	鋼管厚(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考	試験杭	上杭 中杭 下杭										本杭	上杭 中杭 下杭										<p>④ 場所打ちコンクリート杭地盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 工法 アスドリル工法(安定液 使用する 使用しない) リバース工法 オールケーシング工法(孔内の水張り 行う 行わない) 場所打ち構造コンクリート杭工法 鋼管巻き材料 SKK400 SKK490 鋼管径 板厚 長さ ※図示による() 併用する工法 ・ 杭底杭工法(安定液 使用する 使用しない) 材料その他 寸法等 	④ 場所打ちコンクリート杭地盤	<p>⑤ 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔(溶接金網含む)</p> <p>最小かぶり厚さ(目地底から算出を行う) ※図示による(構造関係共通図(配筋標準図)4(1)表4.1) 図示による()</p> <p>柱及び梁の主筋にD29以上使用 ・あり 適用場所() 主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保する 耐久性に不利な部分(抜害等を受けるおそれのある部分等) ・あり 適用場所() ・最小かぶり厚さに加える厚さ()mm</p>
	種類	强度(N/mm ²)	コンクリート	鋼管厚(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考																														
試験杭	上杭 中杭 下杭																																							
本杭	上杭 中杭 下杭																																							
章	項目	特記事項	④ 地盤工事	<p>6 構造計算条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 寸法、総手、性能等 (種類:種類、性能及び曲げ強度区分) (4.2.2) (4.3.3) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>强度(N/mm²)</th> <th>コンクリート</th> <th>鋼管厚(mm)</th> <th>杭径(mm)</th> <th>杭長(m)</th> <th>総手数</th> <th>セット数</th> <th>長期設計支持力(kN/本)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 		種類	强度(N/mm ²)	コンクリート	鋼管厚(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考	試験杭	上杭 中杭 下杭										本杭	上杭 中杭 下杭										<p>④ 場所打ちコンクリート杭地盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 工法 アスドリル工法(安定液 使用する 使用しない) リバース工法 オールケーシング工法(孔内の水張り 行う 行わない) 場所打ち構造コンクリート杭工法 鋼管巻き材料 SKK400 SKK490 鋼管径 板厚 長さ ※図示による() 併用する工法 ・ 杭底杭工法(安定液 使用する 使用しない) 材料その他 寸法等 	④ 場所打ちコンクリート杭地盤	<p>⑤ 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔(溶接金網含む)</p> <p>最小かぶり厚さ(目地底から算出を行う) ※図示による(構造関係共通図(配筋標準図)4(1)表4.1) 図示による()</p> <p>柱及び梁の主筋にD29以上使用 ・あり 適用場所() 主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保する 耐久性に不利な部分(抜害等を受けるおそれのある部分等) ・あり 適用場所() ・最小かぶり厚さに加える厚さ()mm</p>
	種類	强度(N/mm ²)	コンクリート	鋼管厚(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考																														
試験杭	上杭 中杭 下杭																																							
本杭	上杭 中杭 下杭																																							
章	項目	特記事項	④ 地盤工事	<p>7 構造計算条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 寸法、総手、性能等 (種類:種類、性能及び曲げ強度区分) (4.2.2) (4.3.3) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>强度(N/mm²)</th> <th>コンクリート</th> <th>鋼管厚(mm)</th> <th>杭径(mm)</th> <th>杭長(m)</th> <th>総手数</th> <th>セット数</th> <th>長期設計支持力(kN/本)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 		種類	强度(N/mm ²)	コンクリート	鋼管厚(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考	試験杭	上杭 中杭 下杭										本杭	上杭 中杭 下杭										<p>④ 場所打ちコンクリート杭地盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 工法 アスドリル工法(安定液 使用する 使用しない) リバース工法 オールケーシング工法(孔内の水張り 行う 行わない) 場所打ち構造コンクリート杭工法 鋼管巻き材料 SKK400 SKK490 鋼管径 板厚 長さ ※図示による() 併用する工法 ・ 杭底杭工法(安定液 使用する 使用しない) 材料その他 寸法等 	④ 場所打ちコンクリート杭地盤	<p>⑤ 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔(溶接金網含む)</p> <p>最小かぶり厚さ(目地底から算出を行う) ※図示による(構造関係共通図(配筋標準図)4(1)表4.1) 図示による()</p> <p>柱及び梁の主筋にD29以上使用 ・あり 適用場所() 主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保する 耐久性に不利な部分(抜害等を受けるおそれのある部分等) ・あり 適用場所() ・最小かぶり厚さに加える厚さ()mm</p>
	種類	强度(N/mm ²)	コンクリート	鋼管厚(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考																														
試験杭	上杭 中杭 下杭																																							
本杭	上杭 中杭 下杭																																							
章	項目	特記事項	④ 地盤工事	<p>8 構造計算条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 寸法、総手、性能等 (種類:種類、性能及び曲げ強度区分) (4.2.2) (4.3.3) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>强度(N/mm²)</th> <th>コンクリート</th> <th>鋼管厚(mm)</th> <th>杭径(mm)</th> <th>杭長(m)</th> <th>総手数</th> <th>セット数</th> <th>長期設計支持力(kN/本)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 		種類	强度(N/mm ²)	コンクリート	鋼管厚(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考	試験杭	上杭 中杭 下杭										本杭	上杭 中杭 下杭										<p>④ 場所打ちコンクリート杭地盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 工法 アスドリル工法(安定液 使用する 使用しない) リバース工法 オールケーシング工法(孔内の水張り 行う 行わない) 場所打ち構造コンクリート杭工法 鋼管巻き材料 SKK400 SKK490 鋼管径 板厚 長さ ※図示による() 併用する工法 ・ 杭底杭工法(安定液 使用する 使用しない) 材料その他 寸法等 	④ 場所打ちコンクリート杭地盤	<p>⑤ 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔(溶接金網含む)</p> <p>最小かぶり厚さ(目地底から算出を行う) ※図示による(構造関係共通図(配筋標準図)4(1)表4.1) 図示による()</p> <p>柱及び梁の主筋にD29以上使用 ・あり 適用場所() 主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保する 耐久性に不利な部分(抜害等を受けるおそれのある部分等) ・あり 適用場所() ・最小かぶり厚さに加える厚さ()mm</p>
	種類	强度(N/mm ²)	コンクリート	鋼管厚(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考																														
試験杭	上杭 中杭 下杭																																							
本杭	上杭 中杭 下杭																																							
章	項目	特記事項	④ 地盤工事	<p>9 構造計算条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 寸法、総手、性能等 (種類:種類、性能及び曲げ強度区分) (4.2.2) (4.3.3) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>强度(N/mm²)</th> <th>コンクリート</th> <th>鋼管厚(mm)</th> <th>杭径(mm)</th> <th>杭長(m)</th> <th>総手数</th> <th>セット数</th> <th>長期設計支持力(kN/本)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本杭</td> <td>上杭 中杭 下杭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 		種類	强度(N/mm ²)	コンクリート	鋼管厚(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考	試験杭	上杭 中杭 下杭										本杭	上杭 中杭 下杭										<p>④ 場所打ちコンクリート杭地盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 工法 アスドリル工法(安定液 使用する 使用しない) リバース工法 オール		
	種類	强度(N/mm ²)	コンクリート	鋼管厚(mm)	杭径(mm)	杭長(m)	総手数	セット数	長期設計支持力(kN/本)	備考																														
試験杭	上杭 中杭 下杭																																							
本杭	上杭 中杭 下杭																																							

⑥ コンクリート工事		① コンクリートの種類等 類別 ※ I類 (JIS A 5308 への適合を認証されたコンクリート) ・ II類 (JIS A 5308 に適合したコンクリート) 普通コンクリート 設計基準強度 気温位差荷重 質量 (t/m³) スランプ 適用箇所 24 2.3度 15又は18 18 基盤・基礎梁・土間・地盤体 (S-12図参照) 30 2.3度 15 18 基盤・基礎梁・土間・地盤体 (S-12図参照)	⑪ 積筋コンクリート コンクリートの種類 ※ 普通コンクリート セメントの種類 ※ 普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シリカセメントA種又は フライアッシュセメントA種 ・ 高炉セメントB種 設計基準強度 ※ 18 (N/mm²) ・ フライアッシュセメントB種 スランプ ※ 15cm又は18cm 適用箇所 ※ 単位水量載荷量、14.1(4)による箇所 実施要領 (1)単位水量の測定は、150m³に1回以上及び荷下時に品質の異常が認めら れか時、実施する。 (2)単位水量の上限値は、標準仕様書3.2(1)による。 (3)単位水量の算定は、積筋の通りとして、施工する。 1) 設定した単位水量が、計算合計値以下、「設計値」という。 $\pm 15\text{kg/m}^3$ 2) 設定した単位水量が、設計合計値と20kg/m³の範囲にある場合は、水浸 物の原価を割り下すとともに生コン製造者に改善を指示し、その後の運搬車の内コン には設ける。その後、設計合計値と15kg/m³以内で設定するまで、本規則の3条範 囲で施工する。 3) 設定した単位水量が、設計合計値と20kg/m³以上である場合は、水浸物の 原価を割り下すとともに生コン製造者に改善を指示されなければならない。その後 の運搬車の内コンで設定するまで、運搬車の内コンに1回、単位水量の測定を行 う。 4) 3)の不具合生じた場合は、設計合計値と20kg/m³以下であることを確認する。更に、設 計合計値と20kg/m³以上である場合は、運搬車の内コンに1回、単位水量の測定を行 う。 (4)単位水量管理についての記載を書面(計画調査表、製造管理記録、打込み時の外気 温、コンクリート温度等)と写真により提出する。 (5)単位水量の測定方法は、高精度添付加熱乾燥法(電子レンジ)、フーア法は静電 容量測定法による。また、試験機関は該当コンクリート製造所以外の機関とする。	⑫ コンクリートの単位水量測定 (6. 2. 1) ※ 単位水量最大値: 175kg/m³以下 ※ コンクリートの塗化物含有量: 0.30kg/m³以下 ※ 塗化物含有量: 0.30kg/m³以上 ※ コンクリートは、アルカリ骨材反応を生じるおそれのないもの。 ※ 水セメント比の最大値、普通ポルトランドセメント及び合成セメントのA種55% ※ 所需空気量: 4.0 (溶剂揮発度別) ※ 構造体强度補正値適用期間: (3月11日～11月20日)、S-6(7月15日～8月5日、11月21日～3月10日) 種類 ※ 普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シリカセメントA種又は フライアッシュセメントA種 適用箇所 (※下記除外) 普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R 5210 に示された規定の他、水和 熱が7日目で 352 J/g 以下、かつ28日目で 402 J/g 以下のものとする。 ・ 高炉セメントB種 適用箇所 (・ 1日より下限(立上り部含む)) ・ フライアッシュセメントB種 適用箇所 (・) ※ A・ B (コンクリート中のアルカリ總量が 3.0 kg/m³以下) ※ A・ B (コンクリート中のアルカリ總量が 3.0 kg/m³以下) ④ 混和材料 ○ 混和剤 混和剤の種類 ※ 混合仕様書6.3.1(a)による ・ 混合材 混和材の種類 ※ 混合仕様書6.3.1(b)による ⑤ 打継ぎの位置、ひび割れ誘発目地、打継ぎ目地 打継ぎの位置 葉及びラブ ※ ベーハの中央又は端から1/4の付近 ・ 図示による () 柱及び壁 ※ スラブ、壁梁又は基礎の上端 ・ 図示による () 目地の寸法 ・ 標準仕様書 9.7.3(l) (7)による ※ ひび割れ誘発目地、打継ぎ目地の深さ寸法は、躯体外側の打継ぎ部で処理する ○ 図示による () ひび割れ誘発目地の位置、形状、寸法 ○ 国示による () 6 混潤養生 混潤養生の期間 ・ セメントの種類が普通エコセメントの場合 () 合板せき板を用いるコンクリートの打設し上げ 種別 適用箇所 ○ A種 ※ 国示による () ・ B種 ※ 国示による () ・ C種 ※ 国示による () コンクリートの仕上りの平たんさ 種別 適用箇所 ○ A種 ※ 国示による () ・ B種 ※ 国示による () ・ C種 ※ 国示による () ⑧ 打増し厚さ (打設し上げ部) ○ 打設し上げ部の打増し厚さ(外部に面する部分に限る) ・ 20mm ○ 国示 ○ 打設し上げ部の打増し厚さ(内部に面する部分に限る) ・ 10mm 20mm ○ 国示 ・ 外装タイル後張り面の打増し処理 20mm 打増し範囲 ○ 国示による () ⑨ 型枠 せき板の材料及び厚さ ○ 合板 ※ 12mm () コンクリート打設時の充填性の確認のため、型枠の一部に透明型枠等を使用 する場合は、强度、変形性について、事前に監督員と協議する。 ・ 断熱材を兼用した型枠の使用 適用箇所 ・ 国示による () ・ MCR工法用シートの使用 適用箇所 ・ 国示による () 打増し厚さ 20mm 打増し範囲 国示による () スリーブの材種、規格等 ○ 国示による () 存置期間及び取外し ※ 優良仕様書6.8.4による ・ 普通エコセメントの場合 (※ 国示による ()) 適用箇所 ・ 国示による () 種類 1種 2種 気乾半乾容積質量 ・ 標準仕様書 6.10.1による スランプ ※ 21cm 適用期間 (11月21日～3月10日) 構造体强度補正値(S) ※ 6/N/mm² 国示による () S= () 適用箇所 ・ 国示による () セメントの種類 ・ 普通ポルトランドセメント、ルートラントセメント、低燃熱ルートラントセメント ・ 高セメントB種、フライアッシュセメントB種、シリカセメント 混和材料の適用 ・ あり () 標准仕様書6.13.2(2)(ア)による ・ 標准仕様書6.13.2(2)(イ)による スランプ ※ 15cm 構造体强度補正値(S) ※ 標准仕様書6.13.1による 10 軽量コンクリート 適用箇所 ・ 国示による () 種類 1種 2種 気乾半乾容積質量 ・ 標准仕様書 6.10.1による スランプ ※ 21cm 適用期間 (7月15日～9月5日) 構造体强度補正値(S) ※ 6/N/mm² 国示による () S= () 適用箇所 ・ 国示による () セメントの種類 ・ 普通ポルトランドセメント、ルートラントセメント、低燃熱ルートラントセメント ・ 高セメントB種、フライアッシュセメントB種、シリカセメント 混和材料の適用 ・ あり () 標准仕様書6.13.2(2)(ア)による ・ 標准仕様書6.13.2(2)(イ)による スランプ ※ 15cm 構造体强度補正値(S) ※ 標准仕様書6.13.1による 11 寒中コンクリート 適用期間 (11月21日～3月10日) 構造体强度補正値(S) S= () 適用箇所 ・ 国示による () 12 曙中コンクリート 適用期間 (7月15日～9月5日) 構造体强度補正値(S) ※ 6/N/mm² 国示による () S= () 適用箇所 ・ 国示による () 13 マスコンクリート 適用箇所 ・ 国示による () セメントの種類 ・ 普通ポルトランドセメント、ルートラントセメント、低燃熱ルートラントセメント ・ 高セメントB種、フライアッシュセメントB種、シリカセメント 混和材料の適用 ・ あり () 標准仕様書6.13.2(2)(ア)による ・ 標准仕様書6.13.2(2)(イ)による スランプ ※ 15cm 構造体强度補正値(S) ※ 標准仕様書6.13.1による	⑪ 積筋コンクリート コンクリートの種類 ※ 普通コンクリート セメントの種類 ※ 普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シリカセメントA種又は フライアッシュセメントA種 ・ 高炉セメントB種 設計基準強度 ※ 18 (N/mm²) ・ フライアッシュセメントB種 スランプ ※ 15cm又は18cm 適用箇所 ※ 単位水量載荷量、14.1(4)による箇所 実施要領 (1)単位水量の測定は、150m³に1回以上及び荷下時に品質の異常が認めら れか時、実施する。 (2)単位水量の上限値は、標準仕様書3.2(1)による。 (3)単位水量の算定は、積筋の通りとして、施工する。 1) 設定した単位水量が、計算合計値以下、「設計値」という。 $\pm 15\text{kg/m}^3$ 2) 設定した単位水量が、設計合計値と20kg/m³の範囲にある場合は、水浸 物の原価を割り下すとともに生コン製造者に改善を指示し、その後の運搬車の内コン には設ける。その後、設計合計値と15kg/m³以内で設定するまで、本規則の3条範 囲で施工する。 3) 設定した単位水量が、設計合計値と20kg/m³以上である場合は、水浸物の 原価を割り下すとともに生コン製造者に改善を指示されなければならない。その後 の運搬車の内コンで設定するまで、運搬車の内コンに1回、単位水量の測定を行 う。 (4)単位水量管理についての記載を書面(計画調査表、製造管理記録、打込み時の外気 温、コンクリート温度等)と写真により提出する。 (5)単位水量の測定方法は、高精度添付加熱乾燥法(電子レンジ)、フーア法は静電 容量測定法による。また、試験機関は該当コンクリート製造所以外の機関とする。	⑫ コンクリートの単位水量測定 (6. 2. 1) ※ 単位水量最大値: 175kg/m³以下 ※ コンクリートの塗化物含有量: 0.30kg/m³以下 ※ 塗化物含有量: 0.30kg/m³以上 ※ コンクリートは、アルカリ骨材反応を生じるおそれのないもの。 ※ 水セメント比の最大値、普通ポルトランドセメント及び合成セメントのA種55% ※ 所需空気量: 4.0 (溶剂揮発度別) ※ 構造体强度補正値適用期間: (3月11日～11月20日)、S-6(7月15日～8月5日、11月21日～3月10日) 種類 ※ 普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シリカセメントA種又は フライアッシュセメントA種 適用箇所 (※下記除外) 普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R 5210 に示された規定の他、水和 熱が7日目で 352 J/g 以下、かつ28日目で 402 J/g 以下のものとする。 ・ 高炉セメントB種 適用箇所 (・ 1日より下限(立上り部含む)) ・ フライアッシュセメントB種 適用箇所 (・) ※ A・ B (コンクリート中のアルカリ總量が 3.0 kg/m³以下) ※ A・ B (コンクリート中のアルカリ總量が 3.0 kg/m³以下) ④ 混和材料 ○ 混和剤 混和剤の種類 ※ 混合仕様書6.3.1(a)による ・ 混合材 混和材の種類 ※ 混合仕様書6.3.1(b)による ⑤ 打継ぎの位置、ひび割れ誘発目地、打継ぎ目地 打継ぎの位置 葉及びラブ ※ ベーハの中央又は端から1/4の付近 ・ 国示による () 柱及び壁 ※ スラブ、壁梁又は基礎の上端 ・ 国示による () 目地の寸法 ・ 標準仕様書 9.7.3(l) (7)による ※ ひび割れ誘発目地、打継ぎ目地の深さ寸法は、躯体外側の打継ぎ部で処理する ○ 国示による () ひび割れ誘発目地の位置、形状、寸法 ○ 国示による () 6 混潤養生 混潤養生の期間 ・ セメントの種類が普通エコセメントの場合 () 合板せき板を用いるコンクリートの打設し上げ 種別 適用箇所 ○ A種 ※ 国示による () ・ B種 ※ 国示による () ・ C種 ※ 国示による () コンクリートの仕上りの平たんさ 種別 適用箇所 ○ A種 ※ 国示による () ・ B種 ※ 国示による () ・ C種 ※ 国示による () ⑧ 打増し厚さ (打設し上げ部) ○ 打設し上げ部の打増し厚さ(外部に面する部分に限る) ・ 20mm ○ 国示 ○ 打設し上げ部の打増し厚さ(内部に面する部分に限る) ・ 10mm 20mm ○ 国示 ・ 外装タイル後張り面の打増し処理 20mm 打増し範囲 ○ 国示による () ⑨ 型枠 せき板の材料及び厚さ ○ 合板 ※ 12mm () コンクリート打設時の充填性の確認のため、型枠の一部に透明型枠等を使用 する場合は、强度、変形性について、事前に監督員と協議する。 ・ 断熱材を兼用した型枠の使用 適用箇所 ・ 国示による () ・ MCR工法用シートの使用 適用箇所 ・ 国示による () 打増し厚さ 20mm 打増し範囲 国示による () スリーブの材種、規格等 ○ 国示による () 存置期間及び取外し ※ 優良仕様書6.8.4による ・ 普通エコセメントの場合 (※ 国示による ()) 適用箇所 ・ 国示による () 種類 1種 2種 気乾半乾容積質量 ・ 標准仕様書 6.10.1による スランプ ※ 21cm 適用期間 (11月21日～3月10日) 構造体强度補正値(S) ※ 6/N/mm² 国示による () S= () 適用箇所 ・ 国示による () セメントの種類 ・ 普通ポルトランドセメント、ルートラントセメント、低燃熱ルートラントセメント ・ 高セメントB種、フライアッシュセメントB種、シリカセメント 混和材料の適用 ・ あり () 標准仕様書6.13.2(2)(ア)による ・ 標准仕様書6.13.2(2)(イ)による スランプ ※ 15cm 構造体强度補正値(S) ※ 標准仕様書6.13.1による 11 寒中コンクリート 適用期間 (11月21日～3月10日) 構造体强度補正値(S) S= () 適用箇所 ・ 国示による () 12 曙中コンクリート 適用期間 (7月15日～9月5日) 構造体强度補正値(S) ※ 6/N/mm² 国示による () S= () 適用箇所 ・ 国示による () 13 マスコンクリート 適用箇所 ・ 国示による () セメントの種類 ・ 普通ポルトランドセメント、ルートラントセメント、低燃熱ルートラントセメント ・ 高セメントB種、フライアッシュセメントB種、シリカセメント 混和材料の適用 ・ あり () 標准仕様書6.13.2(2)(ア)による ・ 標准仕様書6.13.2(2)(イ)による スランプ ※ 15cm 構造体强度補正値(S) ※ 標准仕様書6.13.1による	⑪ 積筋コンクリート コンクリートの種類 ※ 普通コンクリート セメントの種類 ※ 普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シリカセメントA種又は フライアッシュセメントA種 ・ 高炉セメントB種 設計基準強度 ※ 18 (N/mm²) ・ フライアッシュセメントB種 スランプ ※ 15cm又は18cm 適用箇所 ※ 単位水量載荷量、14.1(4)による箇所 実施要領 (1)単位水量の測定は、150m³に1回以上及び荷下時に品質の異常が認めら れか時、実施する。 (2)単位水量の上限値は、標準仕様書3.2(1)による。 (3)単位水量の算定は、積筋の通りとして、施工する。 1) 設定した単位水量が、計算合計値以下、「設計値」という。 $\pm 15\text{kg/m}^3$ 2) 設定した単位水量が、設計合計値と20kg/m³の範囲にある場合は、水浸 物の原価を割り下すとともに生コン製造者に改善を指示し、その後の運搬車の内コン には設ける。その後、設計合計値と15kg/m³以内で設定するまで、本規則の3条範 囲で施工する。 3) 設定した単位水量が、設計合計値と20kg/m³以上である場合は、水浸物の 原価を割り下すとともに生コン製造者に改善を指示されなければならない。その後 の運搬車の内コンで設定するまで、運搬車の内コンに1回、単位水量の測定を行 う。 (4)単位水量管理についての記載を書面(計画調査表、製造管理記録、打込み時の外気 温、コンクリート温度等)と写真により提出する。 (5)単位水量の測定方法は、高精度添付加熱乾燥法(電子レンジ)、フーア法は静電 容量測定法による。また、試験機関は該当コンクリート製造所以外の機関とする。	⑫ コンクリートの単位水量測定 (6. 2. 1) ※ 単位水量最大値: 175kg/m³以下 ※ コンクリートの塗化物含有量: 0.30kg/m³以下 ※ 塗化物含有量: 0.30kg/m³以上 ※ コンクリートは、アルカリ骨材反応を生じるおそれのないもの。 ※ 水セメント比の最大値、普通ポルトランドセメント及び合成セメントのA種55% ※ 所需空気量: 4.0 (溶剂揮発度別) ※ 構造体强度補正値(S) ※ 6/N/mm² 国示による () 適用箇所 ・ 国示による () セメントの種類 ・ 普通ポルトランドセメント、ルートラントセメント、低燃熱ルートラントセメント ・ 高セメントB種、フライアッシュセメントB種、シリカセメント 混和材料の適用 ・ あり () 標准仕様書6.13.2(2)(ア)による ・ 標准仕様書6.13.2(2)(イ)による スランプ ※ 15cm 構造体强度補正値(S) ※ 標准仕様書6.13.1による 11 寒中コンクリート 適用期間 (11月21日～3月10日) 構造体强度補正値(S) S= () 適用箇所 ・ 国示による () 12 曙中コンクリート 適用期間 (7月15日～9月5日) 構造体强度補正値(S) ※ 6/N/mm² 国示による () S= () 適用箇所 ・ 国示による () 13 マスコンクリート 適用箇所 ・ 国示による () セメントの種類 ・ 普通ポルトランドセメント、ルートラントセメント、低燃熱ルートラントセメント ・ 高セメントB種、フライアッシュセメントB種、シリカセメント 混和材料の適用 ・ あり () 標准仕様書6.13.2(2)(ア)による ・ 標准仕様書6.13.2(2)(イ)による スランプ ※ 15cm 構造体强度補正値(S) ※ 標准仕様書6.13.1による	⑪ 積筋コンクリート コンクリートの種類 ※ 普通コンクリート セメントの種類 ※ 普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シリカセメントA種又は フライアッシュセメントA種 ・ 高炉セメントB種 設計基準強度 ※ 18 (N/mm²) ・ フライアッシュセメントB種 スランプ ※ 15cm又は18cm 適用箇所 ※ 単位水量載荷量、14.1(4)による箇所 実施要領 (1)単位水量の測定は、150m³に1回以上及び荷下時に品質の異常が認めら れか時、実施する。 (2)単位水量の上限値は、標準仕様書3.2(1)による。 (3)単位水量の算定は、積筋の通りとして、施工する。 1) 設定した単位水量が、計算合計値以下、「設計値」という。 $\pm 15\text{kg/m}^3$ 2) 設定した単位水量が、設計合計値と20kg/m³の範囲にある場合は、水浸 物の原価を割り下すとともに生コン製造者に改善を指示し、その後の運搬車の内コン には設ける。その後、設計合計値と15kg/m³以内で設定するまで、本規則の3条範 囲で施工する。 3) 設定した単位水量が、設計合計値と20kg/m³以上である場合は、水浸物の 原価を割り下すとともに生コン製造者に改善を指示されなければならない。その後 の運搬車の内コンで設定するまで、運搬車の内コンに1回、単位水量の測定を行 う。 (4)単位水量管理についての記載を書面(計画調査表、製造管理記録、打込み時の外気 温、コンクリート温度等)と写真により提出する。 (5)

構造関係共通図 (配筋標準図)

総則

1. 適用範囲

- (1) 本構造関係共通図は鉄筋コンクリート及び鉄骨鉄筋コンクリート造等における鉄筋の加工、組立の一般的な標準図とする。
(2) 本構造関係共通図以外については、設計図及び監督員の指示による。

2. 用語の定義

- (1) 設計図とは、建築構造図のうち特記仕様書(構造関係)、構造関係共通図以外の図面をいう。
(2) 異形鉄筋の径(本文、図、表において「d」で示す。)は、呼び名に用いた数値とする。
(3) 長さ、厚さの単位は、特記なき限りmmとする。

3. 優先順位

- (1) 設計図書の図面のうち配筋方法に相違がある場合の優先順位は以下のとおりとする。

1. 特記仕様書(構造関係)

2. 図面

2-1 設計図
2-2 構造関係共通図(配筋標準図)

3. 国土交通省大臣官房官僚部監修「公共建工標準仕様書(建築工事編)(令和4年版)」

4. 記号

- 図面で使用する記号等は、表A~表Dを標準とする。

表A 異形鉄筋の断面表示記号

区分	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32
建築	○	×	Ø	●	○	◎	⊗	◎

表B 各階伏図における記号

記号	説明	記号	説明
S※	スラブの配筋種別	⊕	杭の位置
△	スラブ厚さ	+	試験杭の位置
○	階段の配筋種別	▨	打増しの範囲
□	土間コンクリート	▨	スラブ開口
■	コンクリートブロック壁(CB壁)	⊖	ボーリング位置
▨	梁・スラブの上がり下がりの範囲	(±)	FLからの上がり下がり
EWOO	耐力壁の種別 片持ちスラブ形階段を受け、かつ耐力壁の種別	WOO	一般壁の種別 片持ちスラブ形階段を受け、かつ一般壁の種別
ERWOO	土圧を受け、かつ耐力壁の種別	KWOO	一般壁の種別 片持ちスラブ形階段を受け、かつ一般壁の種別

表C 梁貫通孔記号

区分	50	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325	350	375	400
建築	-○	×	+	*	+	*	+	*	+	*	+	*	+	*	+

表D スリーブ材質の例

管名	鋼管	溶接溝めつき鋼管	硬質塗化ビニル管(薄肉管)	つば付き鋼管(厚壁)
記号(建築用)	SP(白管)	GA	VU	RS

※建築用以外のスリーブ材質は各工事による。

1. 鉄筋の加工

鉄筋の折曲げ内法直径は、表1.1を標準とする。

表1.1 鉄筋の折曲げ内法直径

折曲げ角度	折曲げ内法直径(余長)	折曲げ内法直径(D)	
		SD295A SD295B、SD345	SD390
		D16以下 D19 ～ D38	D19 ～ D38
180°	4d以上		
135°	6d以上		
90°	8d以上		
135° 及び 90° (転止め筋)	4d以上		

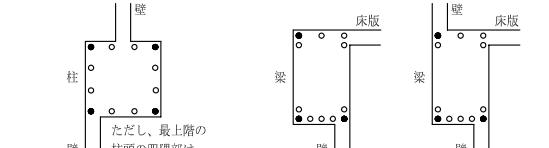
1. 片持ちスラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90° フックまたは135° フックを用いる場合は、余長は4d以上とする。

2. 90° 未満の折曲げの内法直径は特記による。

2 異形鉄筋の末端部

次の部分に使用する異形鉄筋の末端部にはフックを付ける。

(1) 柱及び梁(基礎梁を除く)の柱頭部



ただし、最上階の柱頭の四隅部は
フックを付ける。

図3.1 末端部にフックを必要とする出隅部の鉄筋(●印)

(2) 梁突の鉄筋(壁の一部となる場合を含む)

(3) 基礎梁のベース筋

(4) 带筋、あわら筋及び幅止め筋

3 継手及び定着

(1) 鉄筋の重ね継手

(ア) 径が異なる鉄筋の重ね継手の長さは、細い鉄筋の径による。

(イ) 柱及び梁主筋並びに耐力壁を除く鉄筋の重ね継手の長さは、表3.1による。

表3.1 鉄筋の重ね継手の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 F_c (N/mm²)	$L_{1\perp}$ (フックなし)	$L_{1\perp}$ (フックあり)
SD295	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24, 27	35d	25d
	30, 33, 36	35d	25d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24, 27	40d	30d
	30, 33, 36	35d	25d
SD390	21	50d	35d
	24, 27	45d	35d
	30, 33, 36	40d	30d

(注) 1. $L_{1\perp}, L_{1\perp}$: フックなし重ね継手の長さ及びフックあり重ね継手の長さ。

2. フックありの場合の長さL1は、図3.1に示すようにフック部分 Ω を含まない。

3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

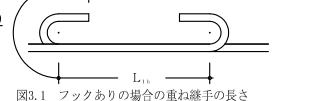


図3.1 フックありの場合の重ね継手の長さ

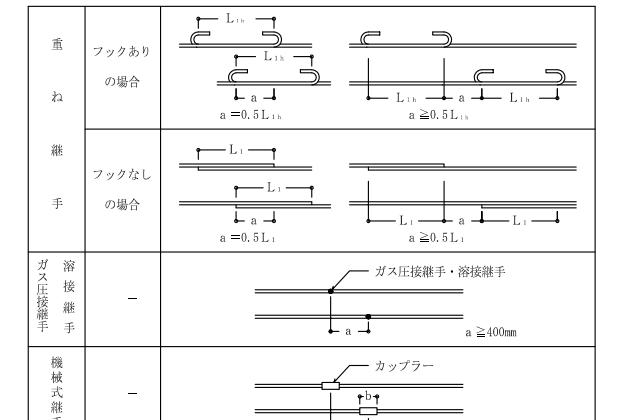
(ウ) 耐力壁の鉄筋の重ね継手の長さは、フックありなしにかかわらず

40d以上。(軽量コンクリートの場合は 50d 以上) と表3.1の重ね継手の長さのうちいちばん大きい値とする。

(エ) 繋り合う継手の位置は、表3.2による。

ただし、スラブ筋でD16以下の場合及び壁筋の場合は除く。

表3.2 繋り合う継手の位置



(2) 鉄筋の定着

(ア) 鉄筋の定着の長さは、表3.3及び図3.2による。

表3.3 鉄筋の定着の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 F_c (N/mm²)	直線定着長さ $L_{1\perp}$	フックあり定着の長さ $L_{1\perp}$	小梁	スラブ
SD295	18	45d	40d	35d	30d
	21	40d	35d	30d	25d
	24, 27	35d	30d	25d	20d
	30, 33, 36	35d	30d	25d	20d
SD345	18	50d	40d	35d	30d
	21	45d	35d	30d	25d
	24, 27	40d	35d	30d	25d
	30, 33, 36	35d	30d	25d	20d
SD390	21	50d	40d	35d	30d
	24, 27	45d	35d	30d	25d
	30, 33, 36	40d	35d	30d	25d

(注) 1. $L_{1\perp}, L_{1\perp}, 2, 3, 4, 5$ まで以外の直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ。

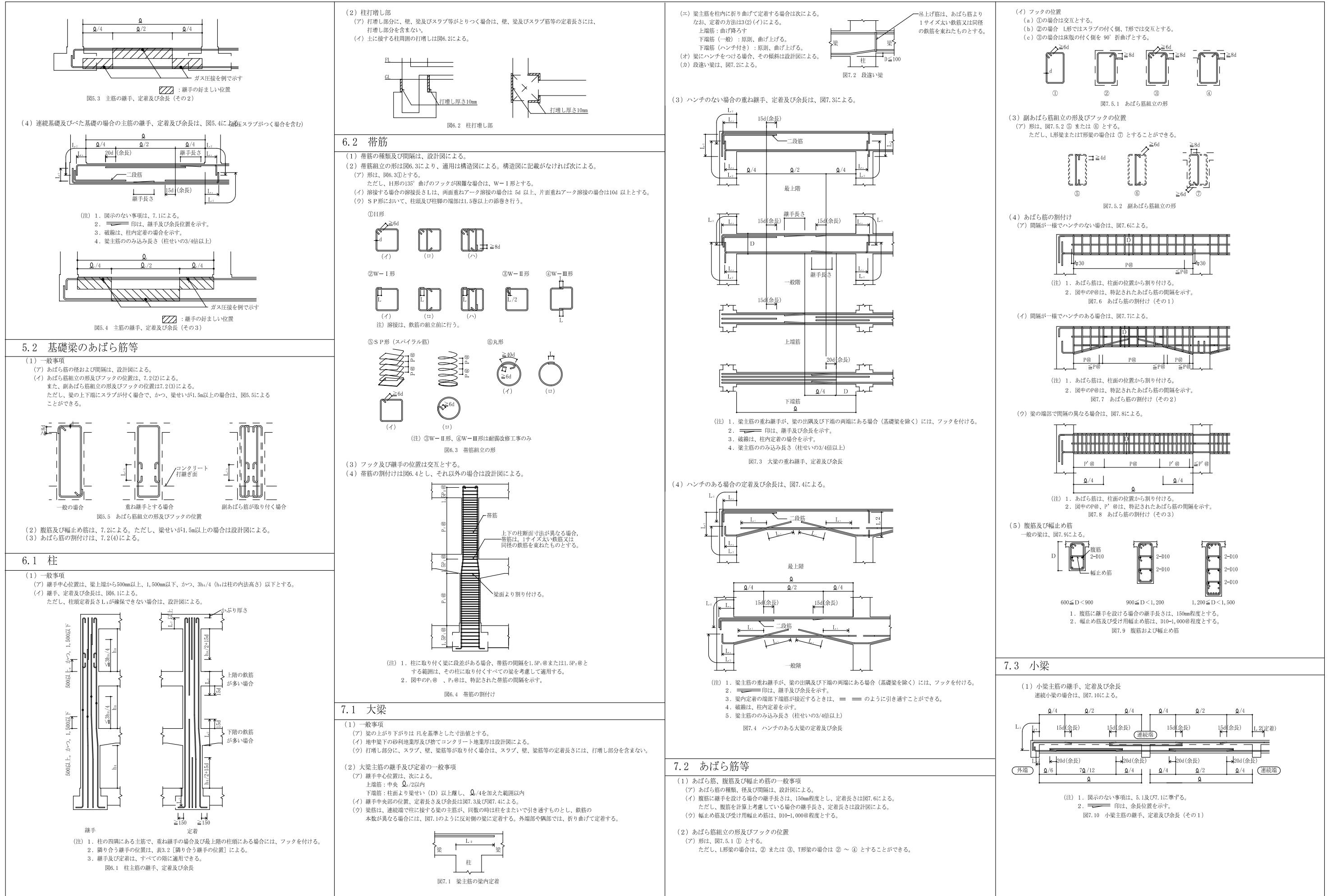
2. $L_{1\perp}, 2, 3, 4, 5$ 割裂被覆のない箇所での直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ。

3. $L_{1\perp} : 小梁及びスラブの下端筋の直線定着の長さ。ただし、基礎耐圧スラブ及びこれを受ける小梁は除く。$

なお、()印は片持小梁及び片持スラブの場合を示す。

4. $L_{1\perp} : h$ 小梁の下端筋のフックあり定着の長さ。

5. フックあり定着の場合は、図3.2に示すようにフック部分 Ω を含まない。また



9.3 スラブ等の補強

(1) スラブ開口部の補強

スラブ開口部の補強方法は、設計図による。設計図になければ、(ア)(イ)による。
(ア) スラブ開口が最大径が700mm以下の場合は、図9.8により開口によって切られる鉄筋と同量の
鉄筋で周縁を補強し、隅角部に斜め方向に2-D13 ($Q=2L_1$) シングルを上下筋の内側に配筋する。

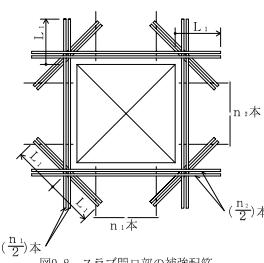
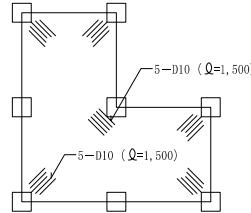


図9.8 スラブ開口部の補強配筋

(イ) スラブ開口の最大径が両方向の配筋間隔以下で、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部
を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。

(2) 屋根スラブの補強

屋根スラブの出隅及び入隅部分には、図9.9により、補強筋を上端筋の下側に配置する。



(3) 土間スラブの打継ぎ補強

基礎梁とスラブを一体打ちとしないで、打継ぎを設ける場合の補強は図9.10による。
ただし、土間スラブとは、土に接するスラブで S形の配筋によるものという。

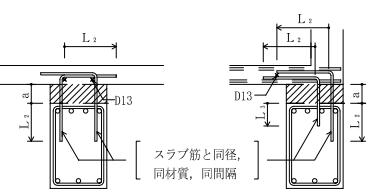


図9.10 打継ぎ補強配筋

(4) 土間コンクリートの補強

土間コンクリートの補強筋は、設計図による。なお、基礎梁との接合部は、図9.11による。

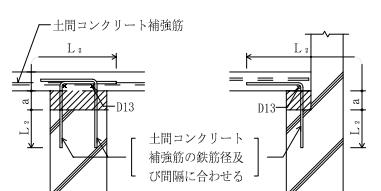


図9.11 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

10.1 片持スラブ形階段

片持スラブ形階段の配筋は、表10.1及び図10.1により、寸法及び配筋種別は、設計図による。

表10.1 片持スラブ形階段の配筋

配筋種別		KA1		KA2	
配筋図		D13	D13	D10-300Φ	D10-300Φ
配筋種別		KA3		KA4	
配筋図		D10-300Φ	D13	D10-300Φ	2-D13

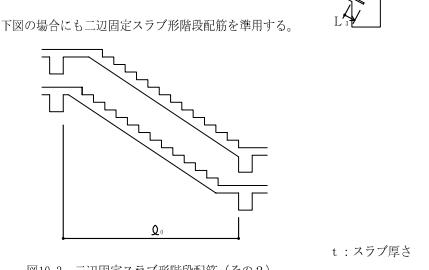
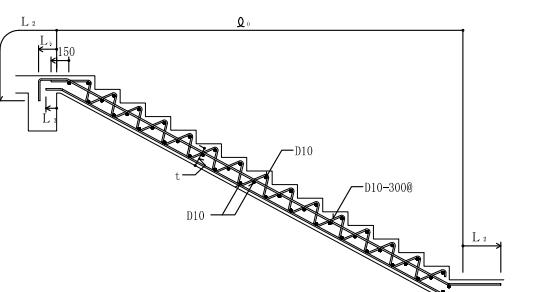
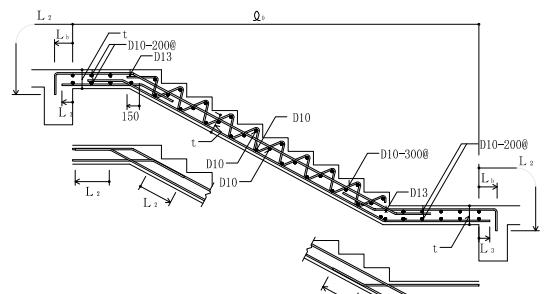
10.2 二辺固定スラブ形階段

二辺固定スラブ形階段は、プレキャストコンクリート部材又は現場打ちコンクリート部材とする。
プレキャストコンクリート部材とする場合の軸材への接続方法は設計図による。

二辺固定スラブ形階段の配筋は表10.2及び図10.2及び図10.3により、寸法及び配筋種別は、設計図による。

表10.2 二辺固定スラブ形配筋

配筋種別	上端筋、下端筋とも（全域）
KB1	D13-200Φ
KB2	D13-150Φ
KB3	D13-100Φ
KB4	D13, D16-150Φ
KB5	D16-150Φ
KB6	D16-125Φ
KB7	D16-100Φ



第18版 2023.04改訂

作図履歴

日付 作図者 概要

240724 建築設計グループ・藤 金明 作図

検査履歴

日付 検査者 概要

240807 技術監理室・石井 算算前検査

11.1 梁貫通孔

(1) 梁貫通孔は、次による。

- (ア) 梁貫通孔補強筋の名称等は、図11.1による。
- (イ) 孔の径は、梁せいの1/3以下とする。
- (ウ) 孔の上下方向の位置は、梁せい中心付近とし、梁中央部下端は梁下端よりD/3 (Dは梁せい) の範囲には設けてはならない。
- (エ) 孔は、柱面から原則として、1.5D以上離す。ただし、基礎梁及び壁付帯梁は除く。
- (オ) 孔が並列する場合の中心間隔は、孔の径の平均値の3倍以上とする。
- (カ) 縦筋及び上下縦筋は、あら筋の形に配筋する。
- (キ) 補強筋は、主筋の内側とする。また、鉄筋の定着長さは、図11.2による。
- (ク) 溶接金網の余長は、1倍以上とし、突出しは10mm以上とする。
- (ケ) 溶接金網の貫通孔部分には、鉄筋 1-13 # のリング筋を取り付ける。
- なお、リング筋は、溶接金網に4箇所以上溶接する。
- (コ) 溶接金網の割付け始点は、横筋ではあら筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。
- (サ) 他の開孔を設けない範囲は、図11.3による。

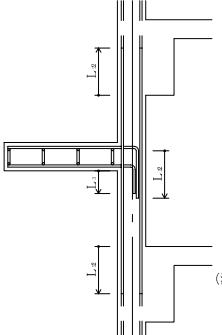


図10.1 片持スラブ形階段配筋の定着

11.2 コンクリートブロック帳壁との取合い

表11.2 H形配筋

配筋種別	斜め筋	縦筋	横筋	溶接金網	配筋図
MH1	2-2-D13	なし			
MH2	2-2-D13	なし			
MH3	2-2-D13				
MH4	4-2-D13	2-2-D13	2-6Φ-100Φ		
MH5	4-2-D16				
MH6	4-2-D16	4-2-D13	2-6Φ-100Φ		
MH7	4-2-D19				

表11.2 コンクリートブロック帳壁との取合い

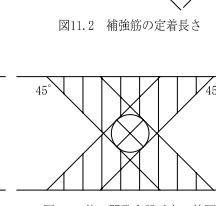
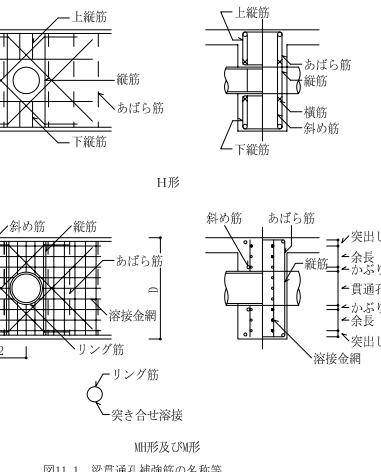
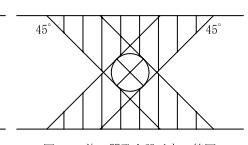


図11.2 補強筋の定着長さ



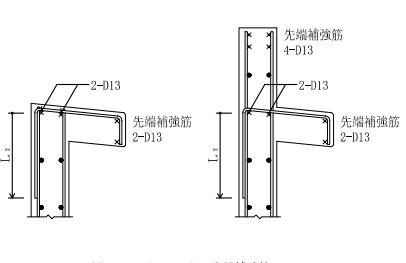
(2) 梁貫通孔の補強形式は表11.1～表11.2により、配筋種別は設計図による。

配筋種別	斜め筋	縦筋	横筋	上下縦筋	配筋図	備考
H1	2-2-D13	なし		なし		
H2	2-2-D13	なし		なし		
H3	4-4-D13	2-2-D13	2-2-D13	2-2-D13		G6 ~200Φ
H4	4-4-D16	2-2-D13	2-2-D13	2-2-D13		
H5	4-2-D16	4-4-D13	2-2-D13	3-2-D13		
H6	4-4-D19	4-4-D13	2-2-D13	3-2-D13		FG1, FG1E 600Φ
H7	4-4-D25					FG1A 600Φ

(注) — — は、一般部分のあら筋を示す。

表11.1 H形配筋

バラベットの先端補強筋は図11.6により、コンクリート厚さ及び配筋は構造図による。



12 摩壁

宅地造成等規制区域外での高さ2m以下の摩壁の鉄筋の定着長さは図12により、コンクリートの厚さ及び配筋は構造図による。

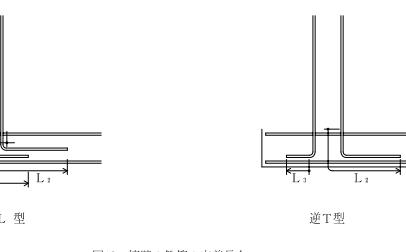


図12 摩壁の鉄筋の定着長さ

構造関係共通図（鉄骨標準図）

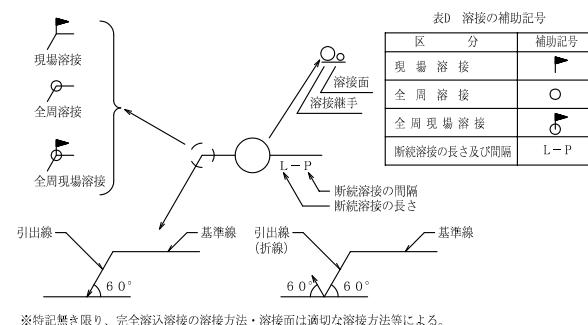
総則

- 適用範囲
 - 本構造関係共通図は鉄骨及び鉄骨筋コンクリート造等における鉄骨の加工、組立の一般的な基準とする。
 - 本構造関係共通図以外については、設計図及び監督員の指示による。
- 用語の定義
 - 設計図とは、建築構造図のうち特記仕様書（構造関係）、構造関係共通図以外の図面をいう。
 - 長さ、厚さの単位は、特記なき限りmmとする。
- 優先順位
 - 設計仕事間で配達がある場合の優先順位は以下のとおりとする。
 - 特記仕様書（構造関係）
 - 図面 2-1 設計図
 - 2-2 構造関係共通図（鉄骨標準図）
 - 国土交通省大臣官房官庁審議監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）」
- 記号等

図面で使用する記号等は、表A~D、図Aを標準とする。

表A 高力ボルト径の記号		表B 普通ボルト径の記号											
区分	径	M12	M16	M20	M22	M24	区分	径	M12	M16	M20	M22	M24
高力ボルト (F10.9S10)	● ◆ ♦ ✪ *	● ◆ ♦ ✪ *	● ◆ ♦ ✪ *	● ◆ ♦ ✪ *	● ◆ ♦ ✪ *	● ◆ ♦ ✪ *	普通ボルト (F8.8相当)	○ ϕ ✪ *	○ ϕ ✪ *	○ ϕ ✪ *	○ ϕ ✪ *	○ ϕ ✪ *	○ ϕ ✪ *
溶接面のまき高力ボルト (F8.8相当)	/ + ✪ *	/ + ✪ *	/ + ✪ *	/ + ✪ *	/ + ✪ *	/ + ✪ *							

表C 溶接継手及び溶接面の分類別記号	
分類	記号
溶接継手	完全溶込み溶接 突合せ継手 T型継手 かご継手 隅肉溶接 部材溶込み溶接 重大アーケ溶接（フレア溶接）
溶接面	片面溶接 全面溶接



※特記無き限り、完全溶込み溶接の溶接方法・溶接面は適切な溶接方法等による。

図A 溶接記号の記載例

1-1 線端距離及びボルト間隔

- 線端距離及びボルト間隔

線端距離及びボルト間隔は、表1.1による。ただし、引張材の接合部分において、せん断力を受けるボルトが応力方向に3本以上並ばない場合の線端距離は、構造図による。構造図になければ、ボルト軸径の2.5倍以上とする。

また、アンカーボルトの線端距離は構造図による。

表1.1 線端距離及びボルト間隔 (単位:mm)		
ねじの呼び	線端距離	ボルト間隔
M12		
M16	40	60
M20		
M22	45	70
M24	45	70

- 千鳥打ちのゲージ及びボルト間隔

千鳥打ちのゲージ及びボルト間隔は、表1.2による。

表1.2 千鳥のゲージ及びボルト間隔 (単位:mm)		
ゲージ	千鳥打ちのボルト間隔 Pt	ねじの呼び
35	50	M12, M16, M20, M22
40	45	M24
45	40	
50	35	
55	25	
60	-	

(3) 形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径

形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径は、表1.3による。

表1.3 形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径 (単位:mm)

A又 はB 区分	g ₁	g ₂	最大 軸径	B	g ₁	g ₂	最大 軸径	B	g ₁	g ₂	最大 軸径
45	25	12	100	56	16	50	30	12			
50	28	16	125	75	16	65	35	20			
60	35	16	150	90	22	70	40	20			
65	35	20	175	105	22	75	40	22			
70	40	20	200	120	24	80	45	22			
75	40	22	250	150	24	90	50	24			
80	45	22	300	150	40	24	100	55	24		
90	50	24	350	140	70	24					
100	55	24	400	140	90	24					
125	50	35	24								
130	50	40	24								
150	55	24									
175	60	70	24								
200	60	90	24								

*1 千鳥打ちとした場合

部材が直交しない場合の開先標準

(単位:mm)

H (被覆アーケ溶接、ガスシールドアーケ溶接及びセルフシールドアーケ溶接)		
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	19 < t ≤ 40
6 < t ≤ 10	1/4 < t ≤ 10	1/4 < t ≤ 10
1/4 < t ≤ 10	1/4 < t ≤ 10	1/4 < t ≤ 10

かご継手(C)の開先標準

(単位:mm)

H (被覆アーケ溶接、ガスシールドアーケ溶接及びセルフシールドアーケ溶接)		A (サブマージアーケ自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
t ≤ 6	t ≤ 12	t ≤ 6	t ≤ 12
S = t	S = t	S = t	S = t
6 < t ≤ 19	12 < t ≤ 19	12 < t ≤ 19	12 < t ≤ 19
19 < t ≤ 40	19 < t ≤ 40	D1 = 2 (t - 2) / 3 D2 = (t - 2) / 3 1/4 < t ≤ 10	D1 = (t - 6) / 2 D2 = (t - 6) / 2 1/4 < t ≤ 10
22 < t ≤ 40	22 < t ≤ 40	D1 = 2 (t - 2) / 3 D2 = (t - 2) / 3 1/4 < t ≤ 10	D1 = (t - 6) / 2 D2 = (t - 6) / 2 1/4 < t ≤ 10

隅肉溶接(F)の開先標準

(単位:mm)

H (被覆アーケ溶接、ガスシールドアーケ溶接及びセルフシールドアーケ溶接)		
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	16 < t ≤ 40
t ≤ 16	t ≤ 16	t ≤ 16
S	S/2	S/2
60°	60°	60°

隅肉溶接のサイズ

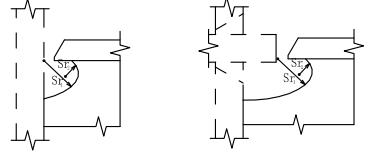
(単位:mm)

t	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	19	22	25	28	32	36	40
s	3	4	5	5	6	7	8	8	9	10	10	11	12	11	13	15	17	19	21	24

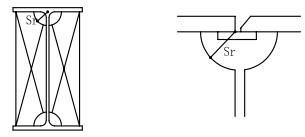
部分溶込み溶接(P)の開先標準

(単位:mm)

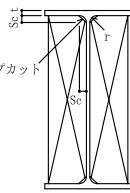
(4) スカラップ
改良型スカラップ
(ア) スカラップ半径Srは35mmとする。Srは10mmとする。
(イ) スカラップ円弧の曲線は、フランジに滑らかに接するように加工し、複合円は滑らかに仕上げる。



従来型スカラップ
スカラップ半径Srは35mmとする。



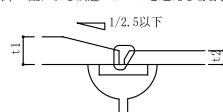
(5) スニップカット
(ア) スニップカット部は溶接により埋めるものとする。



(イ) スニップカットの寸法は、下表による。ただし、既製形鋼のスニップカットについては、 $S_c=r+2$ により求めるものとする。

t	6	9	12	16以上
S_c	10	12	14	15

(6) 溶接部分の段差
完全溶込み溶接を行う部分の板厚の差による段違いが10mmを超える場合、又は低応力高サイクル疲労を受ける場合



1-5 重ねアーケ溶接（フレア溶接）を行う場合の溶接長さ

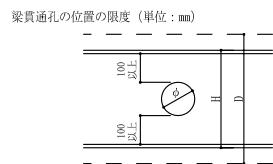
鉄筋又は軽量形鋼に重ねアーケ溶接（フレア溶接）を行う場合の溶接長さ（L）は、ビードの始点（La）及びクリーティー（Lb）を除いた部分の長さとする。

L : 片面フレア溶接の場合 10d
両面フレア溶接の場合 5d
La及びLbは1d（軽量形鋼については1S）以上
d : 異形鉄筋の呼び名に用いた数値
S : 溶接のサイズ



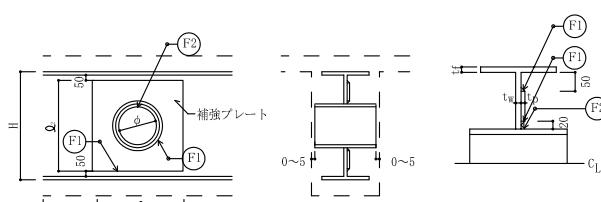
1-6 梁貫通孔補強

(1) 鉄骨及び鉄骨鉄筋コンクリート造の鉄骨梁ウェブ部材に貫通孔を設ける場合は、次による。
(ア) 貫通孔の内径寸法は、鉄骨せいの1/2以下かつ鉄骨コンクリート梁せいの1/3以下とする。
(イ) 貫通孔間隔は、両側の貫通孔径の平均値の2倍以上、鉄骨造で2倍以上、鉄骨鉄筋コンクリート造で3倍以上確保する。



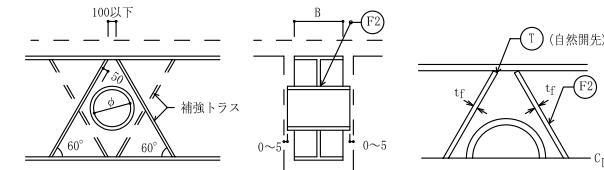
(2) 貫通孔の補強方法は、構造図による。
補強プレート法及び補強トラス法の溶接等は、以下による。

補強プレート法
(ア) 補強プレートが16mm以上となる場合は、必要な長さの1/2以上の補強プレートをウェブ両面から溶接する。
(イ) 補強プレートは丸型としても良い。上下フランジとのあき50mmについては施工性を考慮して小さくすることもできる。

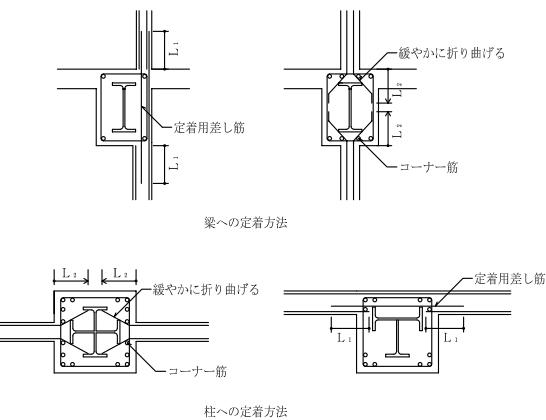


φは3φまたはφのうち小さい方とする。（e ≥ Hとする）
e : 材端と補強プレートの間隔

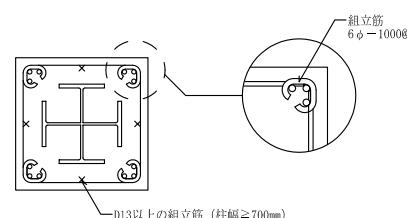
補強トラス法
スリープの取付けは、全周隅肉溶接とする。



1-7 壁筋の周辺部材への定着

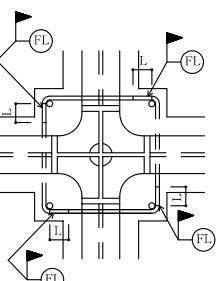


1-8 柱組立筋



1-9 仕口部内の帶筋の加工及び組立

片面溶接の溶接長さ（L）は、鉄筋の呼び名の数値の10倍以上とする。ただし、溶接によらない場合は135°曲げフックとする。

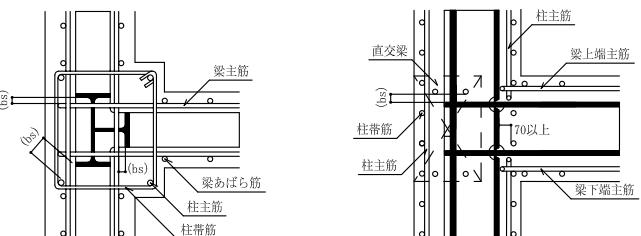


1-10 鉄筋貫通孔の径及び位置

(a) 鉄筋貫通孔の径
鉄筋の貫通孔径の最大値は、下表による。

鉄筋の呼び名	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32
鉄筋貫通孔の径	21	24	28	31	35	38	43	46

(b) 鉄筋貫通孔の位置
鉄骨フランジには、鉄筋貫通孔を設けないものとする。



小梁下端主筋が貫通する場合



小梁下端主筋が貫通しない場合 (単位:mm)



(bs) : 主筋と平行する鉄骨とのあき

1-11 広幅平鋼の取り扱いについて

(a) BH材のフランジ及びフランジに使用する外側スプライスプレートは、PL表記であっても FB又はPLとする。
(b) BH材のフランジ及びフランジに使用する外側スプライスプレートの適用幅及び厚さは下表による。

幅	厚さ									
	6	9	12	16	19	22	25	28	32	36
100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
125	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
150	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
175	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
250	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
300	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
350	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
400	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
450										
500										

1-12 普通ボルト接合

もや、胴縁類の取付け用ボルトを普通ボルト接合とする場合は、二重ナットとする。

1-13 その他

(a) フィラーブレートの材質
フィラーブレートを使用する場合、材質はSS400とする。

QLデッキ合成スラブ設計・施工標準

耐火仕様②

JFE 建材 株式会社

耐火補強筋不要仕様

[耐火認定FP060FL-0099, 0100, 0101, 0102, 0126, FP120FL-0127用]

QLデッキ合成スラブの設計・施工は、(社)日本建築学会「各種合成構造設計指針・同解説」「鉄骨工事技術指針」「建築工事標準仕様書・同解説 JASS5鉄筋コンクリート工事及びJASS6鉄骨工事」、(社)日本鋼構造協会「デッキプレート床構造設計・施工規準 2018」、QLデッキ設計マニュアル・同施工マニュアルによる。

記 計

材料/デッキプレート		[ISO 9001認証取得]	
デッキプレート種類	板厚(mm)	表面処理	
QL 99-50	1.0	■端部加工 □エッジ有り □無し	□造船めっき [□Z12 □Z27] ■JFEコート(高耐食溶融めっき鋼板) □その他()
QL 99-7.5	1.6	■端部加工 □エッジ有り □無し	■造船めっき [□Z12 ■Z27] □JFEコート(高耐食溶融めっき鋼板) □その他() □無し
材質	JIS G 3352に定めるSDP1T, SDP2, SDP2G		*1 現場搬入までの一次防錆 (JIS K 5621 2種または3種相当) *2 板厚 1.2mm, 1.6mm に限る

材料/コンクリート	■普通コンクリート
設計基準強度	□1.8 □2.1 □2.4 ■(30) N/mm ²
厚さ(qlデッキ上)	□60 □70 ■80 □85 □90 □95 □100 □() mm

材料/溶接金網・異形鉄筋
□溶接金網 JIS G 3551 □φ6-7.5×7.5 □φ6-15.0×15.0 □φ6-10.0×10.0 □()
■異形鉄筋 JIS G 3112, 3117 □D10-15.0×15.0 □D10-20.0×20.0 □()

*3 線形6mm以上を用いたもの

接合	□頭付きスタッド	JIS B 1198 □φ13 □φ16 □φ19 □φ22 (各長さ・ピッチは特記による)
梁との接合	■焼抜き栓溶接	下記焼抜き栓溶接の項による
	□打込み鉢	接合箇所は特記による
	□その他	

耐火	ql99-50	ql99-75	その他
耐火区分	床1時間	床2時間	床2時間
支持条件	単純/連続	単純/連続	単純/連続
耐火強度	普通	普通	普通
認定番号	FP060FL-0100 FP060FL-0100 FP060FL-0101 FP060FL-0102 FP060FL-0099 FP120FL-0127	FP060FL-0100 FP060FL-0100 FP060FL-0101 FP060FL-0102 FP060FL-0099 FP120FL-0127	FP060FL-0100 FP060FL-0100 FP060FL-0101 FP060FL-0102 FP060FL-0099 FP120FL-0127

注) 床2時間は床1時間耐火を含む

特記	支保工有無	その他:
	■無 □有	

上欄内の採用項目に□を記して下さい。

焼抜き栓溶接

デッキプレート幅方向 QL 99-50

QL 99-7.5

大梁上 小梁上(リップ部分はメスリップ側を溶接)

デッキプレートスパン方向

QL 99-50

QL 99-7.5

大梁上 小梁上(リップ部分はメスリップ側を溶接)

QL 99-50

QL

鉄骨梁貫通孔補強工法 OS リング^(R) 工法設計施工標準図

一般財団法人日本建築センターによる一般評定 「BCJ評定-ST0135-13」 (2023年10月19日付)

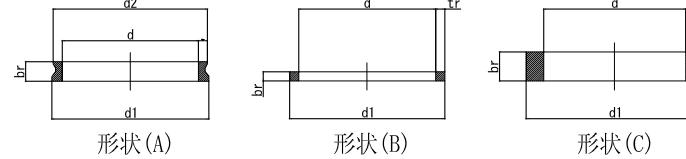
岡部株式会社

TEL:03(3624)6201

2023年10月作成

1. 形状寸法及び鋼種

標準貫通孔径(d)	適用貫通孔径(dw) ^{*1}	品名	形状	寸法 (mm)					すみ肉溶接サイズ(S) ^{*4}
				d ^{*3}	d1	d2	br	tr	
φ 100	φ 75~φ 100	100SS ^{*5}	B	102	122	—	10	10	5(6)
		100S	A	100	122	120	20	11	5(6)
		100L		100	144	140	33	22	9
φ 125	φ 101~φ 125	125SS ^{*5}	B	127	151	—	12	12	5(6)
		125S	A	125	151	149	24	13	5(6)
		125L		125	177	171	39	26	9
φ 150	φ 126~φ 150	150SS ^{*5}	B	152	178	—	13	13	5(6)
		150S	A	150	178	176	27	14	5(6)
		150L		150	208	202	44	29	9
φ 175	φ 151~φ 175	175SS ^{*5}	B	177	205	—	14	14	6
		175S	A	175	207	203	30	16	6
		175L		175	241	233	50	33	9
φ 200	φ 176~φ 200	200SS ^{*5}	B	202	232	—	15	15	6
		200S	A	200	234	230	32	17	6
		200L		200	270	262	53	35	9
φ 250	φ 201~φ 250	250SS ^{*5}	B	252	288	—	18	18	6
		250S	A	250	290	286	39	20	6
		250L		250	332	322	63	41	9
φ 300	φ 251~φ 300	300SS ^{*5}	B	302	342	—	20	20	7
		300S	A	300	346	340	43	23	7
		300L	B	300	374	—	70	37	12
		300L ^{*2}	C	313 ^{*3}	391	—	64	39	12
φ 350	φ 301~φ 350	350SS ^{*5}	B	352	396	—	22	22	7
		350S	A	350	400	394	47	25	7
		350L	B	350	430	—	78	40	12
		350L ^{*2}	C	363 ^{*3}	448	—	73	42.5	12
φ 400	φ 351~φ 400	400S	B	400	446	—	51	23	7
		400S ^{*2}	C	413 ^{*3}	461	—	48	24	7
		400L	B	400	490	—	89	45	13
		400L ^{*2}	C	413 ^{*3}	508	—	84	47.5	13
φ 450	φ 401~φ 450	450S	B	450	504	—	51	27	7
		450S ^{*2}	C	463 ^{*3}	525	—	44	31	7
		450L	B	450	552	—	90	51	13
		450L ^{*2}	C	463 ^{*3}	568	—	88	52.5	13
φ 500	φ 451~φ 500	500S	B	500	558	—	55	29	8
		500S ^{*2}	C	513 ^{*3}	575	—	51	31	8
φ 600	φ 501~φ 600	600S	B	600	664	—	63	32	8
		600S ^{*2}	C	613 ^{*3}	683	—	57	35	8



鋼材の種類および製造方法

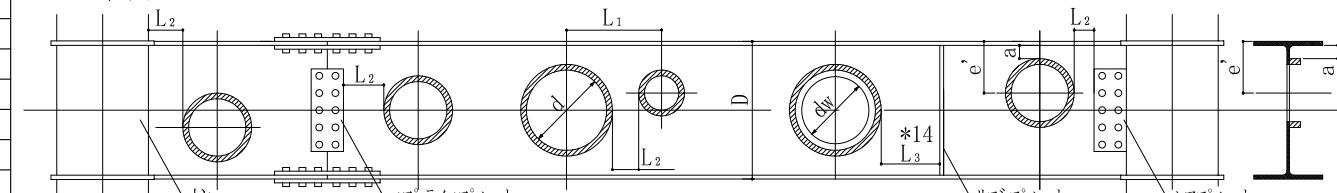
- 形状(A) 建築基準法第37条二号 國土交通大臣認定材
認定番号:MSTL-0558, 0561, 0601 (SNR490B相当) ローリング・鍛造加工
- 形状(B) 建築基準法第37条二号 國土交通大臣認定材
認定番号:MSTL-0558, 0561, 0601 (SNR490B相当) ローリング・鍛造加工
- 形状(C) STKN490B 鋼管切断加工 または SN490B 厚板切断加工

2. 設計 (OSリングの採用を検討の際は、「OSリング工法設計ハンドブック」を必ず確認すること)

■ 検討および使用の決定

貫通孔無しで構造設計を行った結果から得られる貫通孔位置の存在応力に対して、OSリング工法を用いた貫通孔部分の耐力が上回る事を確認する必要があるので、OSリングの使用の決定は構造設計者により行う。

■ 適用範囲



記号の説明

tf:フランジ厚, De:De=D(ただし, D>1200の場合De=1200)

d:D-2·tf, d':D-2·tf-2·r(ビルH形鋼の場合は, D-2·tf)

r:ローブ形鋼のフレット又はビルH形鋼の溶接ナット

F:梁の許容応力度の基準強度, L:スパン

A:無孔梁断面積, Aw:無孔梁ウェブ断面積, E:梁のヤング係数

dw:貫通孔径, d:OSリング 内径, tr:OSリング 肉厚

N:作用軸力(=A·F), Ny:無孔梁降伏軸力

S:OSリング のすみ肉溶接サイズ

H形鋼梁

梁せい(D)/梁幅(B)/ウェブ厚(tw) 1800mm以下/600mm^{*6}以下/32mm^{*7}以下

梁幅/梁せい比(D/B) 部材種別がFA・FB類は1/4以上^{*8}

ウェブ幅厚比(d/tw) 96/235/F 以下^{*9}

鋼種 SS400, SM400, SN400^{*9}, SM490, SN490, SM520 , 及び, F≤440N/mm²の大臣認定建築構造用鋼材^{*10}

■ 貫通孔径(dw)

■ 連続孔間隔(L1)

2/3·D以下^{*11}, かつ, 1.5·dw以上(dwは大きい方), かつ, OSリング 同士のあきは70mm以上

■ 偏心量(e')

1/2·D-(1/3·De-1/2·dw)≤ e' ≤ 1/2·D+(1/3·De-1/2·dw) *12, かつ, tf+a+tr+1/2·dw ≤ e' ≤ D-(tf+a+tr+1/2·dw)

● 軸力が作用する場合^{*15}の付加事項(適用軸力比[作用軸力/無孔梁降伏軸力]≤ 0.25)

H形鋼梁(幅厚比)

塑性化が予想される領域^{*16}内

塑性化が予想される領域外

B/(2·tf)≤ 0.33 √E/F

B/(2·tf)≤ 0.53 √E/F

ウェブ d/tw≤ 2.4 √E/F-0.9 √E/F·A/Aw·N/Ny

d'/tw≤ 2.4 √E/F-0.8 √E/F·A/Aw·N/Ny

■ 貫通孔径(dw)

1/2·D以下, かつ, D-2·(tf+a+tr)以下

■ 適用スパン比(L/D)*17

Sまたは Lタイプ 片面

Lタイプ 両面

SS400, SM400, SN400, SM490, SN490, 及び, F≤325N/mm²の大臣認定建築構造用鋼材^{*10}

■ 連続孔間隔(L1)

6.0 以上

4.0 以上

■ OSリングと他部材のあき(a)

L₂ 70mm以上 L₃ 30mm以上^{*14}

■ OSリングと梁ウェブのあき(a)

L₂ 70mm以上 L₃ 30mm以上^{*14}

■ OSリングと梁ウェブ溶接面のあき(a)

2mm以下

■ 溶接方法

溶接はOSリング 外周の全周すみ肉溶接とし, 溶接姿勢は水平すみ溶接とする。必ず鉄骨ウェブ面を上面に向

け、溶接条件(溶接姿勢・溶接環境等)を確保する。OSリング の予熱温度は「OSリング 溶接施工マニュアル」による。

■ 溶接材料

下記の表に示す規格を満たし、かつ、490N/mm² 級高張力鋼に適用可能なものを使用する。

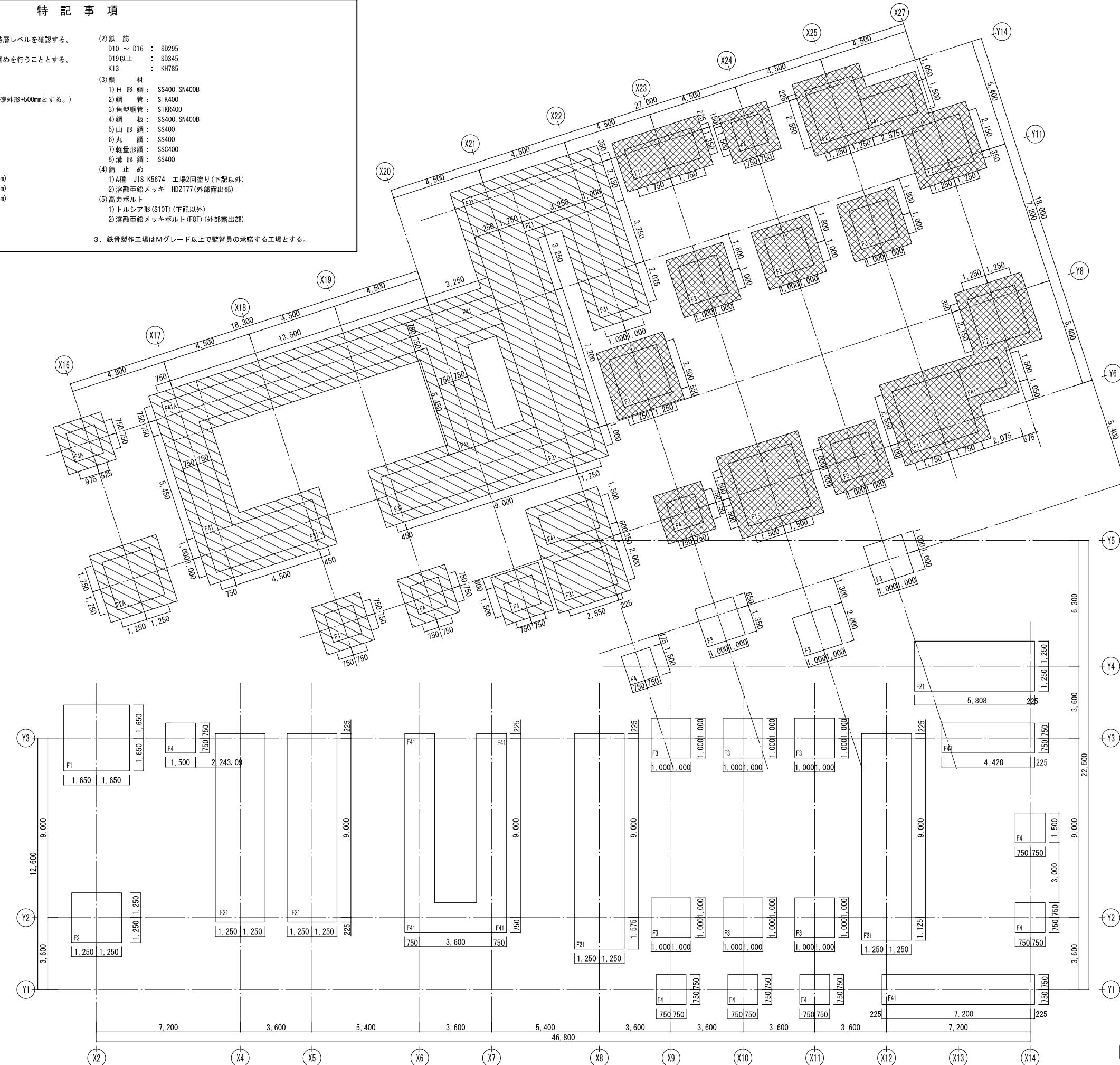
■ 溶接方法

特記事項

- 地盤置換工事
 - 根切り工事着手時に係員立ち会いの上、試験掘削を行い支持層レベルを確認する。
 - 支持地盤：砂礫層
 - 埋め戻し・盛土は現場発生土の良質土を使用し、十分に締めを行ふこととする。
 - 使用材料
 - ラップルコンクリート : $F_c = 15 \text{ N/mm}^2$ ($S=15\text{cm}$)
 - 鉄筋 D10 ~ D16 : SD295
D19以上 : SD345
K13 : KH785
 - 鋼材
 - H形鋼 : SS400, SN400B
 - 鋼管 : STKR400
 - 角型钢管 : STKR400
 - 鋼板 : SS400, SN400B
 - 山形鋼 : SS400
 - 丸鋼 : SS400
 - 軽量形鋼 : SSC400
 - 溝形鋼 : SS400
 - 置換範囲
 - 図中 範囲内とする。(置換範囲は基礎外形+500mmとする。)
 - 地盤置換深度は基礎下から玉石混り砂礫層までとする。
 - : GL-2,060~≈3,740
 - : GL-2,060~≈2,860

- 使用材料
 - コンクリート
 - 捨てコンクリート : $F_c = 18 \text{ N/mm}^2$ ($S=18\text{cm}$)
 - 基礎、土間コンクリート : $F_c = 30 \text{ N/mm}^2$ ($S=15\text{cm}$)
 - 躯体コンクリート : $F_c = 30 \text{ N/mm}^2$ ($S=18\text{cm}$)
 - 鉄骨止め
 - A種 JIS K5674 工場2回塗り(下記以外)
 - 溶融垂鉛メッキ HDZT77(外部露出部)
 - 高力ボルト
 - トルシア形(S10T)(下記以外)
 - 溶融垂鉛メッキボルト(F8T)(外部露出部)

3. 鉄骨製作工場はMグレード以上で監督員の承諾する工場とする。



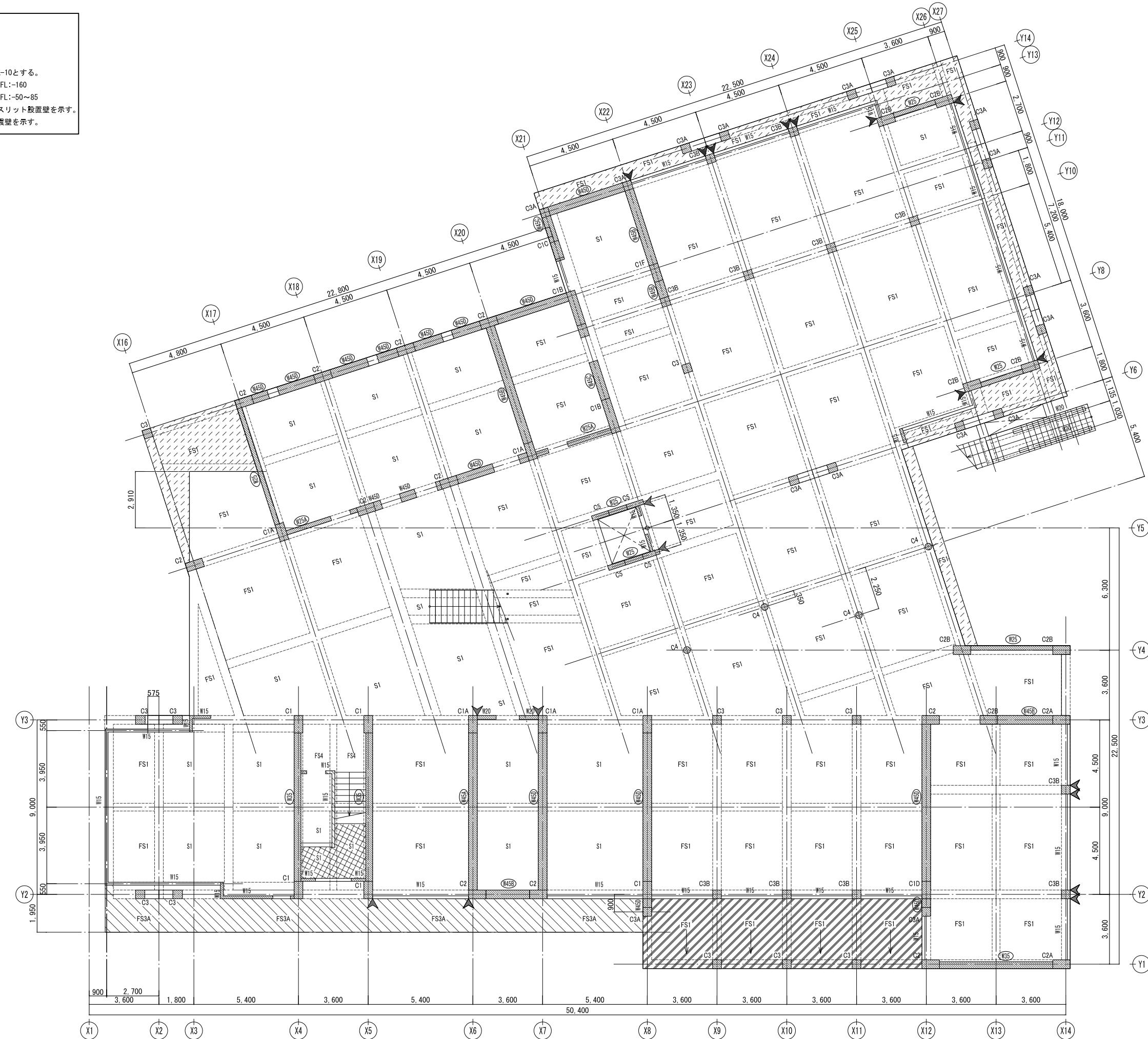
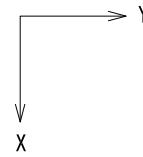
基礎伏図

特記事項

1. 土間伏図

 - (1) 伏図は見下げ図とする。
 - (2) 特記無きスラブレベルは1FL-10とする。

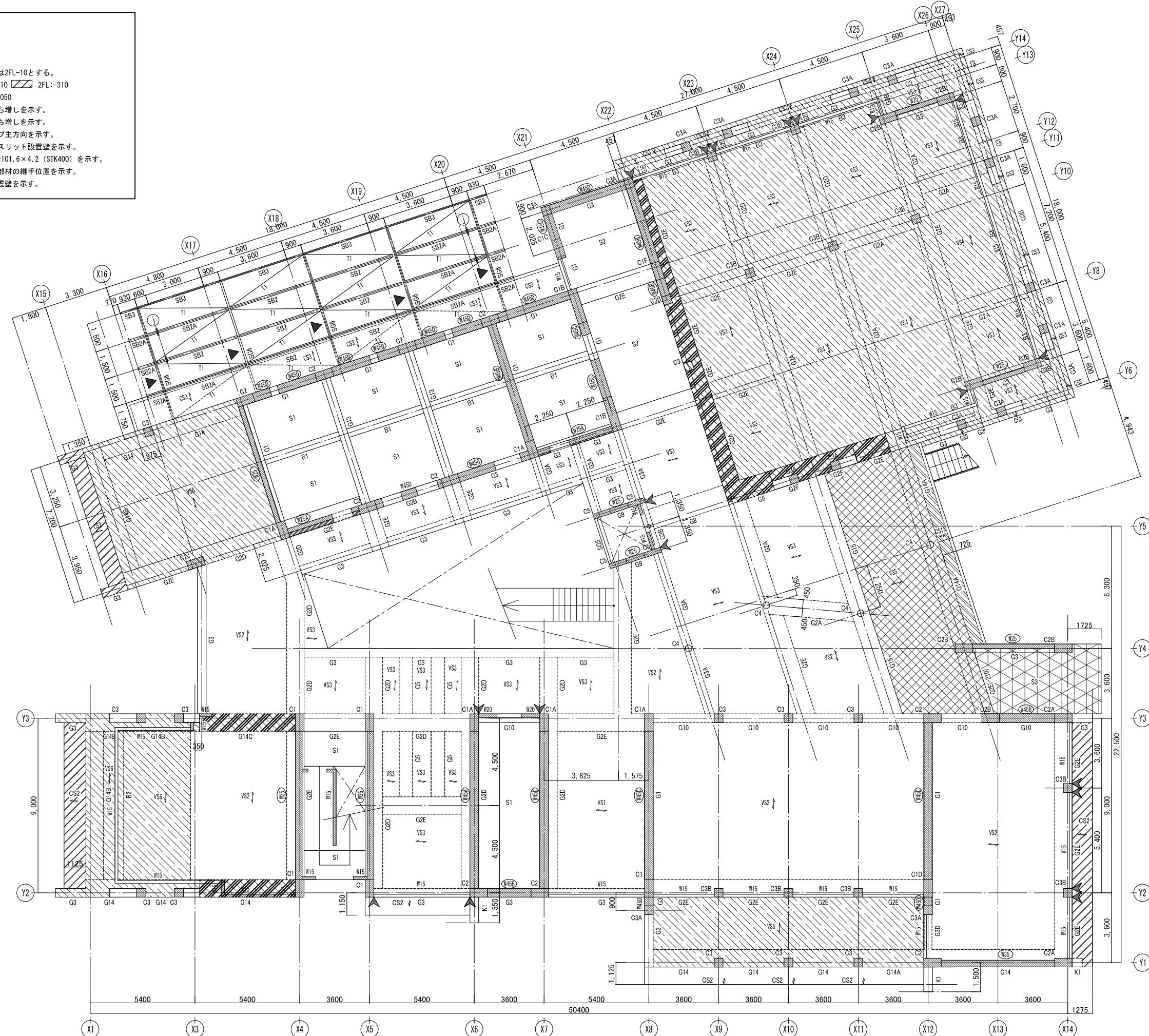

 - (3) 図中  表示は構造スリット敷設壁を示す。
 - (4) 図中  表示壁は耐震壁を示す。



土間伏図

特記事項

1. 2階梁伏図
- (1) 伏図は見上げ図とする。
- (2) 特記無き梁・スラブレベルは2FL-10とする。
- 2FL-60 2FL-210 2FL-310
- 2FL-460 2FL-1050
- (3) 図中 表示は壁打ち増しを示す。
- (4) 図中 表示は梁打ち増しを示す。
- (5) 図中 表示はスラブ主方向を示す。
- (6) 図中 表示は構造スリット設置壁を示す。
- (7) 図中 表示はPIO-101.6×4.2 (STK400) を示す。
- (8) 図中 表示は鉄骨部材の継手位置を示す。
- (9) 図中 表示壁は耐震壁を示す。

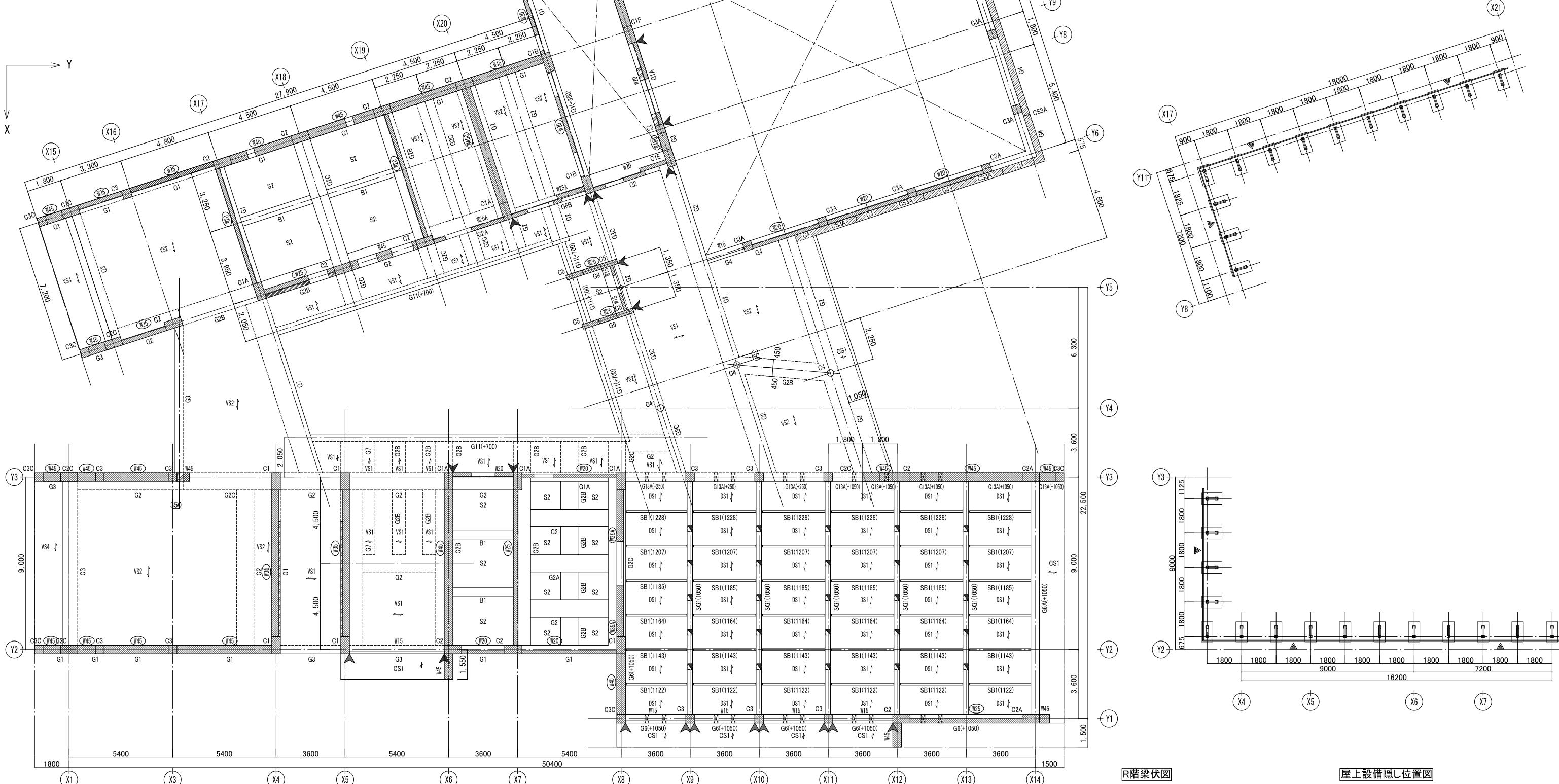
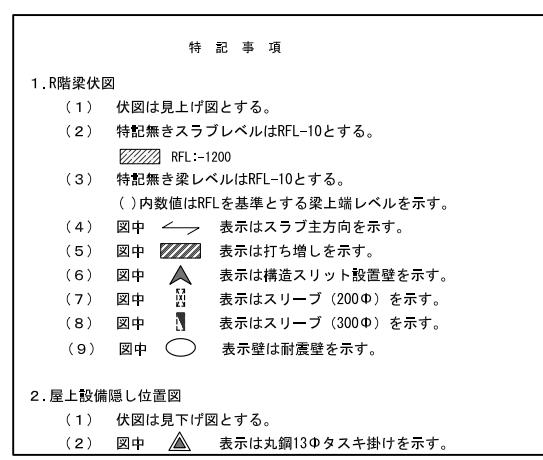


特記事項

1. 階梁伏図
 - (1) 伏図は見上げ図とする。
 - (2) 特記無きスラブレベルはRFL-10とする。
 - (3) 特記無き梁レベルはRFL-10とする。
 - (4) 図中 表示はスラブ主方向を示す。
 - (5) 図中 表示は打ち増しを示す。
 - (6) 図中 表示は構造スリット設置壁を示す。
 - (7) 図中 表示はスリープ(200Φ)を示す。
 - (8) 図中 表示はスリープ(300Φ)を示す。
 - (9) 図中 表示壁は耐震壁を示す。

2. 屋上設備隠し位置図

- (1) 伏図は見下図とする。
- (2) 図中 表示は丸鋼13Φタスキ掛けを示す。



特記事項

1. 3FL+1980吹抜け上部鉄骨梁伏図

 - (1) 伏図は見上げ図とする。
 - (2) 特記無き梁レベルはRFL+1980とする。
 - (3) ブレース
V1:△ V2:▲
 - (4) 図中 ① 表示は鉄骨部材の継手位置を示す。
 - (5) 図中 ○ 表示壁は耐震壁を示す。

RFL+1980吹抜け上部屋根伏図

 - (1) 伏図は見下げ図とする。
 - (2) 図中 ----- 表示はC - 100×50×20×3.2を示す。
 - (3) 図中 ===== 表示は20 - 100×50×20×3.2を示す。

2. RFL-2階梁伏図

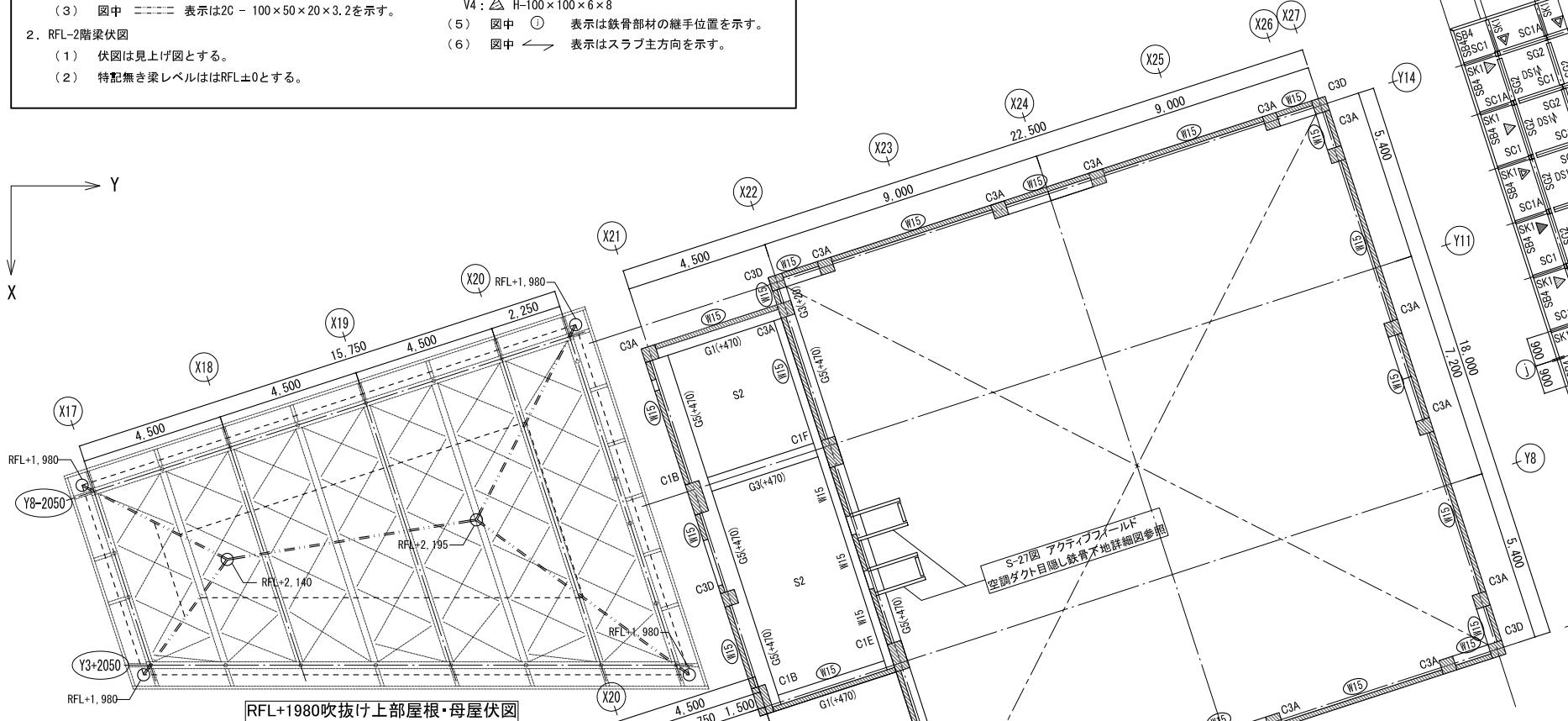
 - (1) 伏図は見上げ図とする。
 - (2) 特記無き梁レベルはRFL±0とする。

(3) ブレース : V5 △ □-75×75×3.2

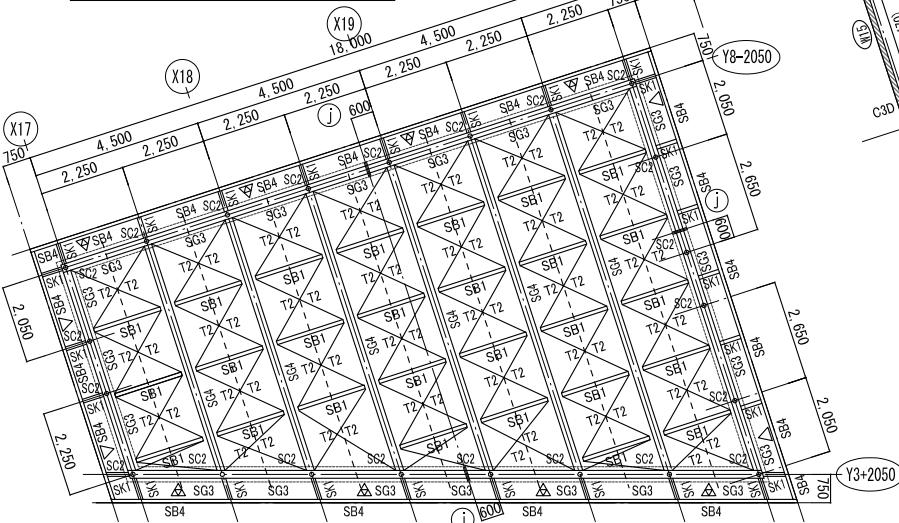
(4) 図中 ① 表示は鉄骨部材の継手位置を示す。

3. RFL-3鉄骨梁伏図（上弦材）

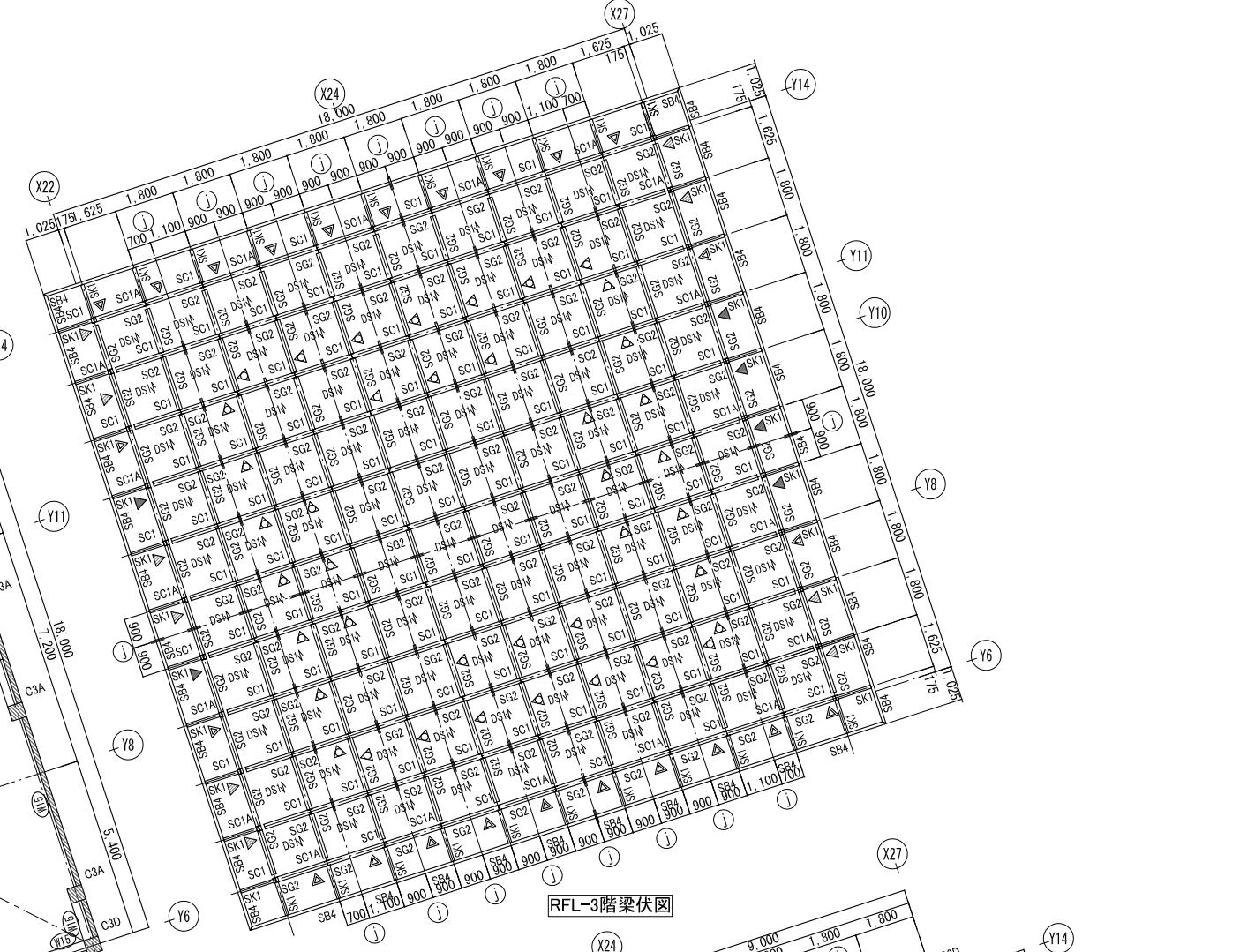
 - (1) 伏図は見上げ図とする。
 - (2) 特記無きスラブレベルはRSL+1350とする。
 - (3) 特記無き梁レベルはRSL+1350とする。
 - (4) ブレース
V3:△ H-150×150×7×8
V3A:△ BH-150×150×12×19
V4:△ H-100×100×6×8
 - (5) 図中 ① 表示は鉄骨部材の継手位置を示す。
 - (6) 図中 ↗ 表示はスラブ主方向を示す。



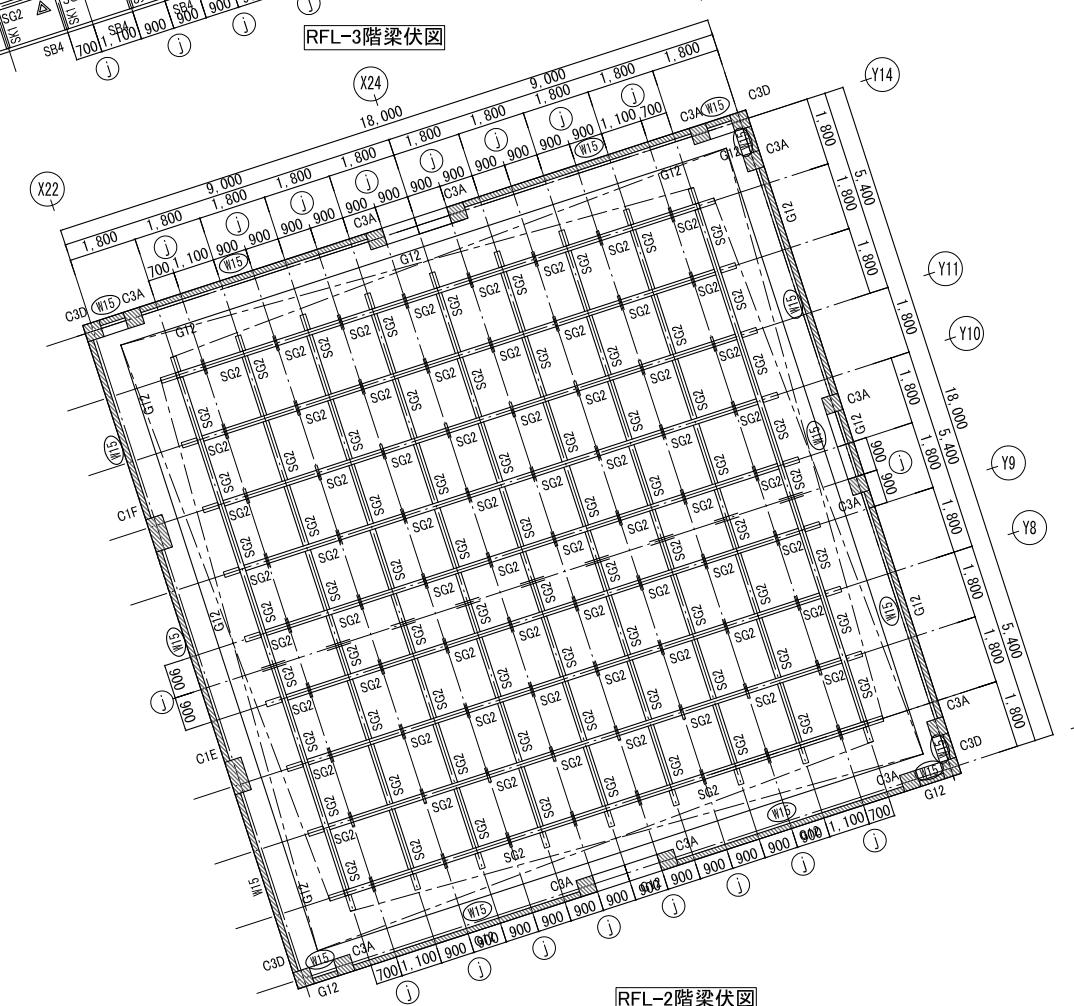
RFL+1980吹抜け上部屋根・母屋体



RFL+1980吹抜け上部鉄骨梁伏図

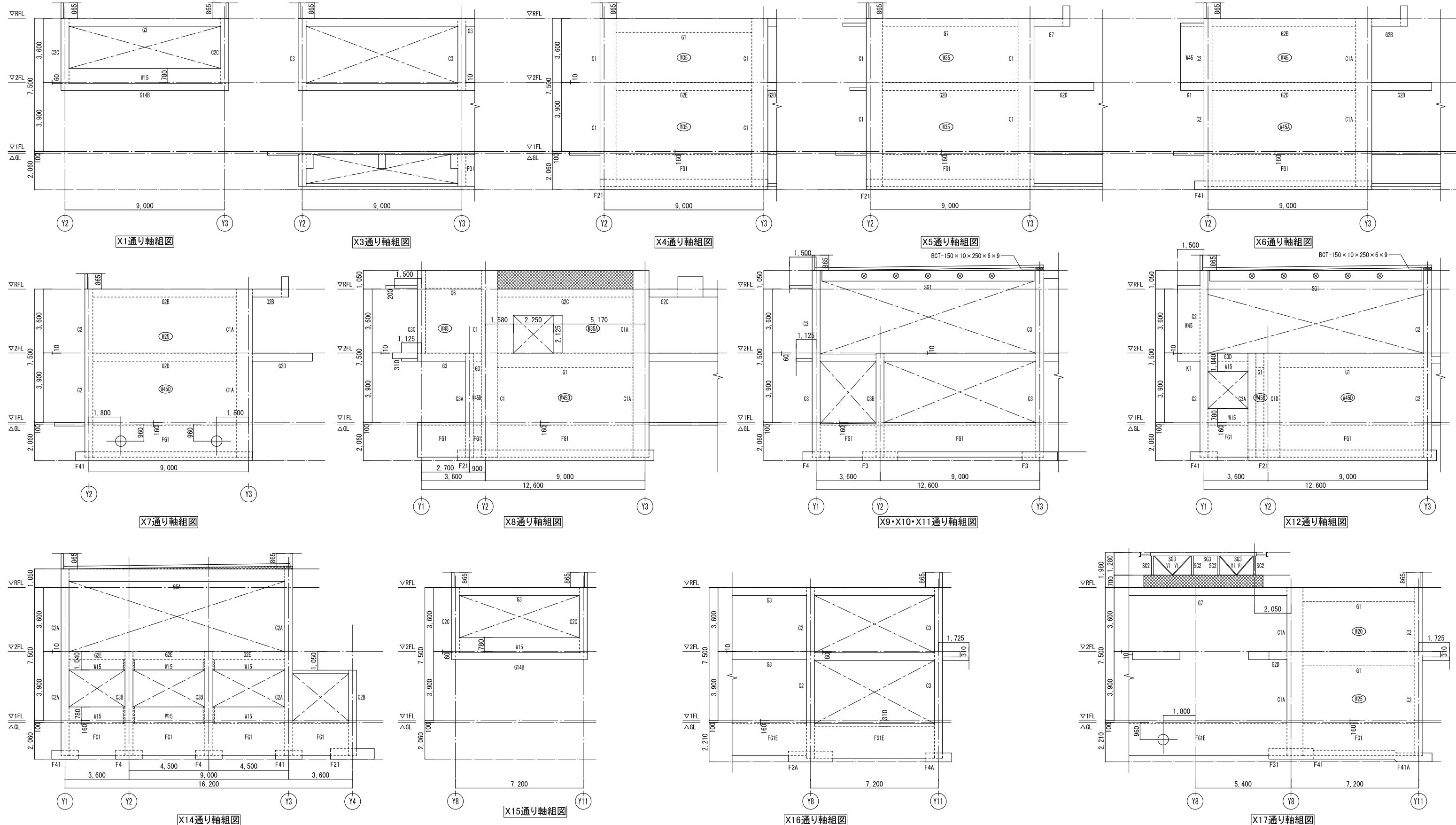


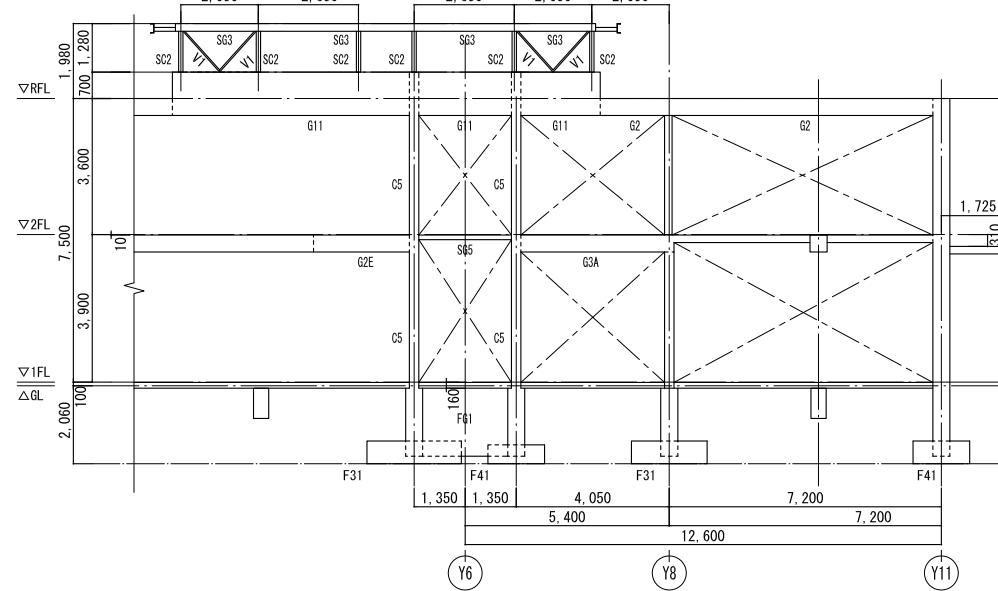
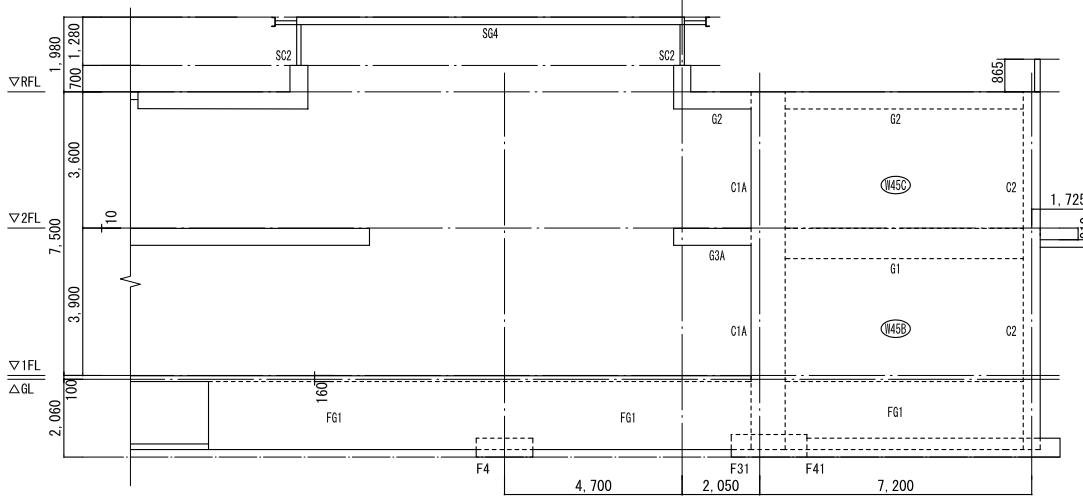
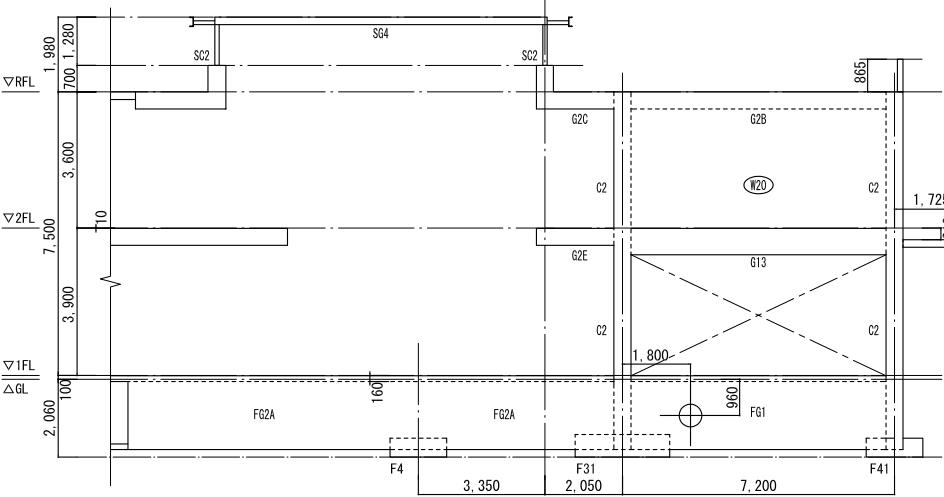
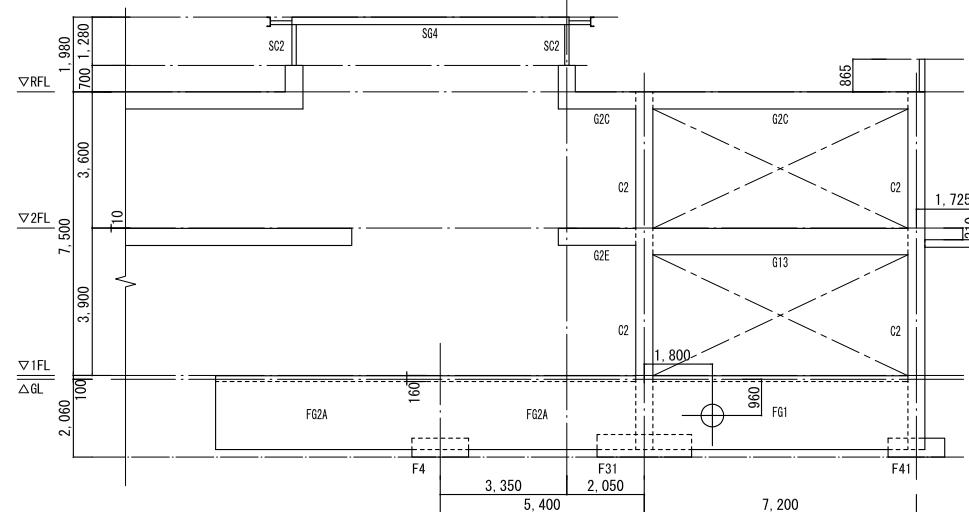
RFL-3階梁伏図



RFL-2階梁伏図

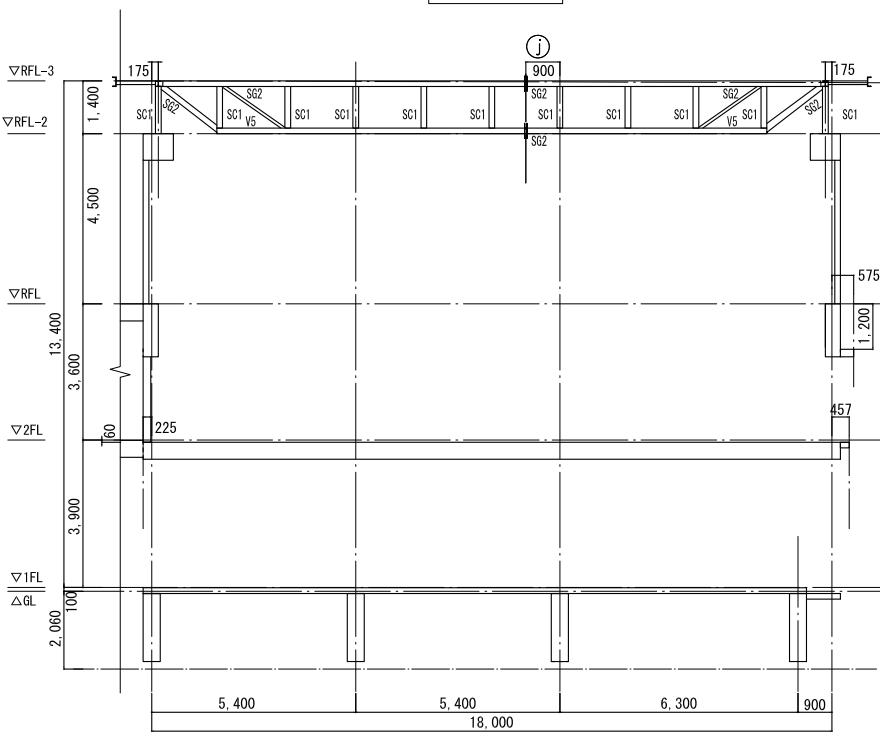
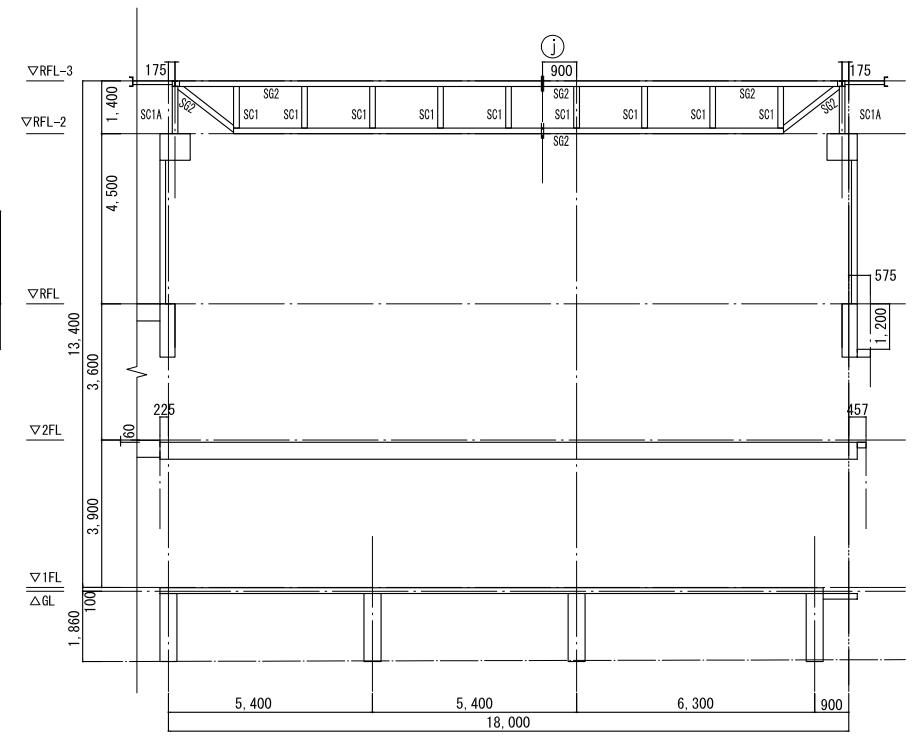
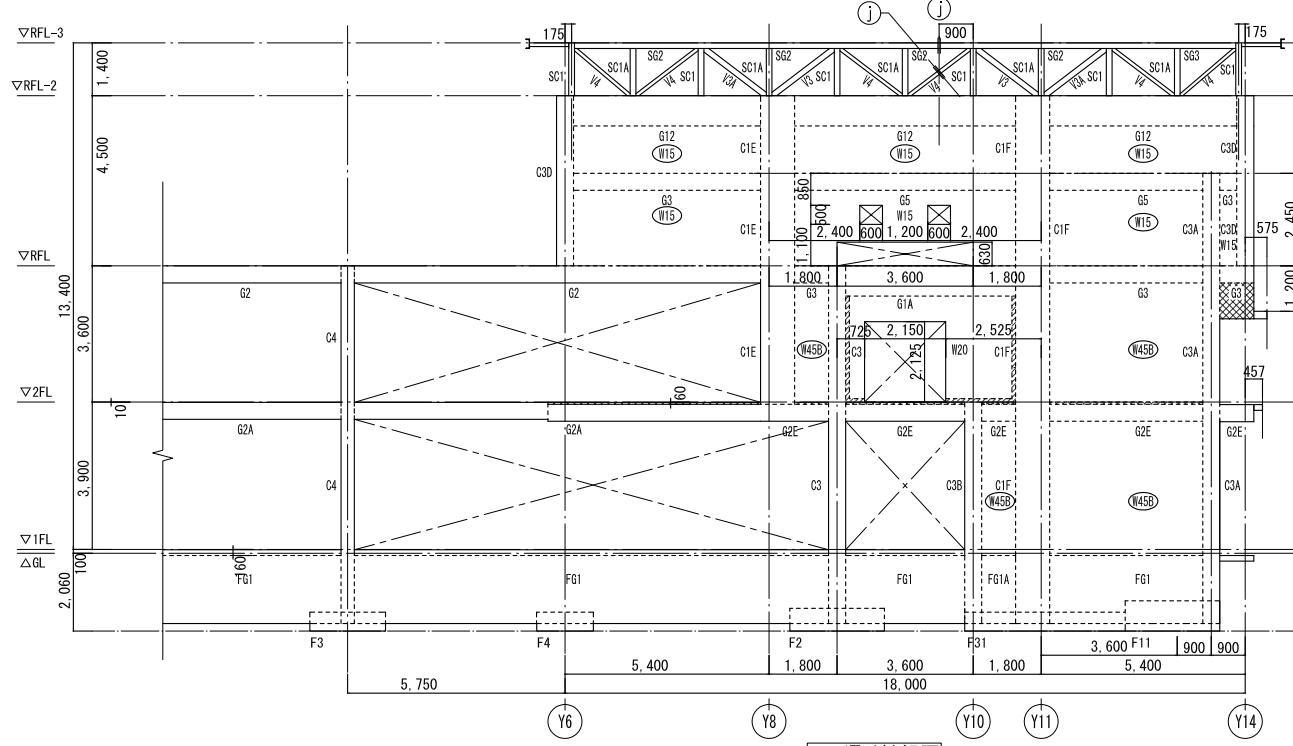
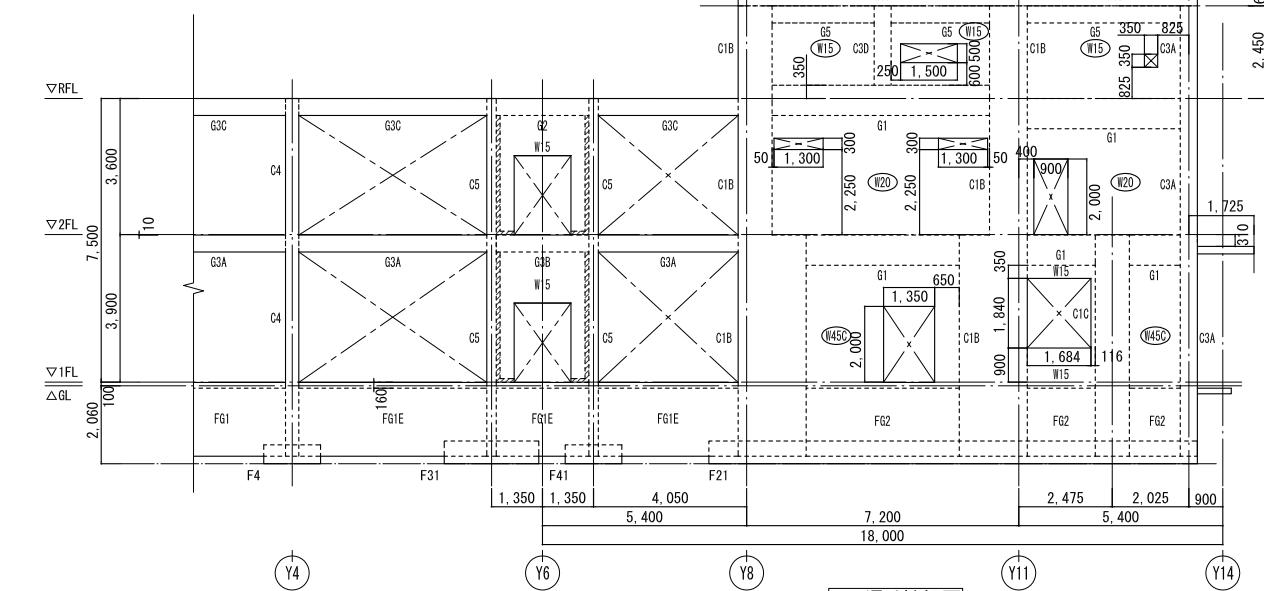
特記事項	
1. 図中	表示はコンクリート打ち増し部を示す。
2. 図中	表示は構造スリット設置壁を示す。
3. 図中	表示は人通り(600φ)を示す。
4. 図中	表示はスリープ(300φ)を示す。
5. 図中	表示壁は耐震壁を示す。





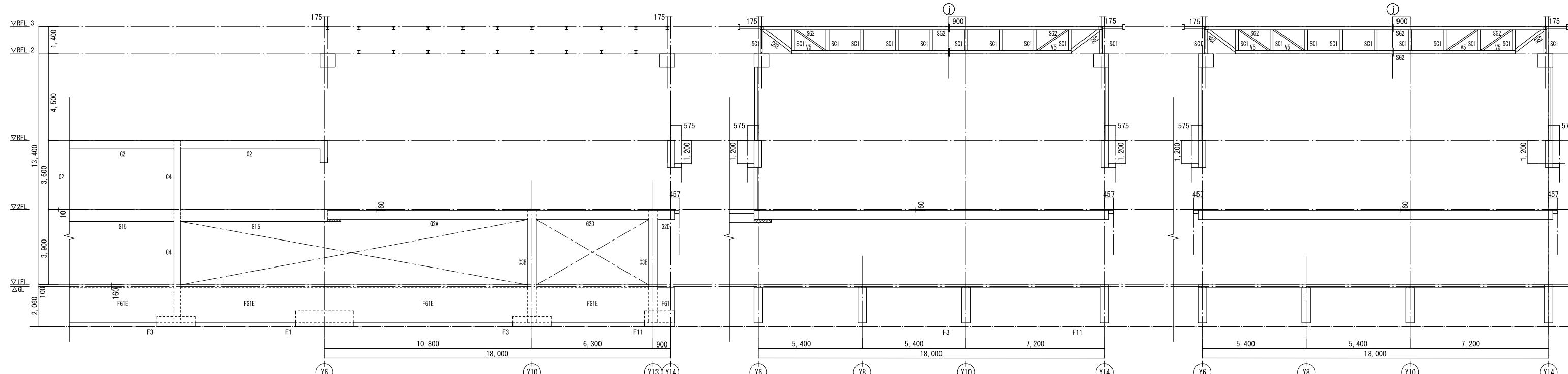
特記事項

- 図中 表示はコンクリート打ち増し部を示す。
- 図中 表示は構造スリット設置壁を示す。
- 図中 表示は人入口(600Φ)を示す。
- 図中 表示壁は耐震壁を示す。



特記事項

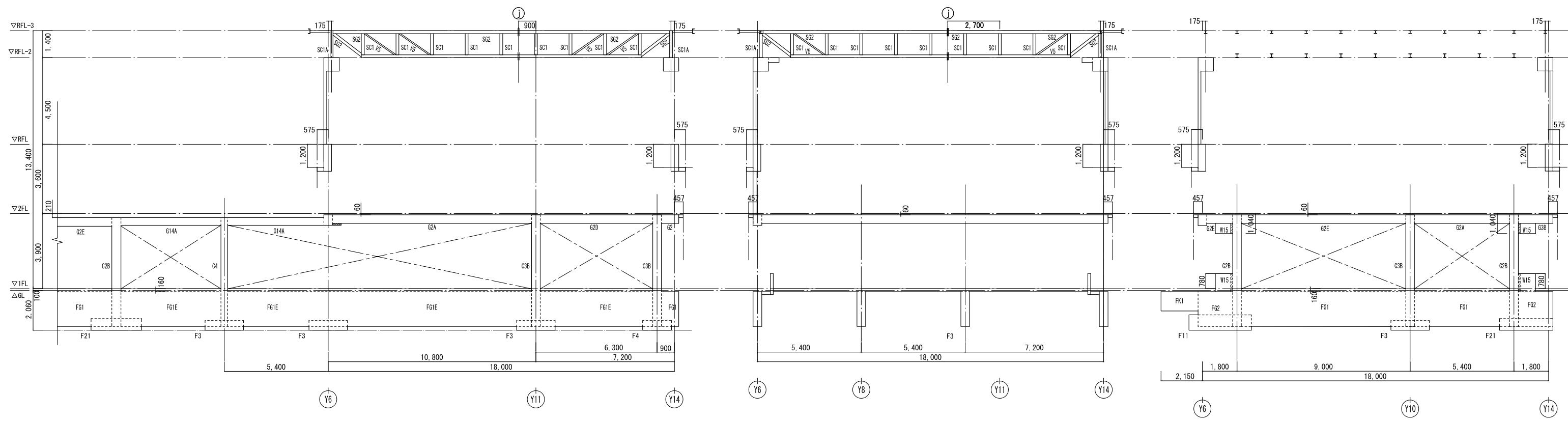
1. 図中 表示は構造スリット設置壁を示す。
 2. 図中 表示は鉄骨部材の締手位置を示す。
 3. 図中 表示はコンクリート打ち増し部を示す。



X23通り軸組図

X23通り+900軸組図

X24通り-1800・X24通り+1800軸組図

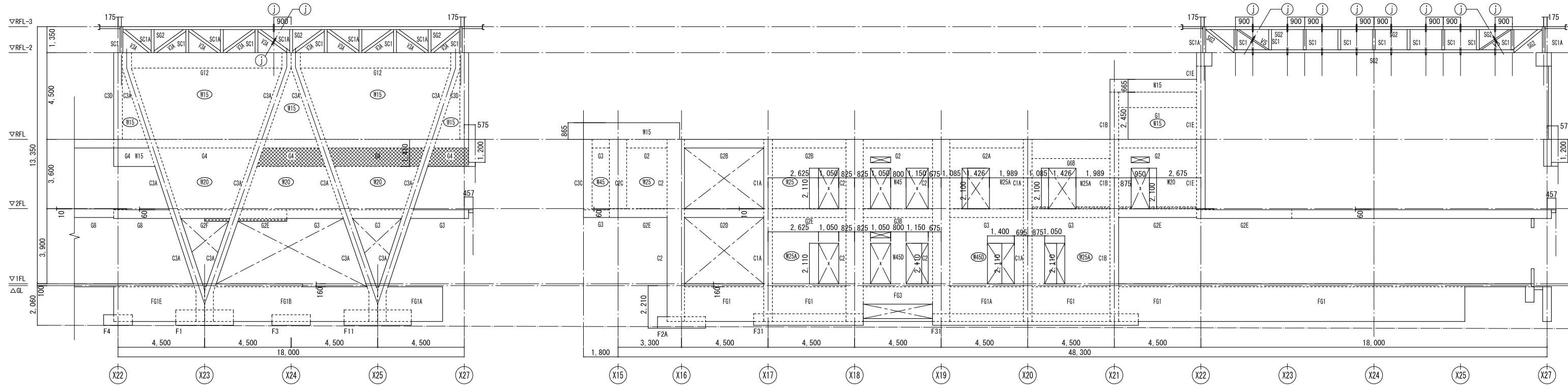


X24通り軸組図

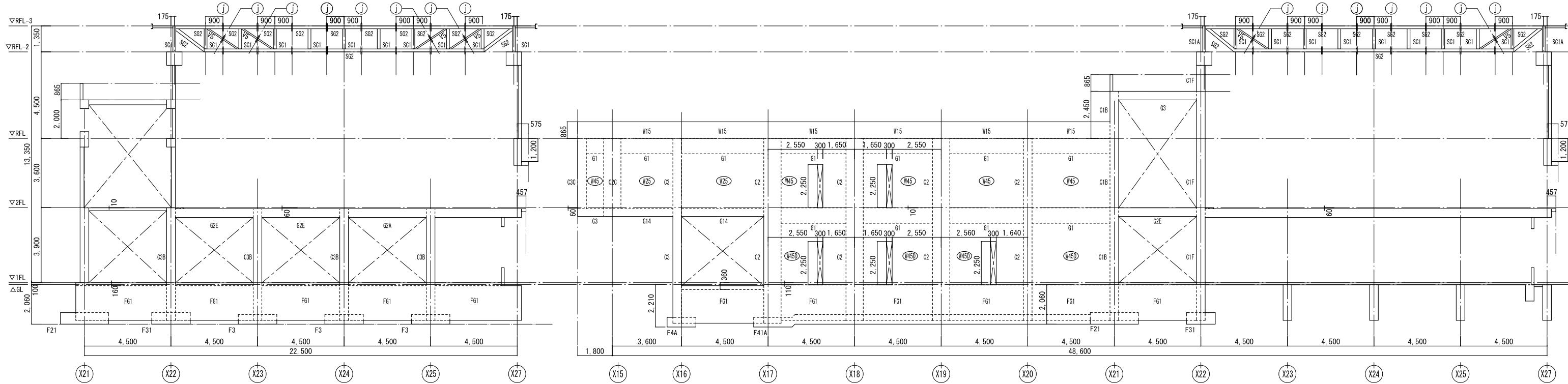
X25-900通り軸組図

X25通り軸組図

特記事項
 1. 図中 表示はコンクリート打ち増し部を示す。
 2. 図中 表示は鉄骨部材の締手位置を示す。
 3. 図中 表示は構造スリット設置壁を示す。
 4. 図中 表示壁は耐震壁を示す。

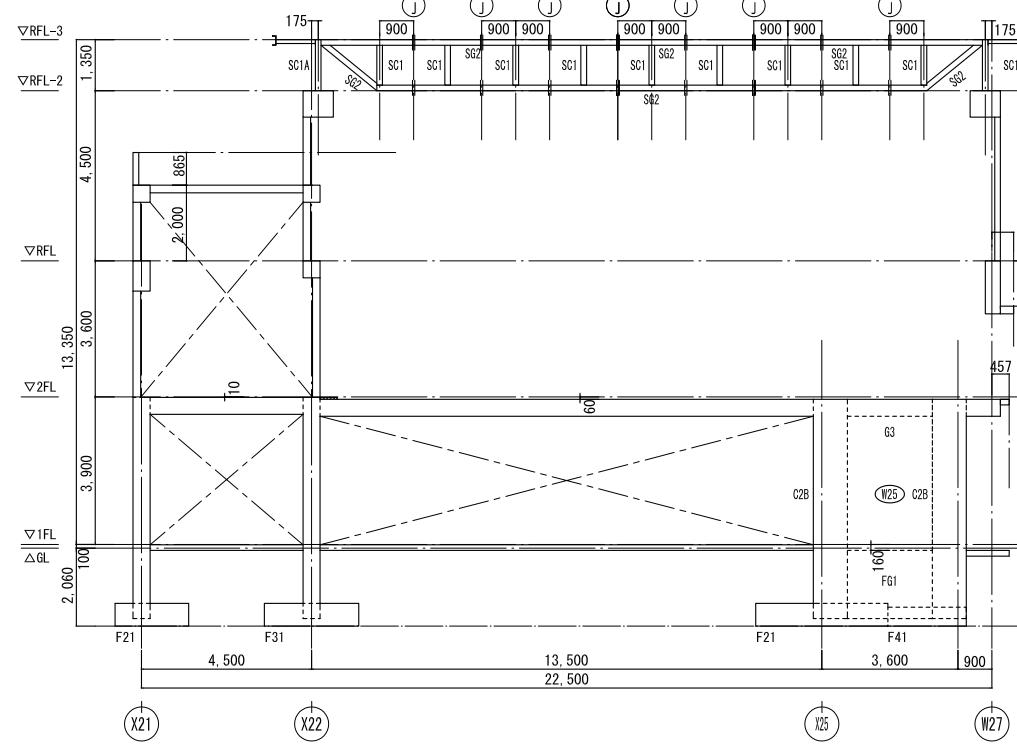


Y6通り軸組図

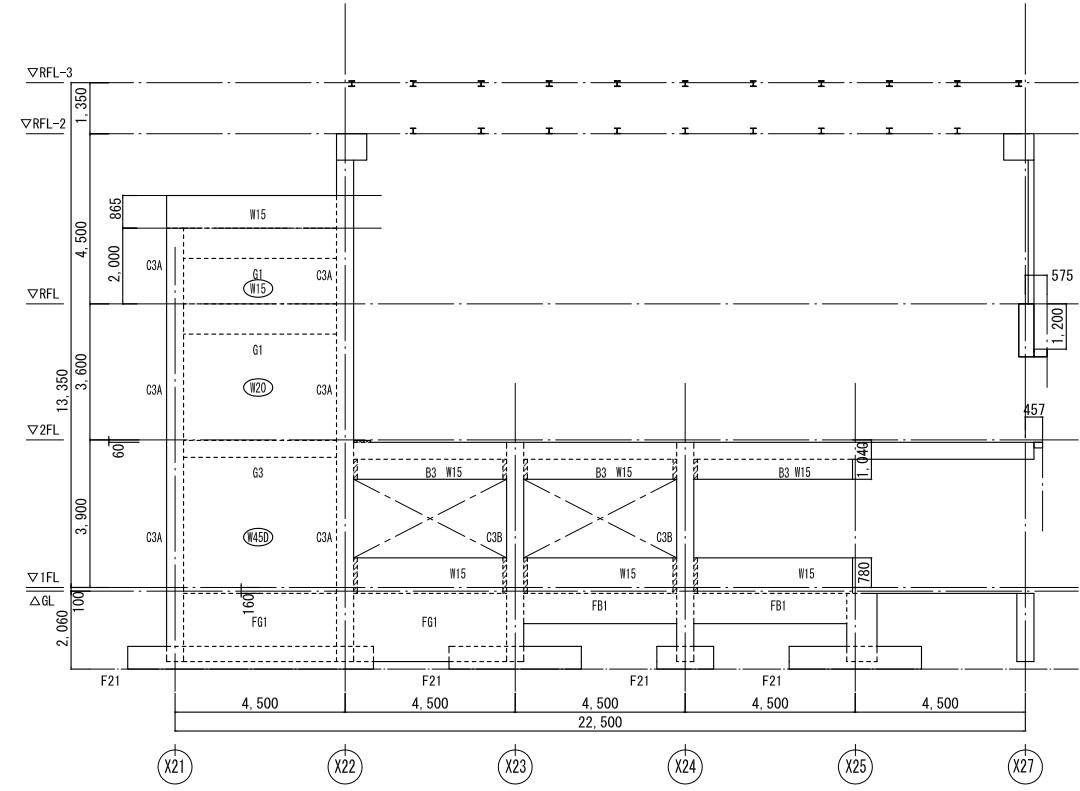


Y11通り軸組図

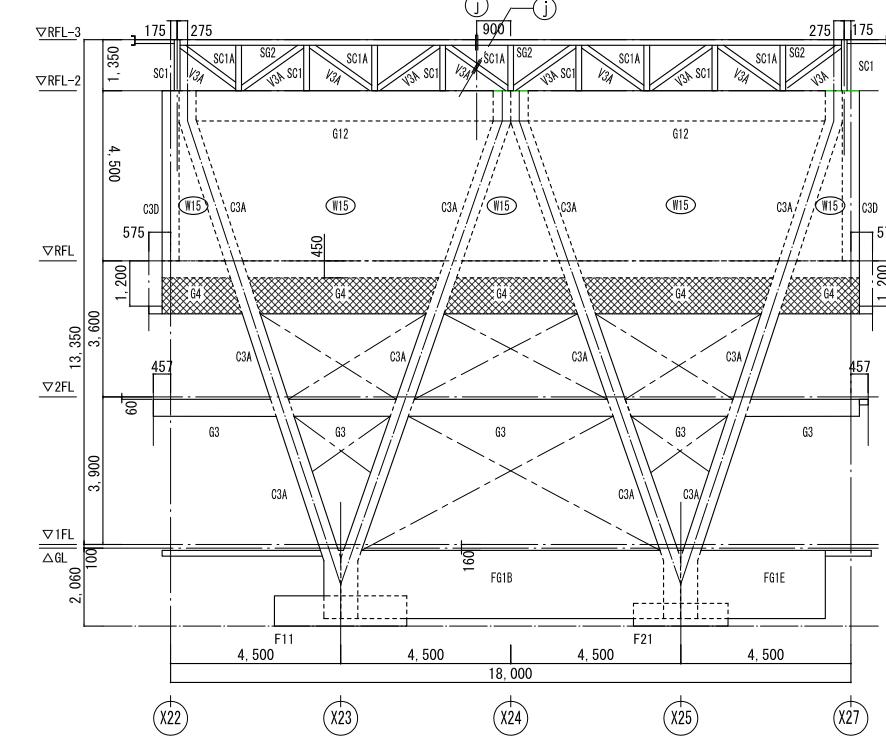
特記事項
 1. 図中 表示はコンクリート打ち増し部を示す。
 2. 図中 表示は鉄骨部材の締手位置を示す。
 3. 図中 表示壁は耐震壁を示す。



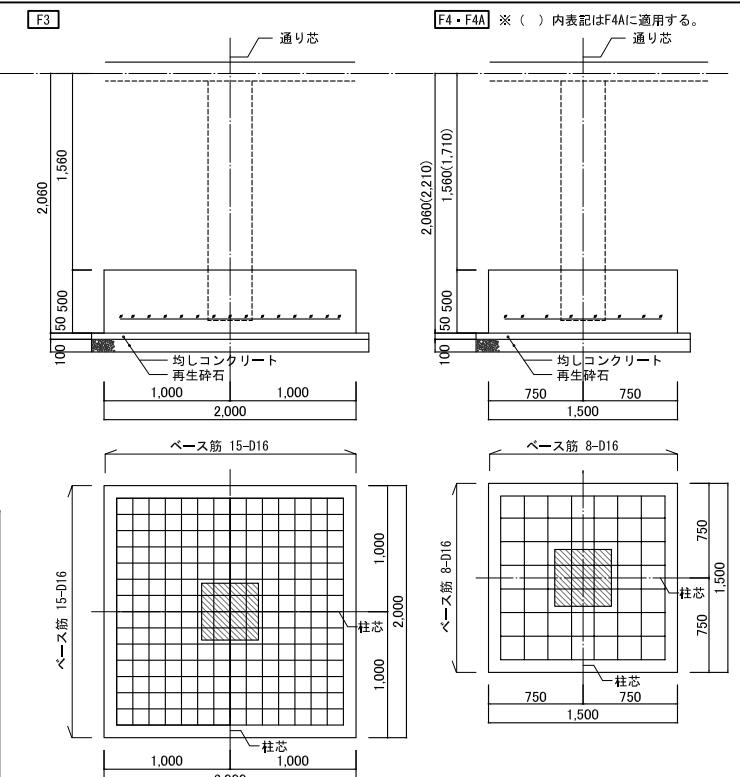
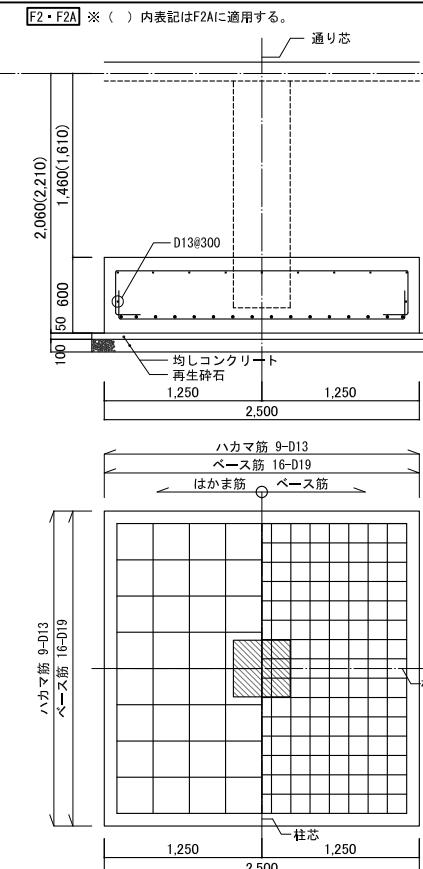
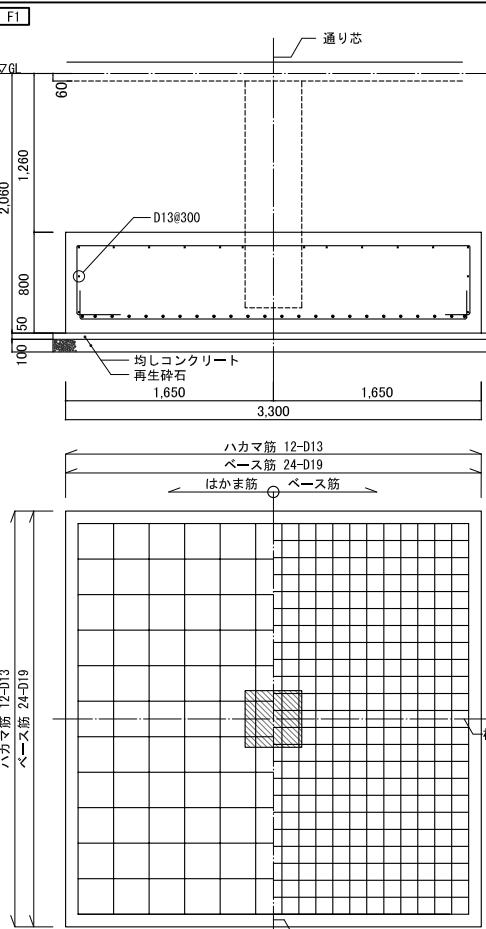
Y12通り+2700軸組図



Y13通り軸組図



Y14通り軸組図



大梁リスト

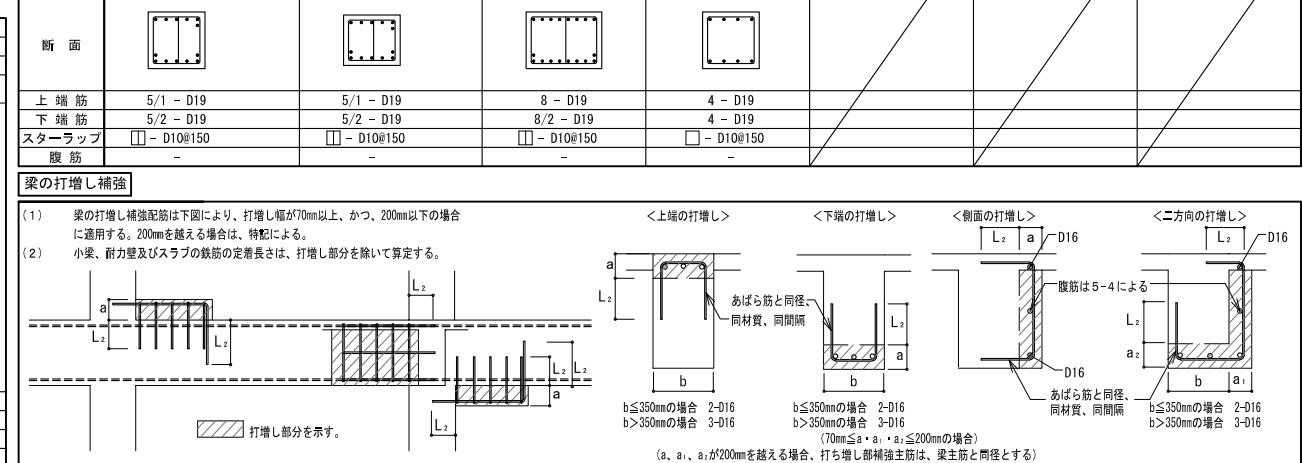
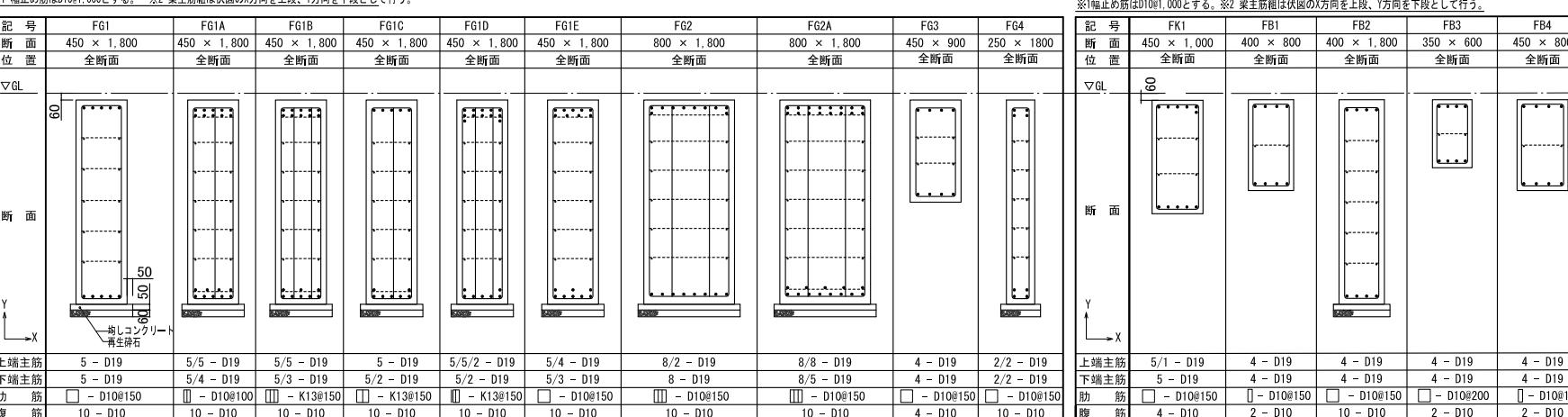
番号	G1 450 × 800 全 域	G1A 450 × 800 全 域	G2 900 × 450 全 域	G2A 900 × 450 全 域	G2B 900 × 450 全 域	G2C 900 × 450 全 域
断面						
上端筋	4 - D19	6/3 - D19	12 - D19	15 - D19	15/5 - D19	15/14 - D19
下端筋	4 - D19	6/1 - D19	9 - D19	12 - D19	15/5 - D19	15/13 - D19
スターラップ	2 - D10@150	2 - D10@150	5 - D10@100	5 - D10@100	5 - D10@100	6 - D10@100
腹筋	2 - D10	2 - D10	-	-	-	-
番号	G2D	G2E	1,050 × 450	900 × 450	450 × 450	450 × 450
断面						
上端筋	15/13 - D19	9 - D19	15 - D19	4 - D19	5 - D19	5/3 - D19
下端筋	15/13 - D19	7 - D19	12 - D19	4 - D19	4 - D19	5/1 - D19
スターラップ	5 - D10@100	5 - D10@100	5 - D10@100	2 - D10@150	2 - D10@150	4 - D10@100
腹筋	-	-	-	-	-	-
番号	G3C	G3D	400 × 450	700 × 450	450 × 800	450 × 1,000
断面						
上端筋	5/1 - D19	5/3 - D19	3 - D19	7 - D19	5 - D19	5/2 - D19
下端筋	5 - D19	5 - D19	3 - D19	5 - D19	5/2 - D19	5 - D19
スターラップ	2 - D10@150	4 - D10@100	2 - D10@150	3 - D10@150	2 - D10@150	2 - D10@150
腹筋	-	-	-	-	4 - D10	4 - D10
番号	G7	G8	99	G10	G11	G12
断面						
上端筋	18/16 - D22	16/15 - D22	2 - D19	5 - D19	4 - D22	6 - D22
下端筋	18/14 - D22	16/14 - D22	2 - D19	5 - D19	4 - D22	4 - D19
スターラップ	8 - D10@150	8 - D10@150	2 - D10@200	2 - D10@150	2 - D10@150	4 - D10@150
腹筋	-	-	2 - D10	2 - D10	4 - D10	2 - D10
番号	G13A	G14	G14A	G14B	G14C	G15
断面						
上端筋	5 - D19	6 - D19	8 - D19	15/3 - D19	15/15 - D19	11 - D19
下端筋	5 - D19	6 - D19	6 - D19	15 - D19	15/15 - D19	7 - D19
スターラップ	2 - D10@150	4 - D10@150	4 - D10@150	4 - D10@150	14 - D10@100	4 - D10@150
腹筋	2 - D10	-	-	-	-	2 - D10

※()内表記はF4Aに適用する。

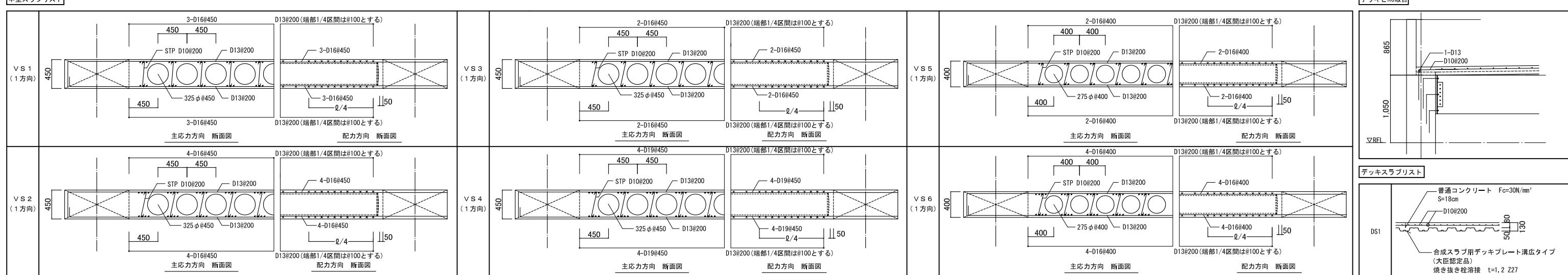
基礎小梁リスト

※1幅止め筋はD10@1,000とする。※2梁主筋組は底図のX方向を上段、Y方向を下段として行う。

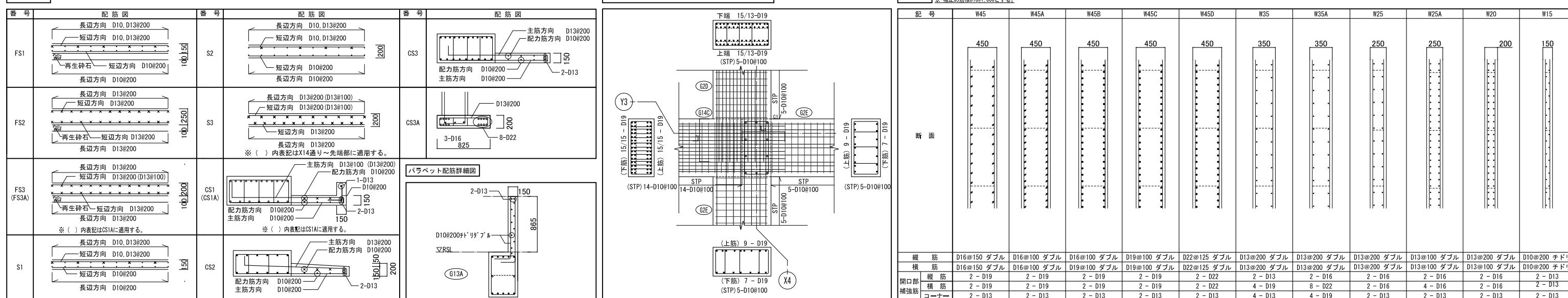
※1幅止め筋はD10@1,000とする。※2梁主筋組は底図のX方向を上段、Y方向を下段として行う。



由空フラブリス



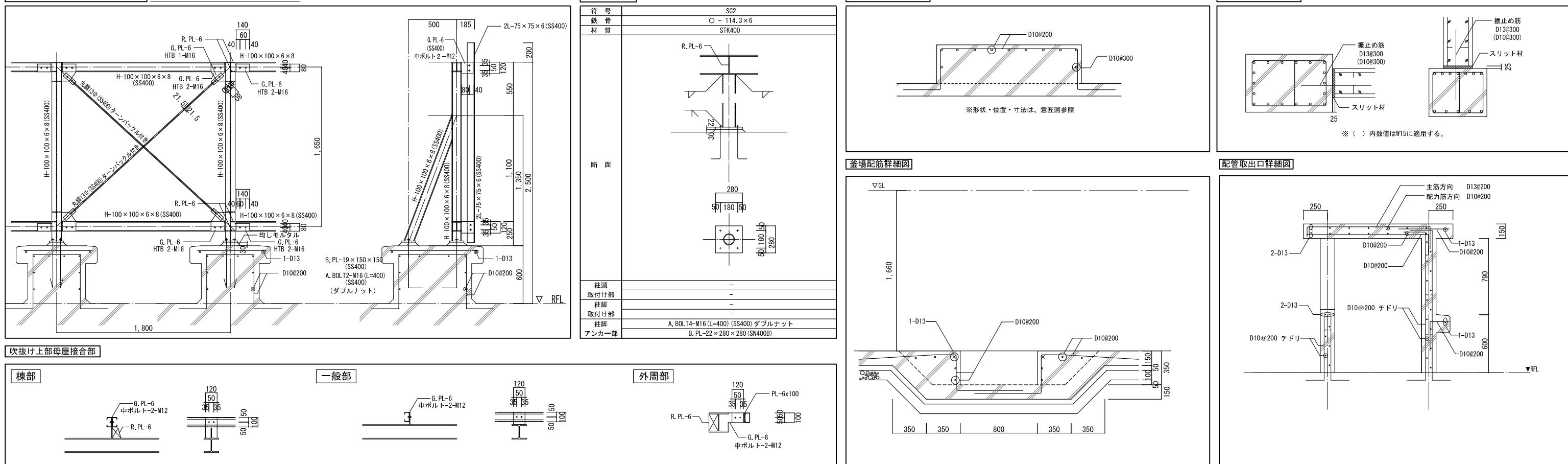
スラブリスト

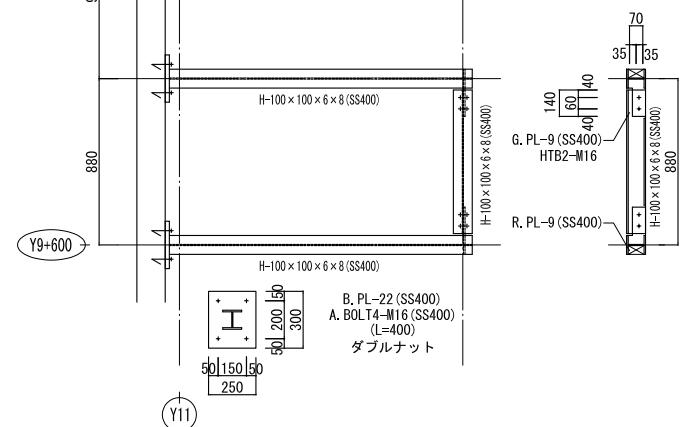
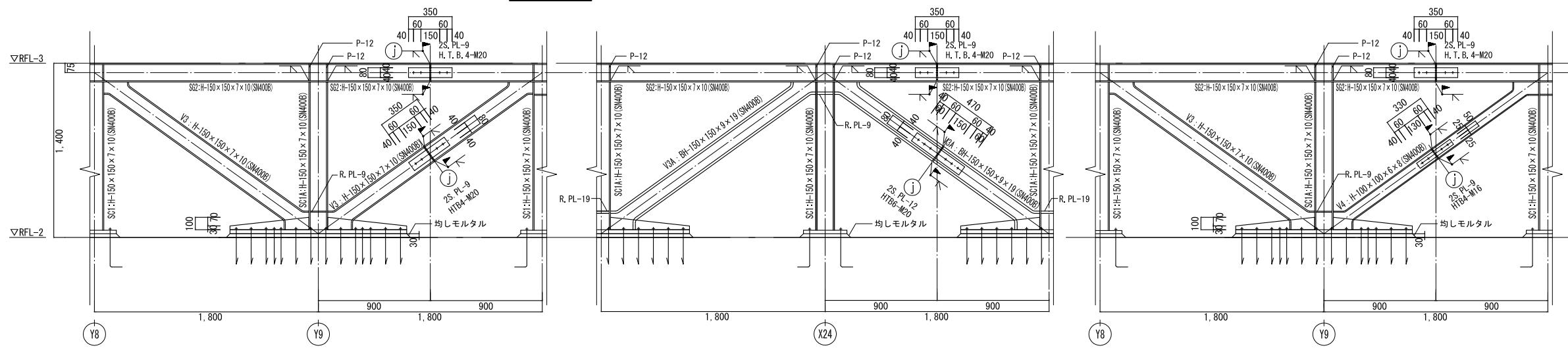
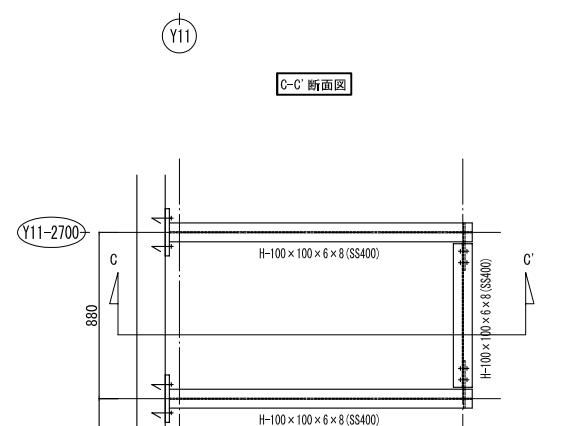
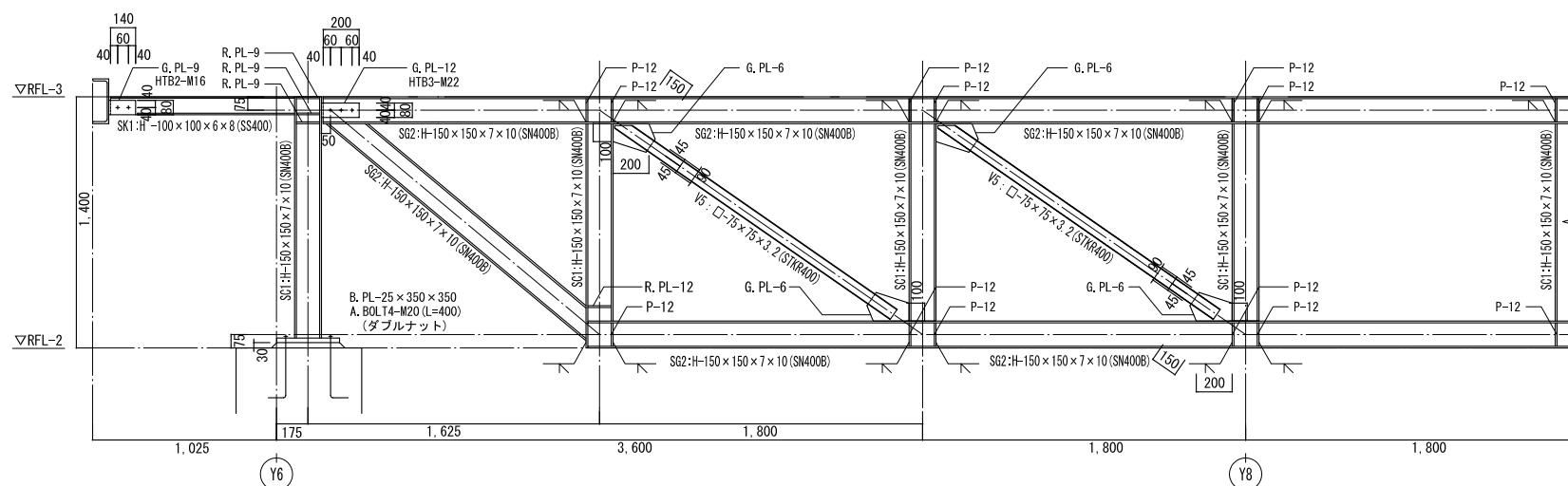
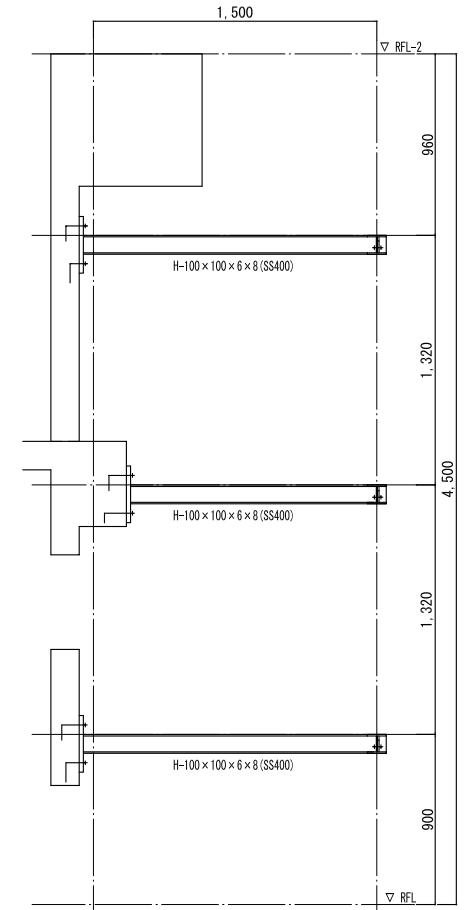
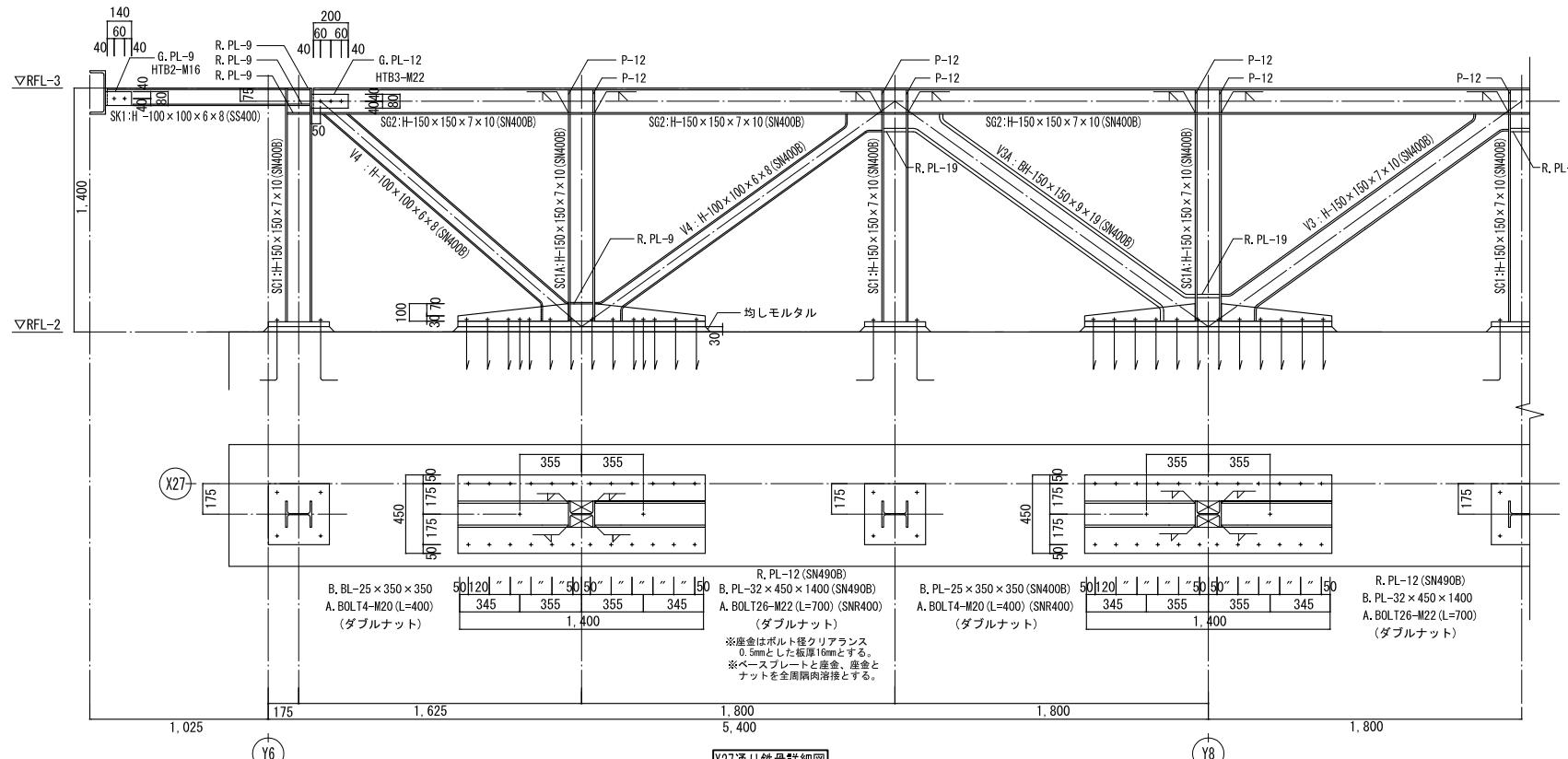


鉄骨部材リスト(1) ※特記無きプレートの材質は、母材と同材。

符号	S G 1	S G 2	S G 3	S G 4	S G 5	S G 6	S B 1	SB2 (SB2A)
鉄骨	H-600×250×12×25+BCT-150~10×250×6×9 G.PL-12 HTB6-M20	H-150×150×7×10 BCT-150~10×250×6×9 (SN400B)	H-200×200×8×12 R.PL-9	H-350×175×7×11 R.PL-9	H-125×125×6.5×9 R.PL-9	H-148×100×6×9 B.PL-19×200×200 A.BOLT2-M20(L=750) (SS400) ダブルナット	H-200×100×5.5×8 R.PL-6	H-125×125×6.5×9 G.PL-9 HTB2-M20
断面								
材質	SN400B	SN400B	SN400B	SN400B	SS400	SN400B	SS400	SS400 (SN400B)
フランジ	-	現場溶接	-	-	-	-	-	H.T.B.12-M16
ウェブ	G.PL-12 H.T.B.6-M20	2S.PL-9 H.T.B.4-M20	G.PL-9 H.T.B.2-M20	2S.PL-6 H.T.B.4-M20	G.PL-9 H.T.B.4-M20	G.PL-9 H.T.B.2-M20	G.PL-9 H.T.B.4-M16	2S.PL-12
符号	S B 3	S B 4	SK1	T1	T2	P1	V 1	V 2
鉄骨	C-150×75×6.5×10	C-250×90×9×13	H-100×100×6×8	丸鋼16Φ	丸鋼22Φ	O-101.6×4.2	タイロッド 38Φ	タイロッド 25Φ
断面								
材質	SS400	SS400	SN400B	SS400	SS400	STK400	SS400	SS400
フランジ	-	-	-	-	-	-	-	-
ウェブ	H.T.B.2-M16 G.PL-9	H.T.B.2-M16 G.PL-9	H.T.B.4-M20 2S.PL-6	-	-	-	B.PL-25(SN400B)	B.PL-25(SN400B)
							A.Bolt 6-M16(SS400)(L=840)ダブルナット	A.Bolt 6-M16(SS400)(L=840)ダブルナット

屋上設備 目隠しパネル下地詳細図 ※錆止め塗装は溶融亜鉛メッキHD2177とする。



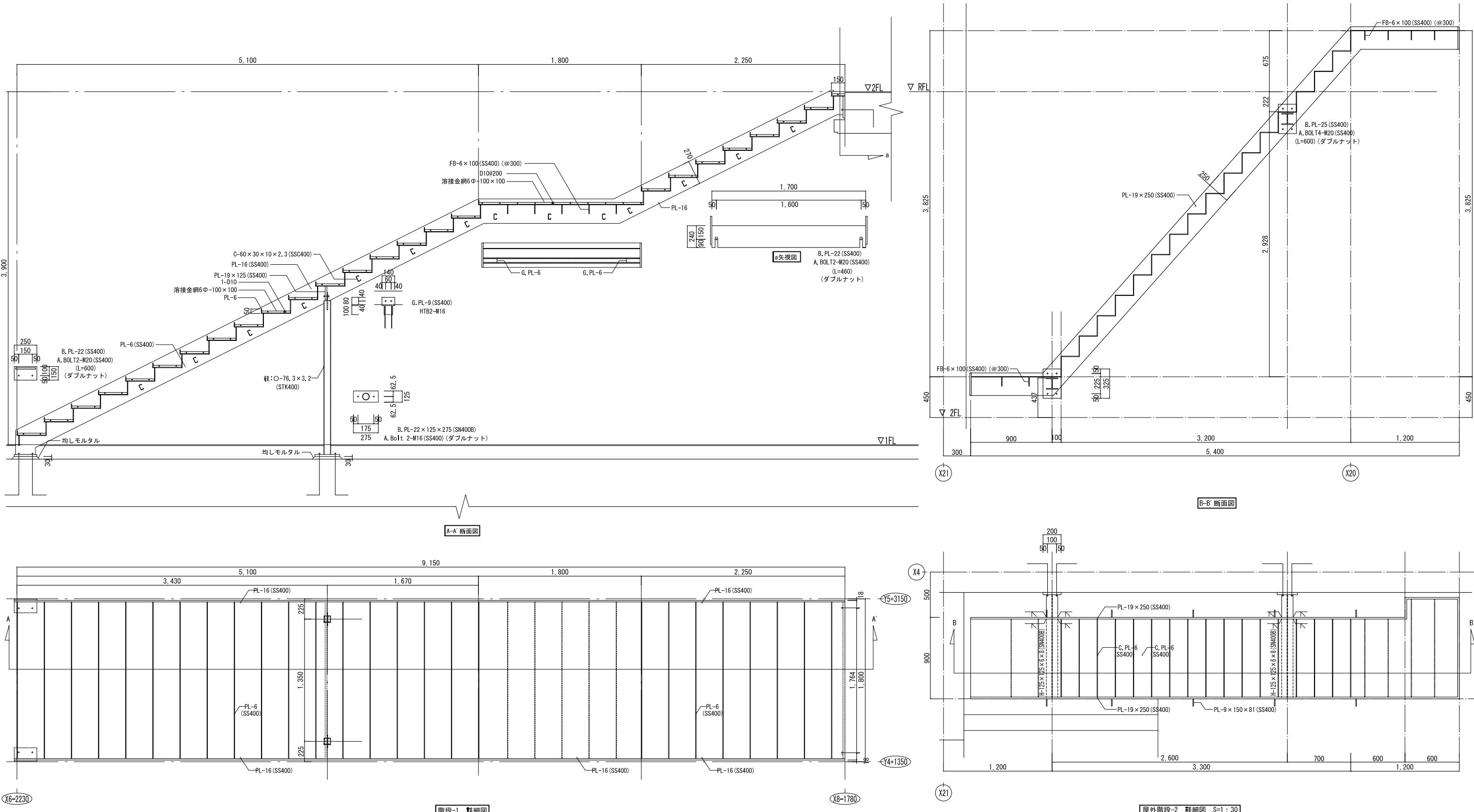


V3

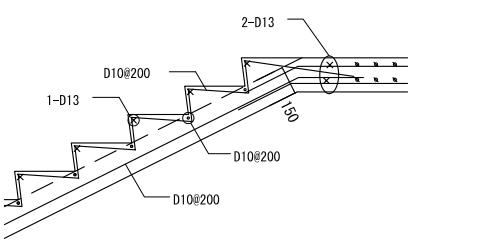
V3

V4

アクティブフィールド 空調ダクト目隠し鉄骨下地詳細図



消火ポンプ室・階段-2 詳細図



株式会社 三上建築事務所

一般建築士事務所(茨城県)知事 登録第A0100号(0504)

茨城県水戸市大町三丁目4番36号

第一級建築士登録 234778号
益子一彦

当該図面の設計者
一般建築士登録 285325号
構造設計士登録 20号

倉持勝己

第18版 2023.04改訂

作図履歴

日付 作図者 概要

240724 建築設計グループ・藤 金明 作図

240807 技術監理室・石井 稽査前検査

検査履歴

日付 検査者 概要

240807 技術監理室・石井

稽査前検査

承認

所長

検査

技術監理室長

検証

P.L.

作図

担当者

業務No. 23-04 設計年月 2024.10

工事名称

(仮称)第2中央生涯活動センター建築工事

図面名称

階段-1・消火ポンプ室/階段-2・屋外階段-2 詳細図

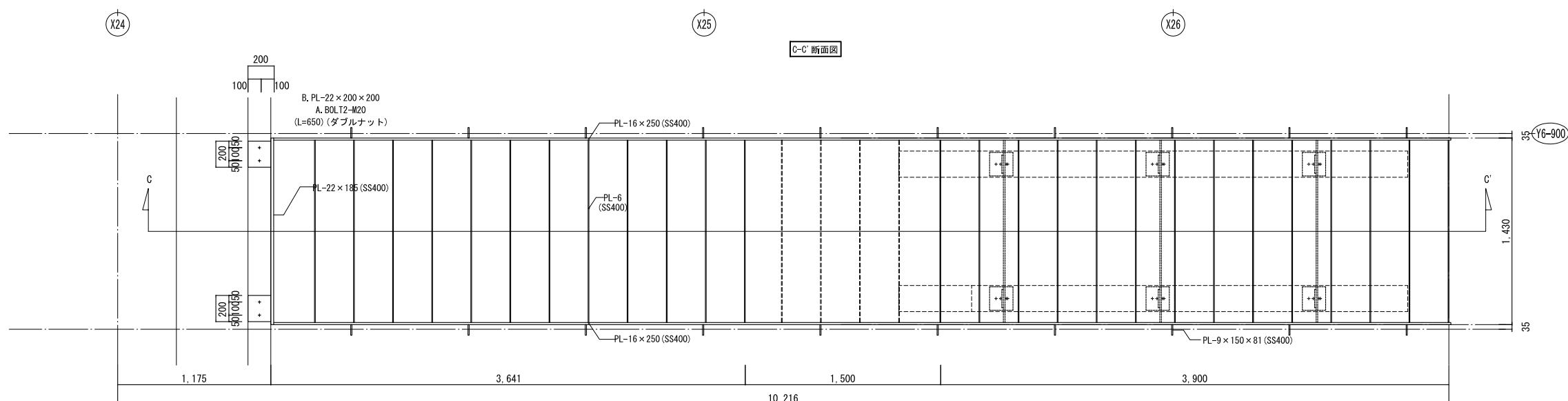
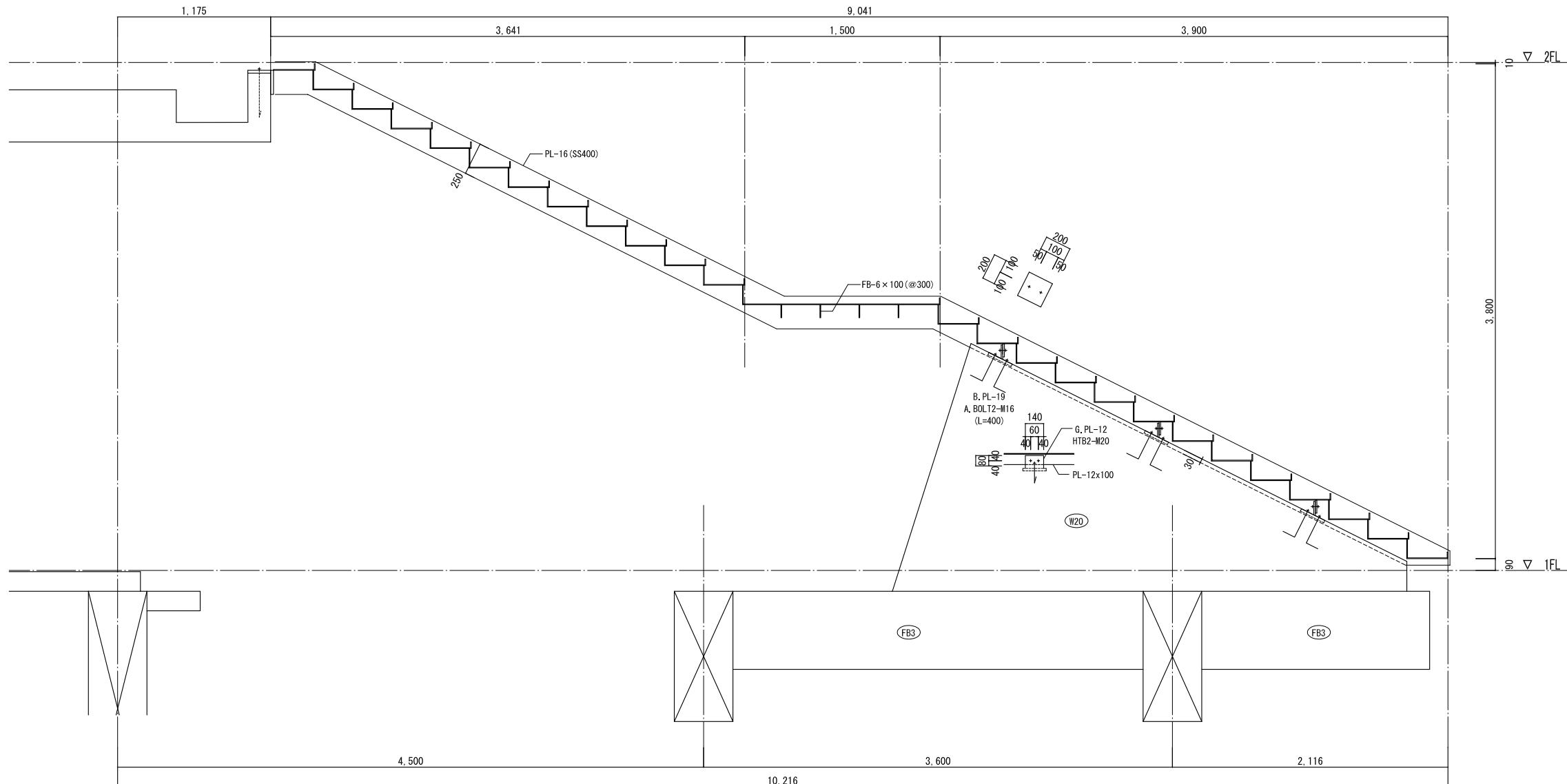
図番

計画(構造)-28

S-28

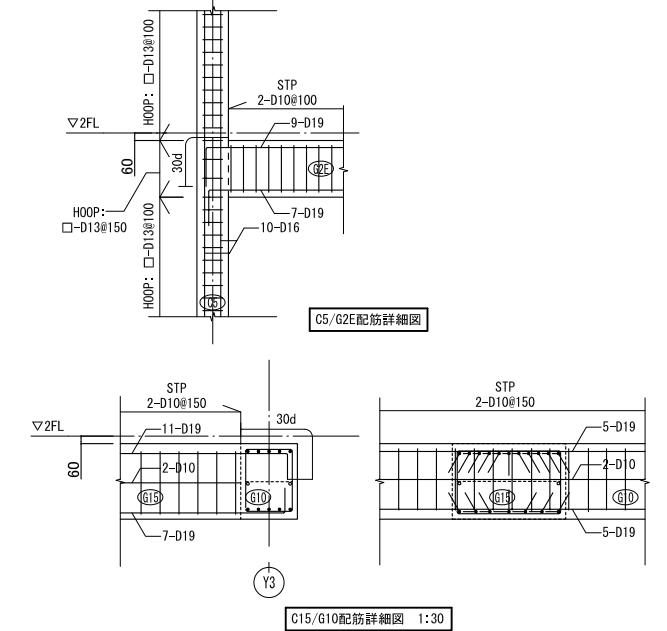
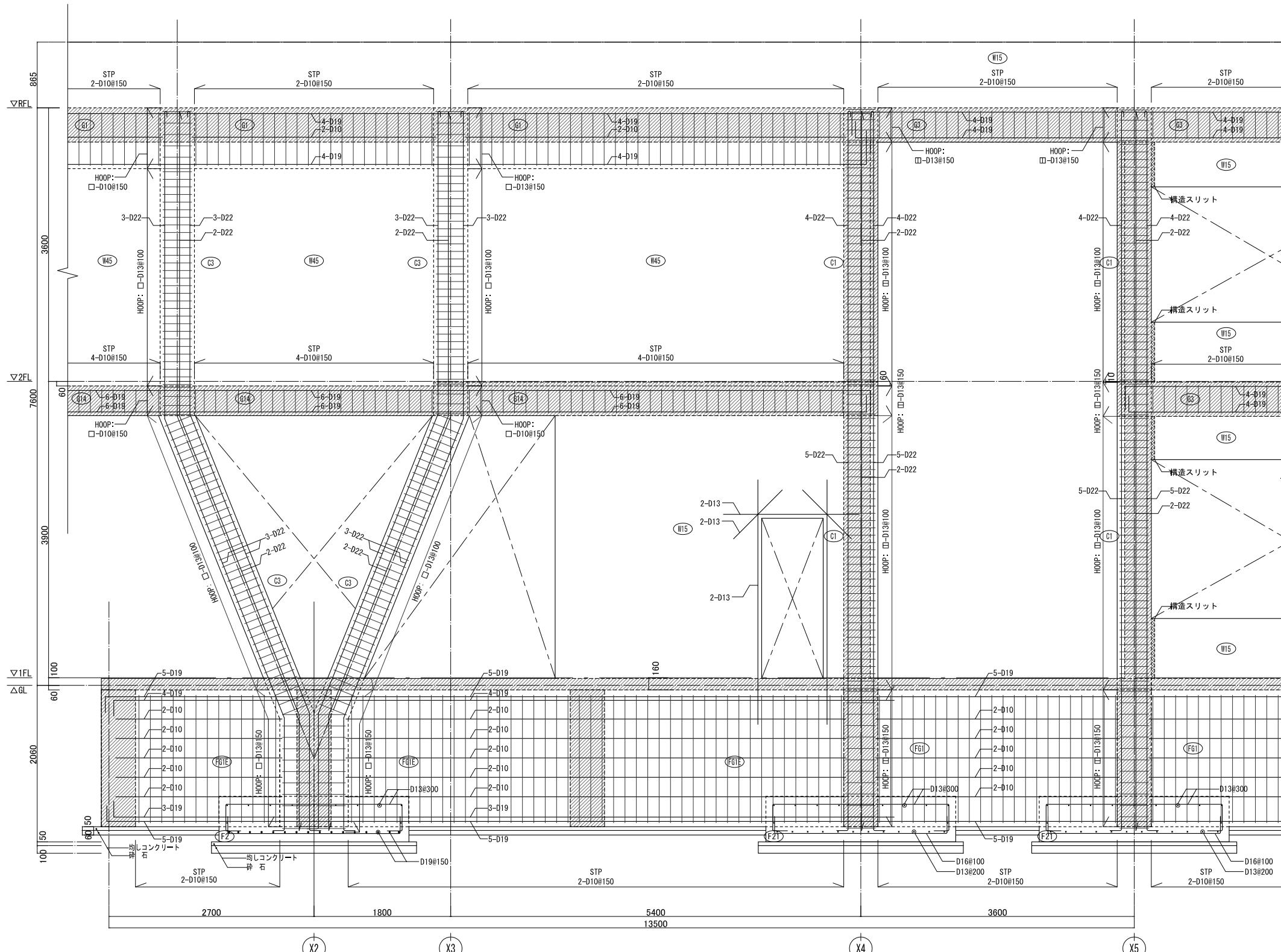
A1:1:20

A3:1:40



X24

屋外階段-1 詳細図



株式会社
三上建築事務所

一般建築士事務所(茨城県)知事 登録第A0100号(0504)

茨城県水戸市大町三丁目4番36号

第一級建築士登録 234778号
益子一彦
当該図書の設計者
一般建築士登録 285325号
構造設計士登録 20号

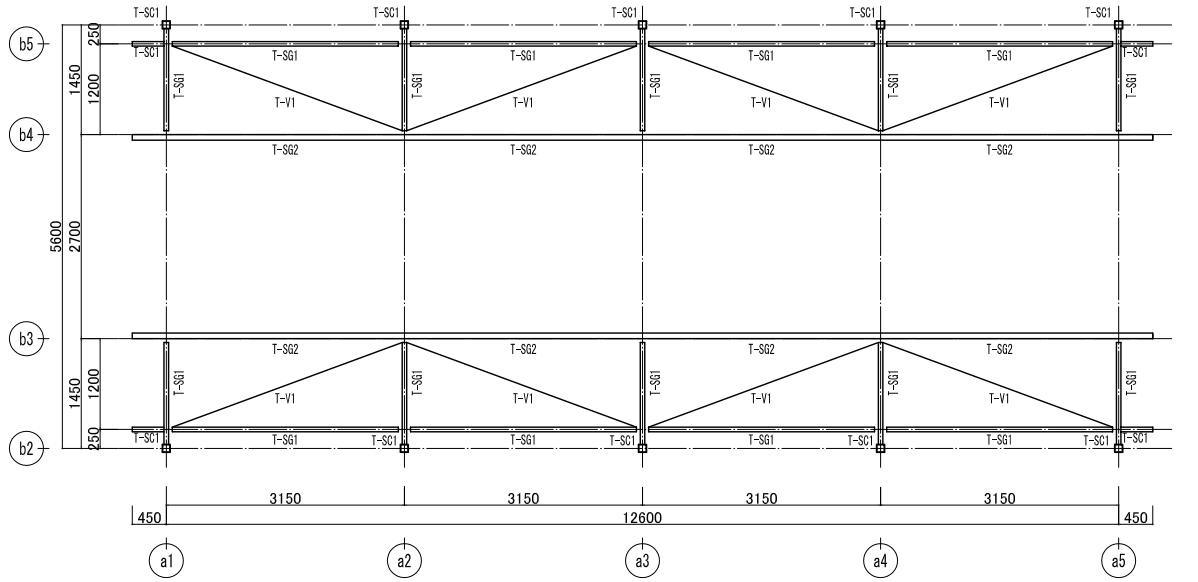
倉持勝己

第18版 2023.04改訂

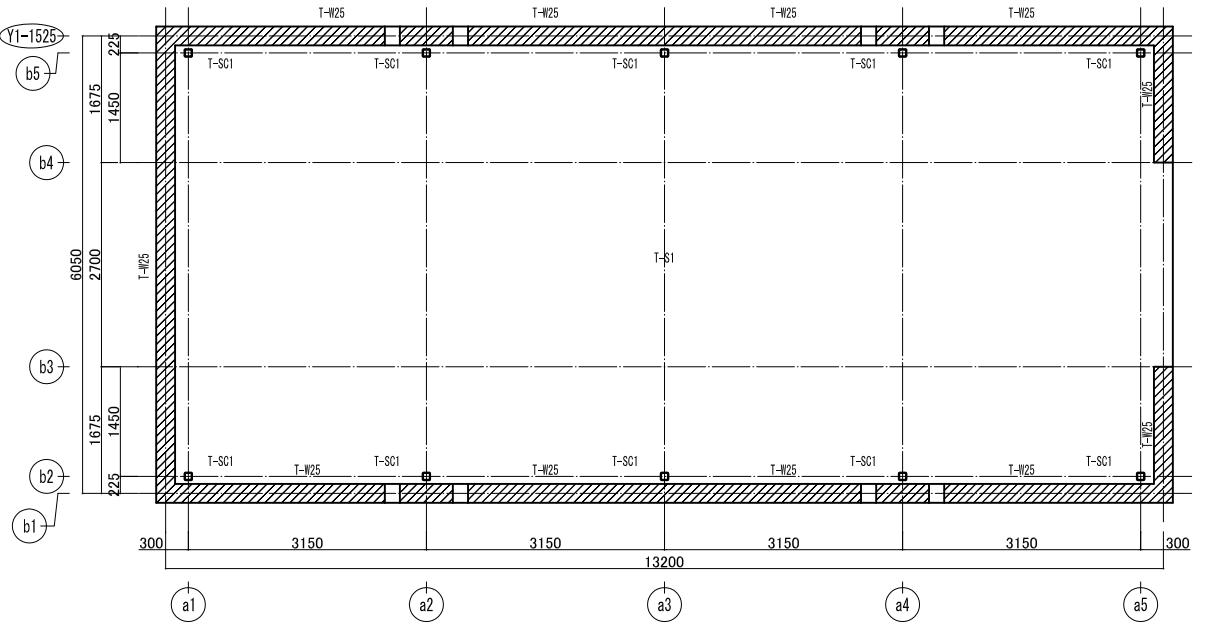
作図履歴	検査履歴				
日付	作図者	概要	日付	検査者	概要
23.10.02	建築設計室・陳金明	作図	23.12.00	技術監理室・石井	積算前検査

承認			検査		
所長	技術監理室室長	設計室室長	P.L.	担当者	作図担当者

業務No. 23-04 設計年月 2024.10	図番
工事名称 (仮称)第2中央生涯活動センター建築工事	計画(構造)-30
面図名称 軸組詳細図	A1=1:30 A3=1:60
	S-30



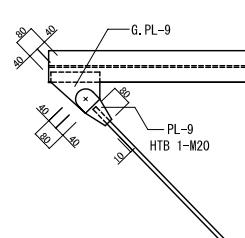
鉄骨伏図 1:50

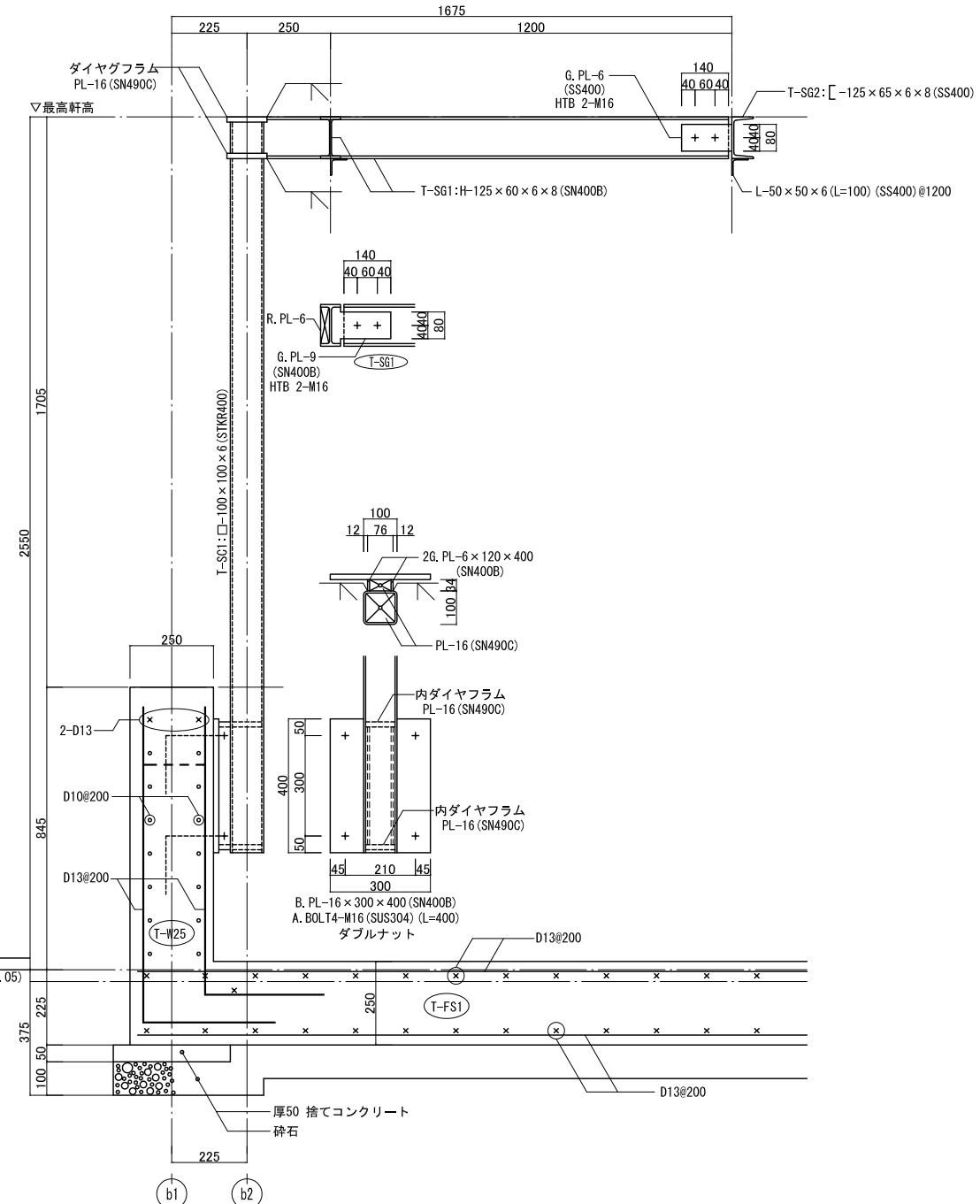


1階伏図 1:50

特記事項

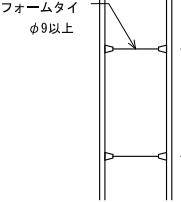
- 使用材料
 - (1)コンクリート
捨てコンクリート : $F_c = 18 N/mm^2$
軸体コンクリート : $F_c = 24 N/mm^2$
 - (2)鉄筋
 $D10 \sim D16$: SD295
 - (3)鋼材
 - H形鋼 : SN400B
 - 角型鋼管 : STKR400
 - 鋼板 : SS400, SN400B, SN490C
 - 山形鋼 : SS400
 - 丸鋼 : SS400
 - 溝形鋼 : SS400
 - (4)鍛止め
 - 溶融亜鉛メッキ : HDZT177(外部露出部)
 - (5)高力ボルト
 - 溶融亜鉛メッキボルト(FBT)
 1. 鋼骨伏図
 - (1)伏図は見下図とする。
 3. 鉄骨伏図
 - (1)伏図は見下図とする。

符 号	T-T1 丸鋼16Φ
断 面	 <p>※上フランジ下側へ取付</p>
材 質	SS400
フランジ	-
ウエブ	-



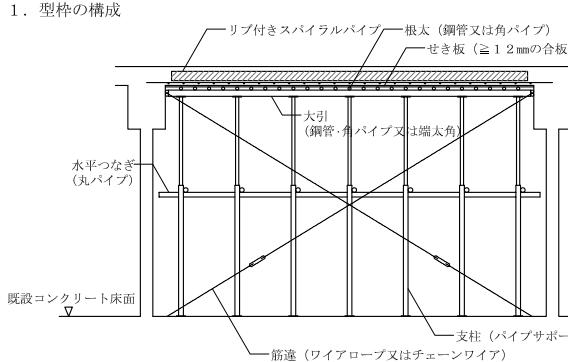
短辺方向軸組詳細図 1:10

コンクリート打設要領書

1 一般事項	4 打設前の準備	8 レイタンス除去、鉄筋清掃
<p>1. 本要領書はコンクリートの欠陥（ひび割れ・コールドジョイント・ジャンカ・気泡）を避け、質の高い、良いコンクリートの施工の要領を示したものである。</p> <p>2. コンクリートは流設ではなく打設であるという認識に立ち、コンクリート中の空気分・余淨水を抜くことに心掛ける。</p> <p>3. 欠陥の補修に手間と費用を割くよりはコンクリート打設に手間をかけるのが得策である。</p>	<p>コンクリート打設前に以下の項目を確認すること。</p> <p>① 散水</p> <ul style="list-style-type: none"> 散水は前日に充分に行うこと。特に打ち継ぎ部分については重点的に行うこと。 当日の散水は打ち継ぎ部の補給程度とすること。 散水の効果により打ち継ぎ部分が一体化される。 <p>② モルタル圧送</p> <ul style="list-style-type: none"> 先送りモルタルは打設するコンクリートの強度より3N/mm²程度高い強度のものとすること。 先送りモルタルは、独立柱などにまとめて打ち込むことはせざりにできるだけ広範囲に分散させ、後から打つコンクリートと一緒にすること。 	<p>レイタンス除去、鉄筋清掃では、以下の項目に留意すること。</p> <p>① 水平打ち継ぎ処理は、打設当日もしくは翌日に高圧洗浄水またはブラシでレイタンスを除去すること。</p> <p>② 鉄筋に付着したコンクリートの清掃は、打設終了時にブラシ又はスポンジにて水を使用せずにすること。</p>
2 鉄筋・型枠の施工	5 コンクリート打設	9 養生
<p>鉄筋型枠の施工では、以下の項目に留意すること。</p> <p>① 鉄筋のスペーサーの適切な配置、鉄筋の強固な結束</p> <p>② バイブレータが挿入出来る隙間の確保と確認</p> <p>③ フォームタイの間隔は450mm以下とする。 (バイブルーティによる入念な充填を可能とする)</p> <p>④ 打ち継ぎ仕切り用のラス型枠を外部面に露出すると錆が発生するので、外部には露出させない。</p> 	<p>コンクリート打設時は以下の点に留意すること。</p> <p>① 打設のスピード</p> <ul style="list-style-type: none"> 打設のスピードが早いとバイブルーティによる充填が追いつかず、ジャンカや空洞ができやすい。打設のスピードはバイブルーティによる充填の必要な時間で決まる。 バイブルーティ1本の締め固めスピードは10~15 (m³/時間) とし、充填用バイブルーティが2本の場合には、圧送スピードを20~30 (m³/時間) 程度が標準とすること。 <p>② コンクリートの投入</p> <ul style="list-style-type: none"> 吐出口にはフレキ管を用意し、必ず2~3mの水平部分を設けること。 打ち込み口は3m内外で移動させ、横流しを避け、各層が水平になるように打ち上げること。 1回の打ち上げ高さを60~80cmとし、打ち上げ高さを確認しながらバイブルーティで締め固めを行うこと。 打ち継ぎ時間間隔の限度は、一般的に外気温が25度未満の場合は150分、25度以上の場合は120分、30度以上の場合は90分を限度とすること。 <p>③ コンクリートの充填</p> <ul style="list-style-type: none"> コンクリートを詰め込むつもりでバイブルーティにより振動を与えること。 バイブルーティは口径の5~10倍 (25~50cm) 間隔で挿入すること。 バイブルーティの加振時間は表面にセメントベーストが浮き上がるまで、1カ所あたり10~15秒程度。 バイブルーティは、初層は一番下まで入れ、2層以降は前層に10cm以上挿入する。バイブルーティは初層下面まで届く長さの物を用意し、テープで目盛りをつけ、前層に10cm以上入っていることを確認できるようすること。 型枠や鉄筋・骨格にはバイブルーティがふれないように注意すること。型枠にふれると仕上がり面に傷が残り、また鉄筋にふれると気泡が集まり、付着が低下する。 バイブルーティが挿入できない部分は、竹棒によるつき、入念なたたきを行う、または型枠振動機を使用すること。 	<p>養生では、以下の項目に留意すること。</p> <p>① コンクリートは打設直後に乾燥状態にさらされるとひび割れが生じやすい。</p> <p>② スラブ面は打設後に散水シート養生、もしくは冠水養生を行うこと。</p> <p>③ 壁面は型枠の上から散水を行い、潤滑状態を保つこと。</p> <p>④ 養生期間は、普通ポルトランドセメントの場合、5日以上とする。墨出しなどの作業を行った場合には、その後養生を再開すること。</p>
3 打設計画書	6 再振動	7 スラブの加圧、締め固め
<p>打設計画書には以下の項目を記載すること。</p> <p>① 打設計画図 (打設範囲・打設順序) 打ち継ぎの間隔が長くならないような計画とすること。 打設はポンプ車から遠いところから行うこと。</p> <p>② タイムスケジュール 打ち放しコンクリートでは圧送車1台に対して1日で150~250m³以下とすること。</p> <p>③ 作業員・機器の配置 バイブルーティは充填用として口径50mmのもの3台、再振動用として柄の長いもの1台とすること。 たたきの要員は適宜配置すること。</p> <p>④ 生コンクリートの品質管理 テストピースの採取時期、本数</p> <p>⑤ 養生方法</p> <p>⑥ 打ち継ぎ部の処理方法</p>	<p>コンクリートの耐久性向上のため、再振動締め固めを行うこと。 再振動締め固めでは、以下の項目に留意すること。</p> <p>① コンクリート中の水や空気を追い出す効果は大きく、気泡やひび割れの少ないコンクリートができる。</p> <p>② 作業時期は、コンクリート打設後、夏場で30分、冬場で60分以上経過後とすること。</p> <p>③ 下層のコンクリートの確実にバイブルーティを挿入するため、柄の長いバイブルーティを使用すること。</p>	<p>スラブの加圧、締め固めでは、以下の項目に留意すること。</p> <p>① スラブは、上面から重量がかからず密度が高まらないこと、また打設後ただちに外部環境にさらされるため、最もひび割れの生じやすい部分である。</p> <p>② 打設時にはバイブルーティで十分に締め固めること。</p> <p>③ スラブ打設の30~60分経過後にコンクリートを踏み固める。踏み固め後はバイブルーティにより足跡を消すこと。</p> <p>④ バイブルーティの荒廃しに統いて、タンピングを行うこと。</p>

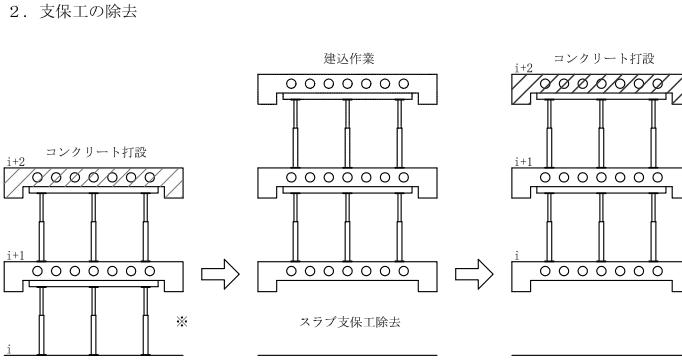
株式会社 三上建築事務所	第18版 2023.04改訂 一級建築士登録 234778号 益子一彦 当該図面の設計者 一級建築士登録 28525号 構造設計一級建築士登録 20号 倉持勝己	作図履歴 日付 作図者 概要 240724 建築設計グループ・益子一彦 作図 検査履歴 日付 検査者 概要 240807 技術監理室・石井 検査前検査	承認 所長 技術監理室室長 240807 検査 図長 設計室室長 P.L. 担当者 作図担当者 業務No. 23-04 設計年月 2024.10 工事名称 (仮称)第2中央生涯活動センター建築工事 図面名称 コンクリート打設要領書	図番
				S-32 A1=1:NON A3=1:NON

中空スラブ標準図(2)



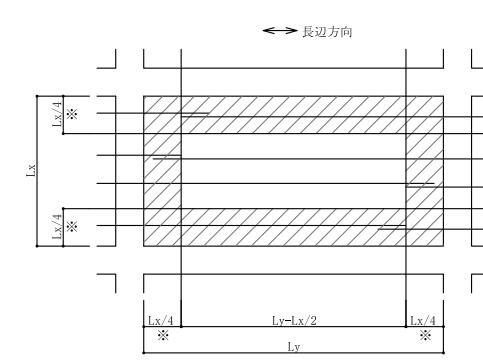
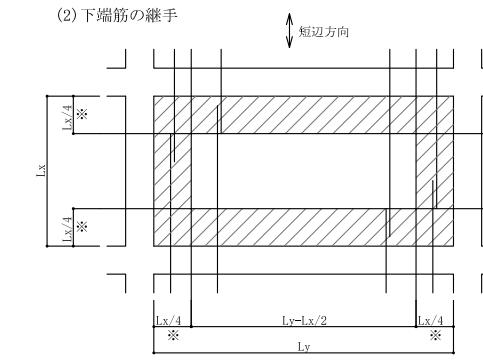
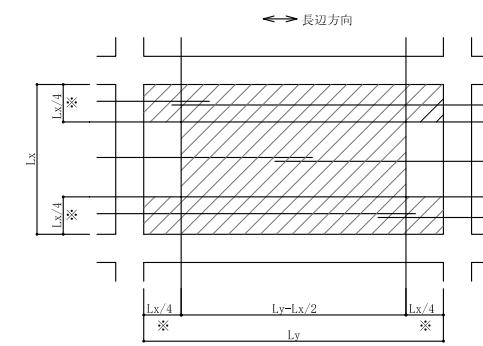
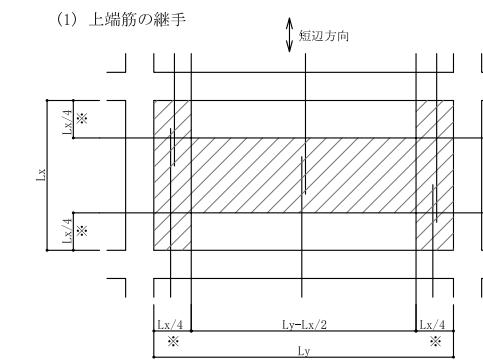
(註) 1. 中空スラブは在来スラブに比べて負担重量が大きいので、支保工の計画は、変形・耐力等を十分に検討すること。
2. 支柱は鉛直に立て、上下階の支柱は平面同一位置とすること。
3. 仮枠建込み時の根太方向は、リブ付きスパイラルパイプと直交方向に配置すること。また、根太の間隔は必ず30cm以上を確保すること。
4. コンクリートの打込みに先立ち、型枠の組立状態を確認し、監理者に報告すること。

型枠要領図



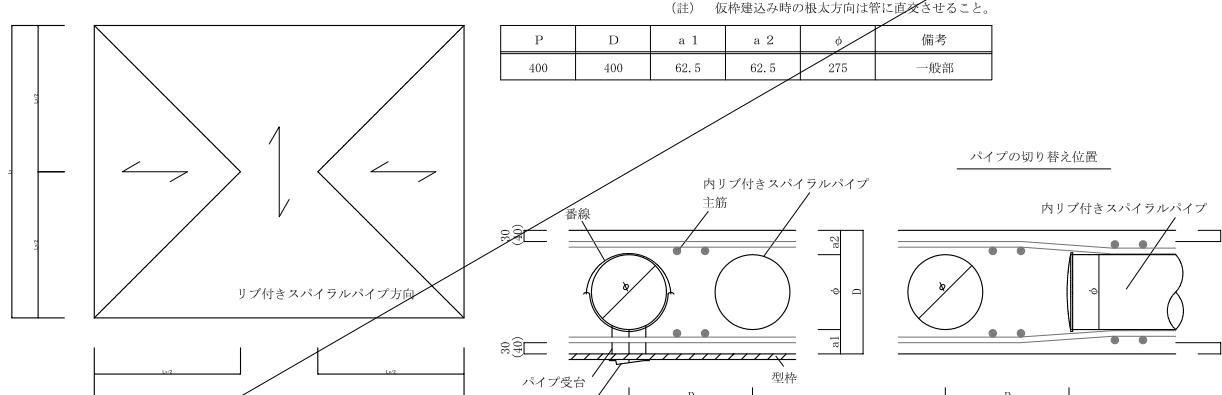
(註) 1. 多層の場合のコンクリート打込みは、「打込み時2層受け」とすること。
2. ※印の支保工の在置期間は、 $i+2$ 層のスラブが設計基準強度の100%以上のコンクリート圧縮強度が得られたことが確認されるまでとする。
3. 原則として、床スラブ下のせき板は、支保工を除いた後に取り外すこと。
4. 支保工の盛替えは避けること。
5. 支保工除去後、部材に作用する全荷重が設計荷重を上回ると判断される場合は、荷重による有害なひび割れを生じず、十分安全であることを構造計算によって確認されていることを監理者に確認のこと。
6. 施工荷重が大きく、荷重による有害なひび割れの発生が懸念される場合は、設計監理者と協議の上、支保工の在置期間を材鈴28日として、設計基準強度以上の強度発現を期待するか、施工荷重を小さくする施工方法（バーマントサポートあるいは支保工の間引き存置など）を採用する等の対策を講じること。
7. 施工荷重が設計荷重の1.5倍を上回る場合は、構造上問題になるおそれがあるため、監理者と協議の上、スラブ配筋の補強を行うと共に、施工荷重を小さくするような施工法の採用を検討すること。

中空スラブ
配筋の
継手位置



(註) 1. ※印部の寸法は各階別付図による。

中空スラブ
施工要領図
(2方向)



※図中()内数値は、屋外における鉄筋の設計かぶり厚さを示す。



三上建築事務所

一般建築士事務所登録第A0100号(0504)

茨城県水戸市大町三丁目4番36号

第一級建築士登録第34778号
益子一彦

当該図面の設計者
一般建築士登録第285325号
構造設計一般建築士登録第20号
倉持勝己

第18版 2023.04改訂

作図履歴	検査履歴				
日付	作図者	概要	日付	検査者	概要
240724	建築設計グループ・陸金明	作図	240807	技術監理室・石井	精算前検査

検査			件名		
所長	技術監理室長	設計室長	P.L.	担当者	作図担当者

業務No. 23-04 設計年月 2024.10
工事名称 (仮称) 第2中央生涯活動センター建築工事
図面名称 中空スラブ標準図(2)

図番
確認(構造)-32
S-34
A1=1:NON
A3=1:NON